

ふじみ野市男女共同参画に関する市民意識調査

報告書

概要版

男女共同参画社会の実現のために策定した「ふじみ野市男女共同参画基本計画～ふじみ野男女共同計画プラン」が平成29年度で計画期間が終了します。新たに平成30年度から平成42年度を計画期間とする「ふじみ野市第2次男女共同参画基本計画」を策定するにあたり、今後の計画の内容に反映させることを目的に「ふじみ野市男女共同参画に関する市民意識調査」を実施しました。 平成29年 3月

調査の概要

調査の設計

- ◆調査地域・・・ふじみ野市全域
- ◆調査対象・・・ふじみ野市に居住する満18歳以上の男女
- ◆標本数・・・2,000人
- ◆標本抽出・・・住民基本台帳から男女合計2,000人を無作為抽出
- ◆調査方法・・・郵送法（郵送配付一郵送回収・督促状1回配布）
- ◆調査期間・・・平成29年1月28日（土）～2月17日（金）
- ◆回収結果・・・有効回収数 807人 有効回収率 40.4%

年代別回収率

年代	対象件数	有効回収数	有効回収率
18・19歳	48	8	16.7%
20歳代	233	50	21.5%
30歳代	309	98	31.7%
40歳代	429	158	36.8%
50歳代	273	117	42.9%
60歳代	293	142	48.5%
70歳以上	415	231	55.7%
無回答		3	
合計	2,000	807	40.4%

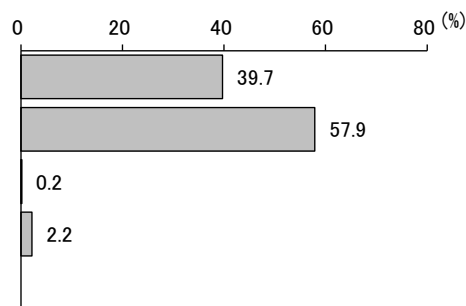
調査項目

- | | |
|----------------|---------------------|
| 1 回答者属性 | 5 社会参加について |
| 2 男女共同参画全般について | 6 健康・人権について |
| 3 家庭生活について | 7 DV（配偶者等からの暴力）について |
| 4 就業について | 8 男女共同参画行政について |

基本属性

(1) 性別

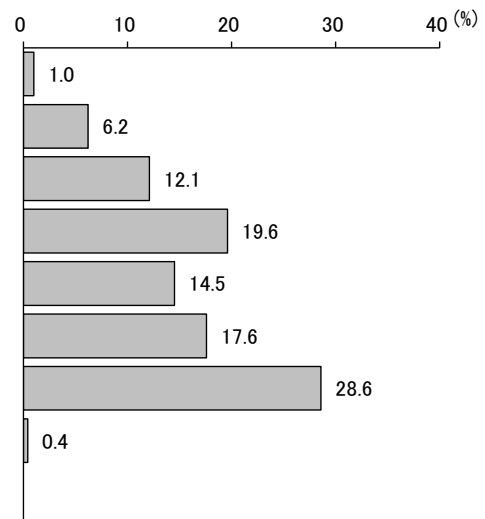
	基数	構成比
男性	320	39.7%
女性	467	57.9%
その他 ※	2	0.2%
無回答	18	2.2%
全体	807	100.0%



※この調査では、男女共同参画に関する意識や生活の実態を把握・分析するために、性別欄を設けていますが、性別は多様であるという観点から「その他」を選択肢に加えています。

(2) 年齢

	基数	構成比
18・19歳	8	1.0%
20歳代	50	6.2%
30歳代	98	12.1%
40歳代	158	19.6%
50歳代	117	14.5%
60歳代	142	17.6%
70歳以上	231	28.6%
無回答	3	0.4%
全体	807	100.0%



ふじみ野市男女共同参画プラン評価指標について

ふじみ野市男女共同参画プランでは、計画の進捗状況をはかるために数値目標を設定し、取組を進めてきました。数値目標のうち、「市民意識調査」に関する指標についての達成状況は次の通りです。

指標	調査項目 (概要版掲載ページ)	平成19年度 結果	平成24年度 結果	平成29年度 目標	今回の 結果	達成状況 (目標値比較)
①性別役割分担意識解消の浸透*1	「男は仕事、女は家庭」という性別役割分担意識に「同感しない」と回答した人の割合→概要版 p 8	43.8%	—	60%	36.6%	×未達成 (23.4° イト) 平成19年度比 7.2° イト↓
	男女の役割分担について「男女とも仕事をして、家事・育児も男女で分担する」と回答した人の割合→概要版 p 8	—	48.2%	—	50.2%	平成24年度比 2.0° イト↑
②男女の地位の平等感の浸透	『社会全体』の男女の地位が「平等である」と回答した人の割合→概要版 p 3	15.5%	16.1%	25%	13.8%	×未達成 (11.2° イト)
③市の男女共同参画計画の浸透	ふじみ野市男女共同参画基本計画を「知っている」*と回答した人の割合→概要版 p 5	—	26.6%	50%	29.8%	×未達成 (20.2° イト) 平成24年度比 3.2° イト↑
④男性の子育てへのかかわりの推進	子育て中の男性で自身の子育てへのかかわりが「十分である」と回答した人の割合→概要版 p 9	4.9%	1.7%	15%	13.8%	×未達成 (1.2° イト) 平成24年度比 12.1° イト↑
⑤男女ともに高齢者等の介護を分担する意識を高める	高齢や障がいなどで介護が必要な人の世話を「男性と女性でともにやるのがよい」と回答した人の割合→概要版 p 11	56.6%	55.4%	65%	68.2%	◎達成 (3.2° イト) 平成24年度比 12.8° イト↑

*1 指標①は平成19年度と平成24年度で設問内容を変更したため、それぞれ比較しています。

*2 「内容を知っている」と「聞いたことはあるが内容は知らない」の合計

男女共同参画全般について

(1) 男女の地位について

問5 あなたは、次のような項目で男女の地位が平等になっていると思いますか。
(それぞれの項目について1つに○)

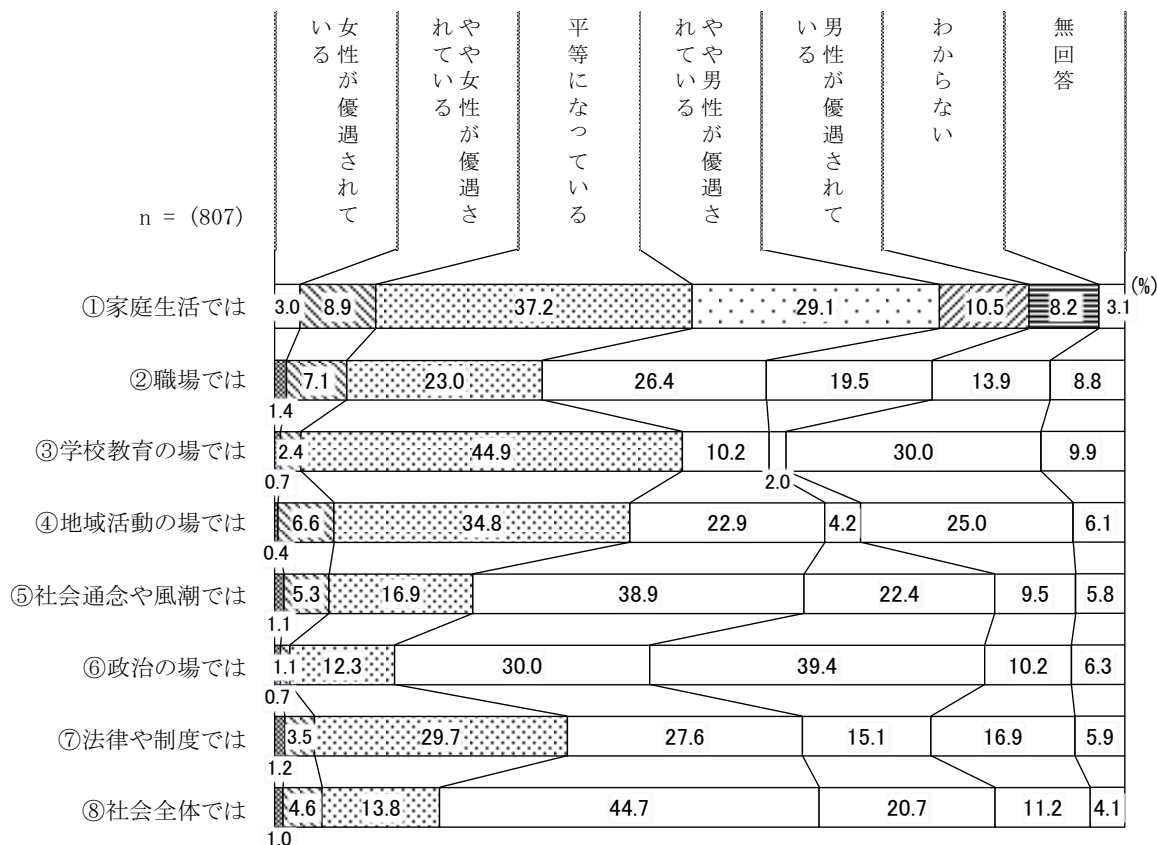
男女の地位が平等になっているかについて、『家庭生活では』は、「やや男性が優遇されている」と「男性が優遇されている」を合わせた<男性が優遇されている>が39.6%、「平等になっている」が37.2%となっている。

『職場では』は、<男性が優遇されている>が45.9%、「平等になっている」が23.0%となっている。

『学校教育の場では』は、「平等になっている」が44.9%で8つの項目の中で最も多くなっている。<男性が優遇されている>が12.2%となっており、8つの項目の中では最も低くなっている。

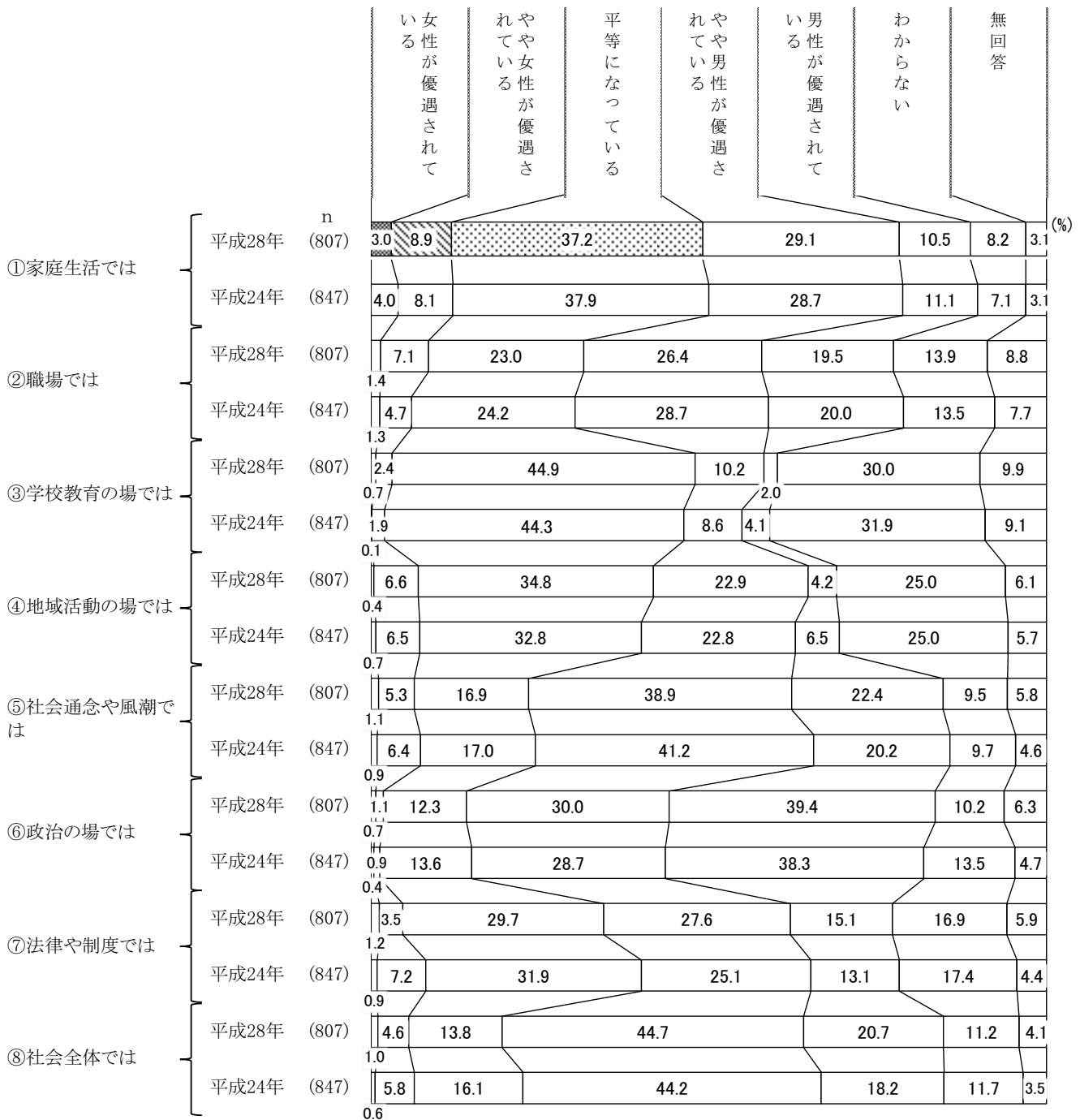
『地域活動の場では』は、「平等になっている」が34.8%、<男性が優遇されている>が27.1%となっている。『社会通念や風潮では』は、<男性が優遇されている>が61.3%、「平等になっている」が16.9%となっている。『政治の場では』は、<男性が優遇されている>が69.4%で8つの項目の中では最も多くなっている。「平等になっている」が12.3%となっている。『法律や制度では』は、<男性が優遇されている>が42.7%、「平等になっている」が29.7%となっている。

『社会全体では』は、<男性が優遇されている>が65.4%、「平等になっている」が13.8%となっている。



【経年変化】

経年変化をみると、＜女性が優遇されている＞は『職場では』で2.5ポイント増加している。「平等になっている」は『地域活動の場では』で2.0ポイント増加しているが、『社会全体では』で2.3ポイント減少し、『法律や制度では』で2.2ポイント減少している。＜男性が優遇されている＞は『法律や制度では』で4.5ポイント、『社会全体では』で3.0ポイント増加している。

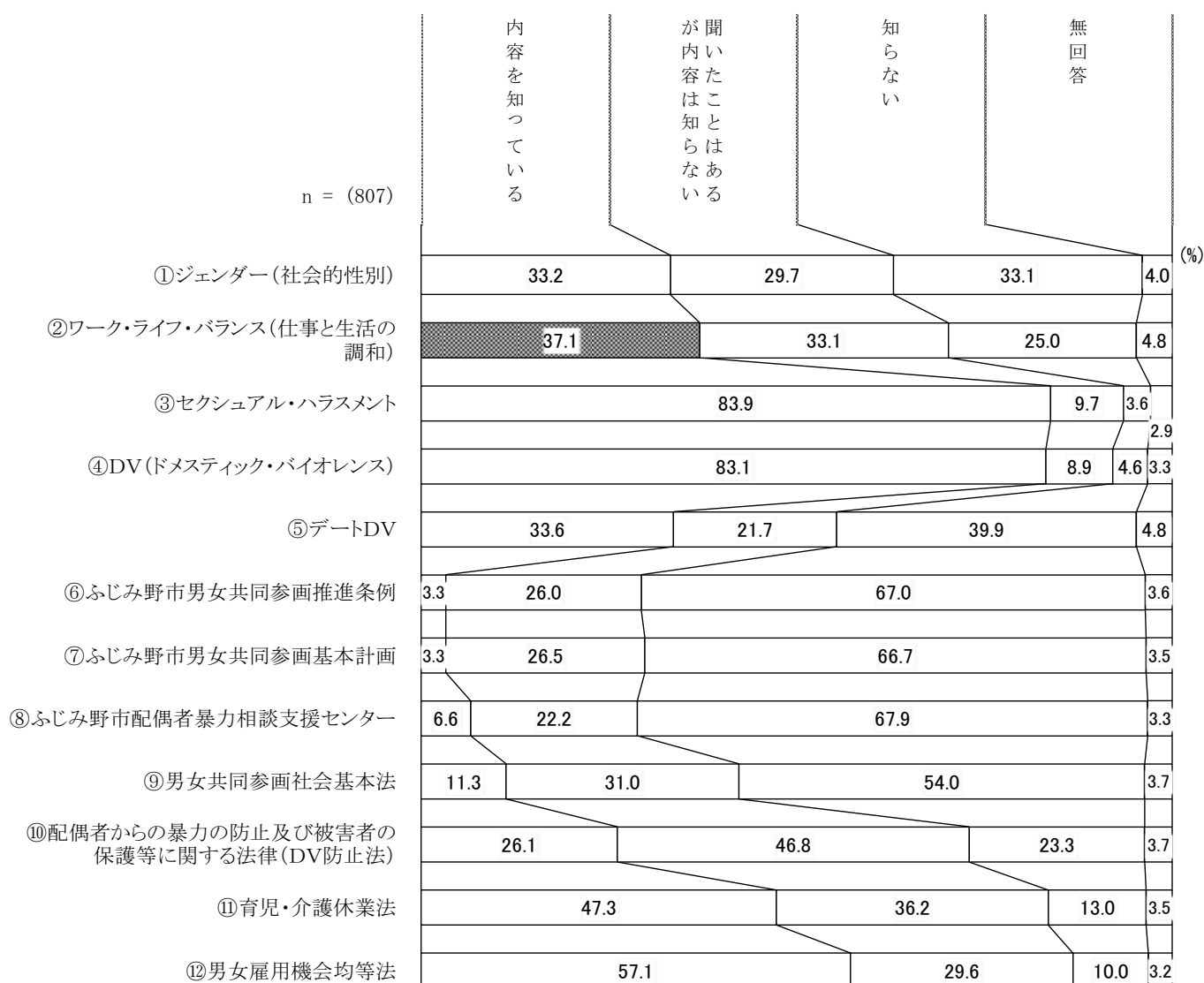


(2) 男女共同参画に関する社会の動きやことばについて

問6 次にあげる男女共同参画に関する社会の動きやことばについて、見たり聞いたりしたことがありますか。(それぞれの項目について1つに○)

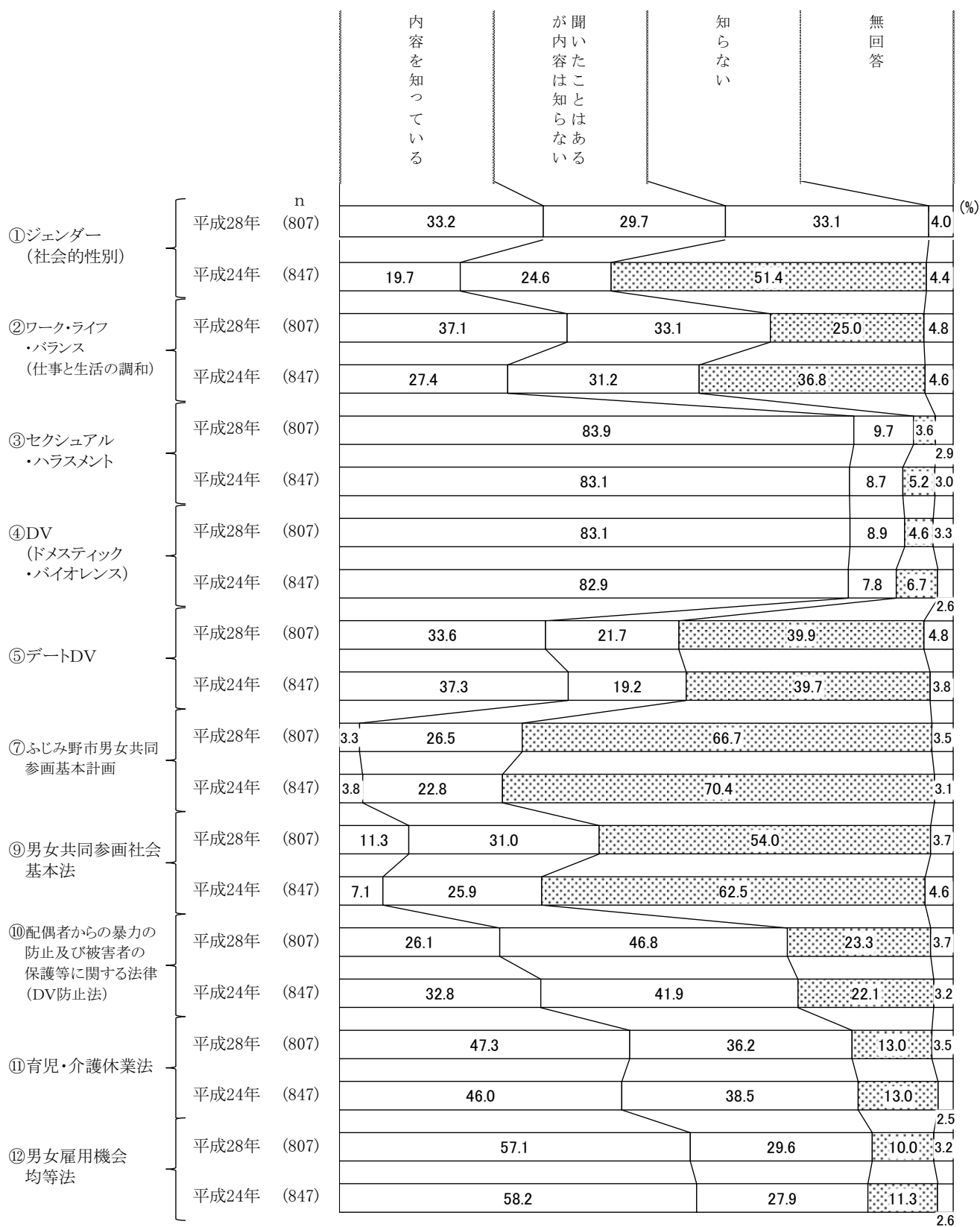
男女共同参画に関する社会の動きやことばの認知度は、「内容を知っている」が『セクシュアル・ハラスメント』(83.9%)と『DV(ドメスティック・バイオレンス)』(83.1%)で8割を超えて特に高くなっている。次いで、『男女雇用機会均等法』(57.1%)、『育児・介護休業法』(47.3%)、『ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)』(37.1%)の順となっている。

市の施設・施策については、「内容を知っている」と「聞いたことはあるが内容は知らない」を合わせた<知っている>が『ふじみ野市配偶者暴力相談支援センター』(28.8)、『ふじみ野市男女共同参画推進条例』(29.3)、『ふじみ野市男女共同参画基本計画』(29.8)といずれも約3割となっている。



【経年変化】

経年変化をみると、「内容を知っている」は『ジェンダー（社会的性別）』が13.5ポイント増加し、『ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）』は9.7ポイント増加している。「聞いたことはあるが内容は知らない」は『配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV防止法）』が4.9ポイント増加している。



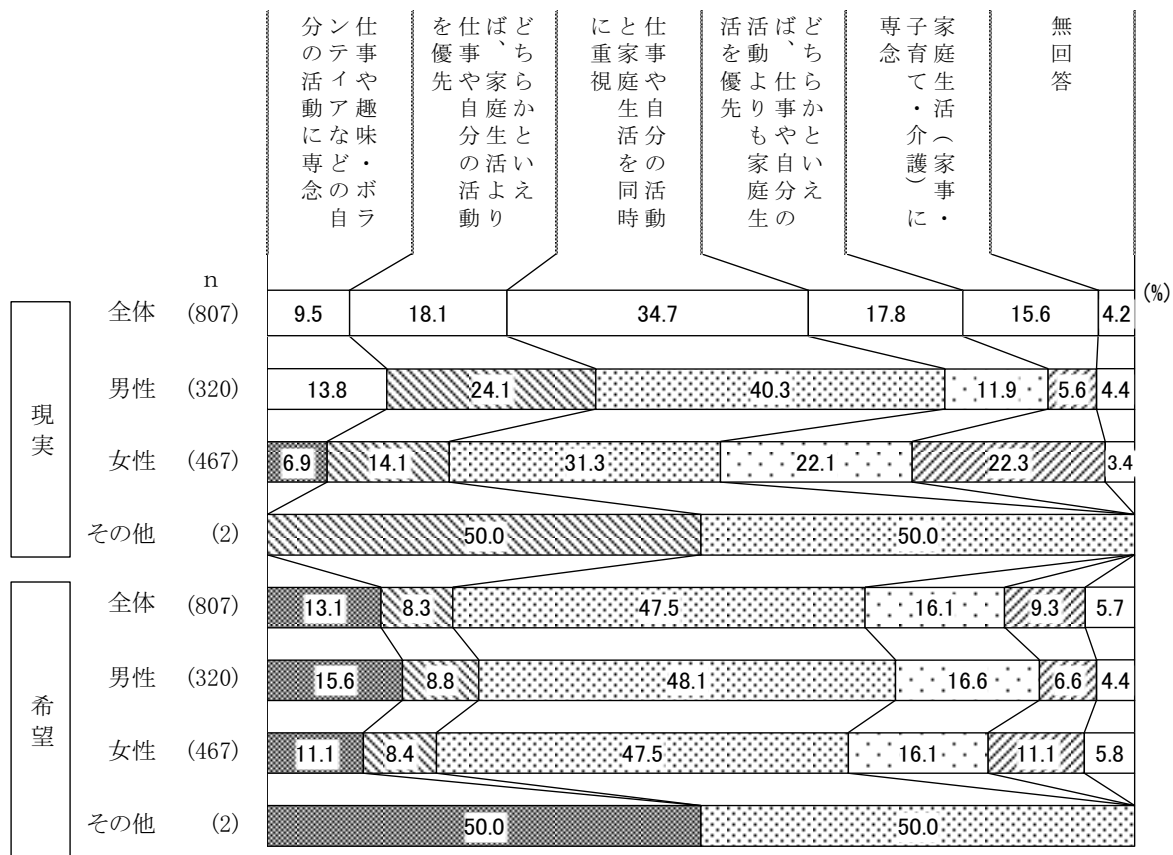
家庭生活・子育て・介護について

(1) 家庭生活での優先項目

問9 家庭生活（家事・子育て・介護）について、あなたは「現実」では何を優先していますか。また、「希望」では何を優先したいですか。（それぞれの項目について1つに○）

現実では「仕事や自分の活動と家庭生活を同時に重視」は男性が40.3%、女性では31.3%で、男性の方が9.0ポイント多く、「どちらかといえば、家庭生活より仕事や自分の活動を優先」は男性が24.1%、女性は14.1%で男性の方が10.0ポイント多くなっている。「家庭生活（家事・子育て・介護）に専念」は女性が22.1%、男性は11.9%で女性の方が男性より10.2ポイント多い。

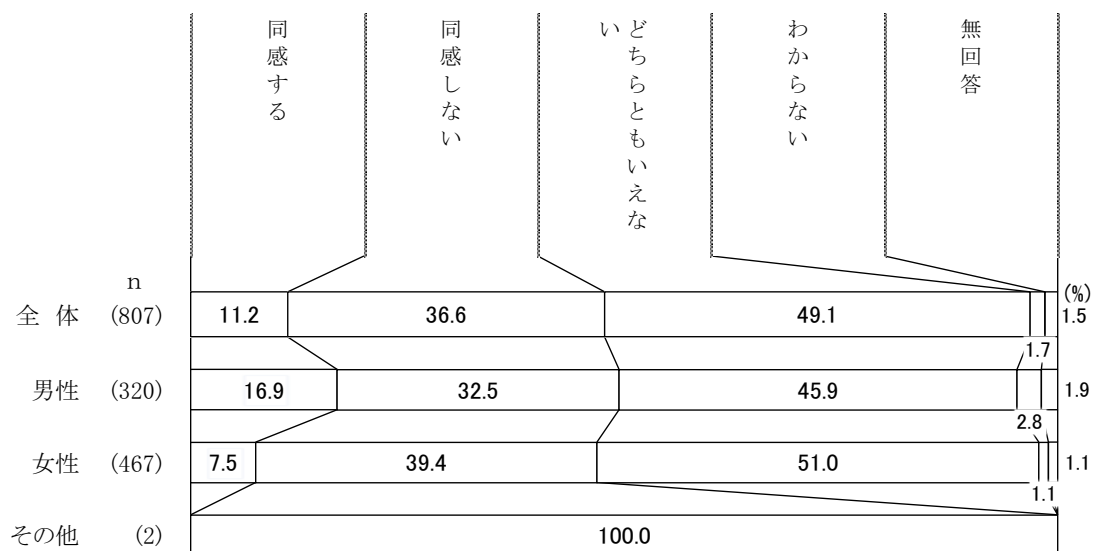
希望では、「仕事や自分の活動と家庭生活を同時に重視」が男性、女性とも5割弱と多くなっている。



(2) 「男は仕事、女は家庭」という性別役割分担意識について

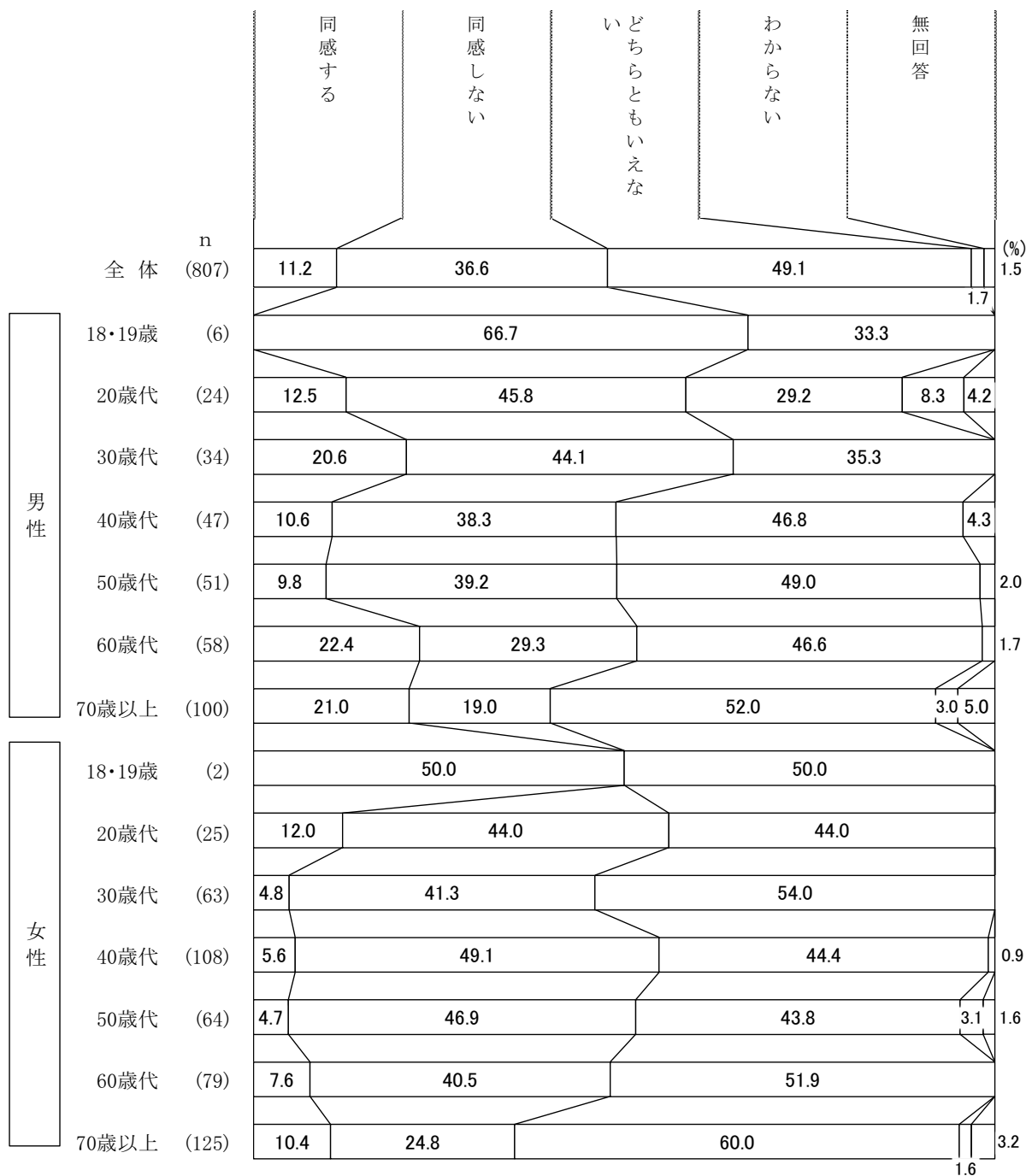
問10 「男は仕事、女は家庭」という考え方がありますが、あなたはどのように思いますか。(1つに○)

「男は仕事、女は家庭」という性別役割分担意識について、「同感しない」が36.6%、「同感する」が11.2%、「どちらともいえない」が49.1%となっている。性別では、「同感しない」は女性が39.4%、男性は32.5%で、女性の方が6.9ポイント多く、「同感する」は男性が16.9%、女性は7.5%となっている。



【性・年齢別】

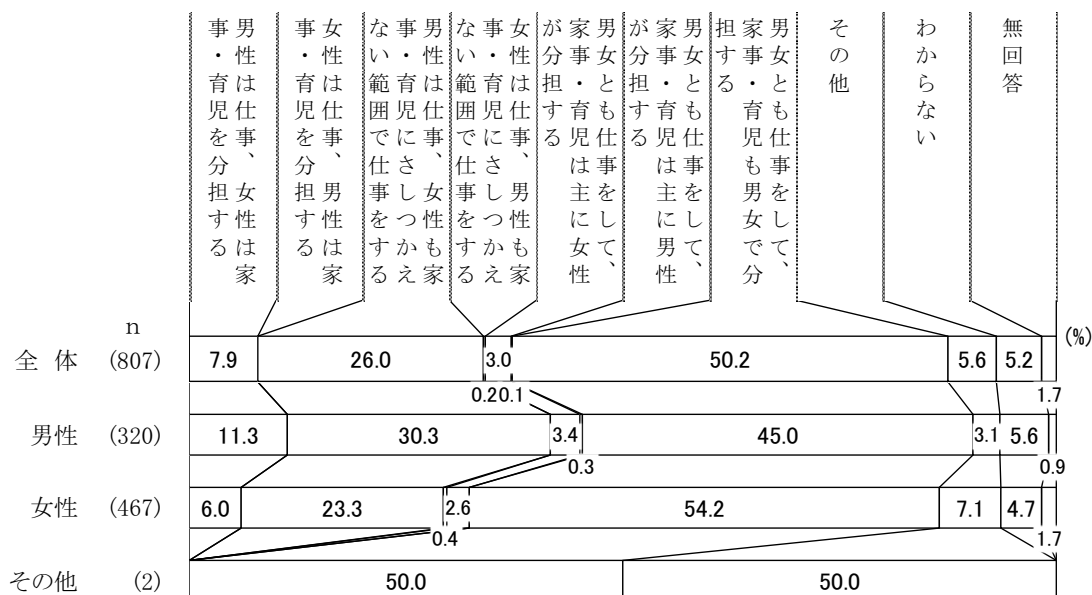
性・年齢別でみると、「同感しない」は男性の30歳代を除くすべての年代で女性の方が男性より多く、女性の40歳代で約5割と多くなっている。「どちらともいえない」は女性の70歳以上で6割、男性の70歳以上で5割強と多くなっている。「同感する」は男性の30歳代、60歳代、70歳以上で2割を超えている。



(3) 男女の役割分担のあるべき状態

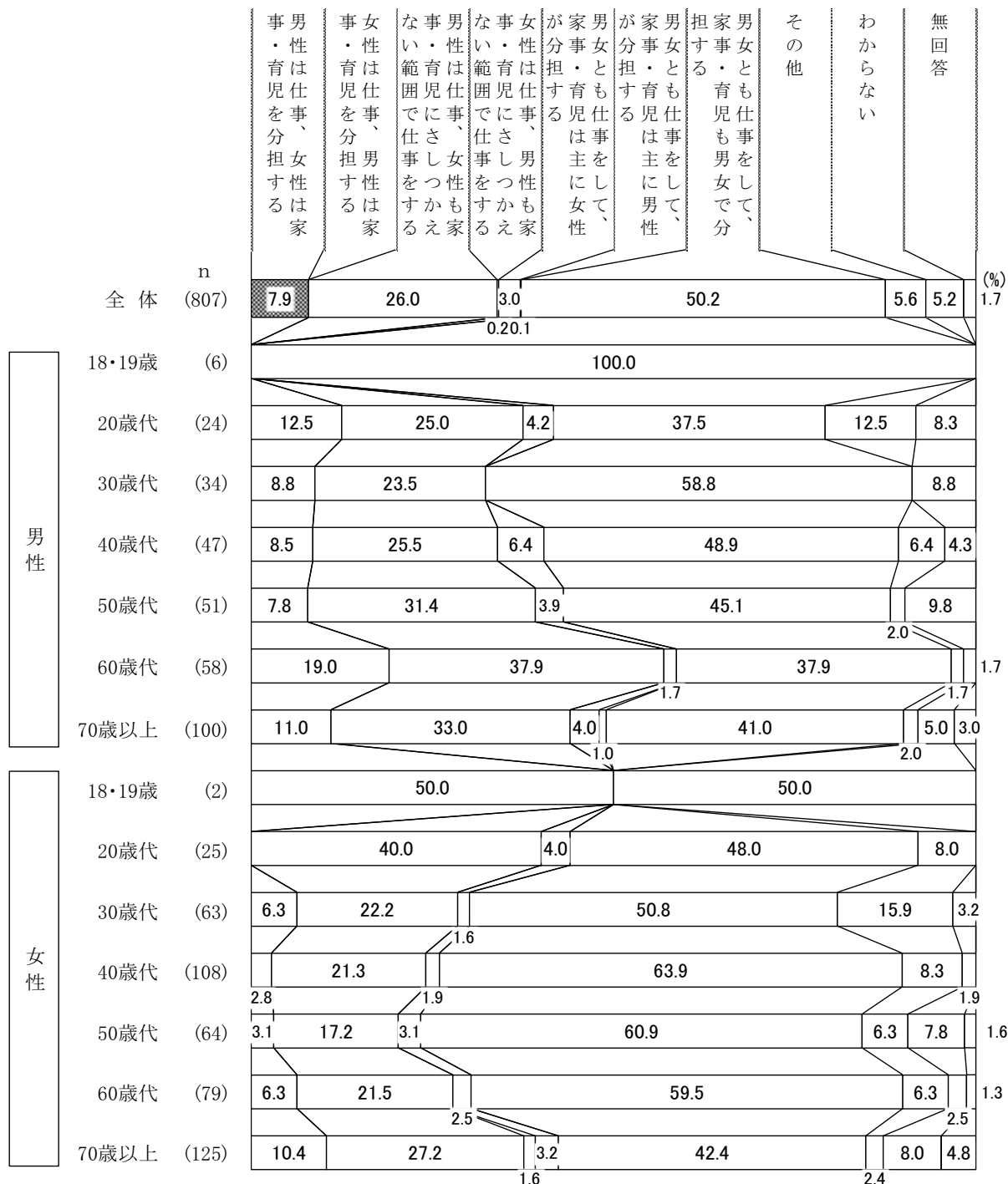
問11 男女の役割分担について、あなたは本来どうあるべきだと思いますか。(1つに○)

「男女とも仕事をして、家事・育児も男女で分担する」は女性が54.2%、男性は45.0%で、女性の方が9.2ポイント多く、「男性は仕事、女性も家事・育児にさしつかえない範囲で仕事をする」は男性が30.3%、女性は23.3%で男性の方が7.0ポイント多くなっている。「男性は仕事、女性は家事・育児を分担する」は男性が11.3%、女性は6.0%となっている。



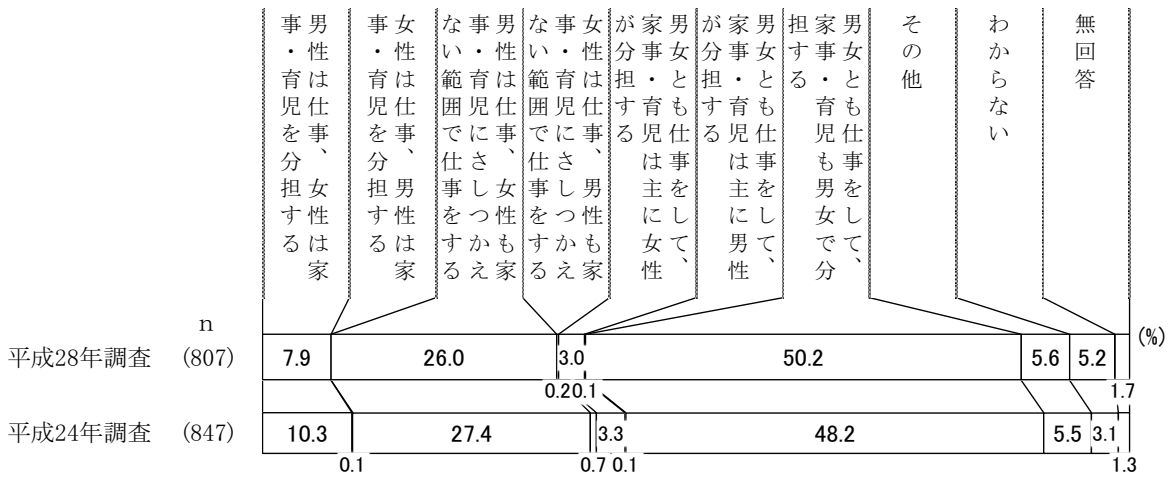
【性・年齢別】

性・年齢別でみると、「男女とも仕事をして、家事・育児も男女で分担する」は男性の30歳代が約6割、女性の40歳代で6割強と多くなっている。「男性は仕事、女性も家事・育児にさしつかえない範囲で仕事をする」はすべての年代で男性が多く、男性の60歳代では4割弱となっている。「男性は仕事、女性は家事・育児を分担する」は男性の60歳代が約2割と多くなっている。



【経年変化】

経年変化をみると、「男性は仕事、女性は家事・育児を分担する」は2.4ポイント減少し、「男女とも仕事をして、家事・育児も男女で分担する」は2.0ポイント増加している。

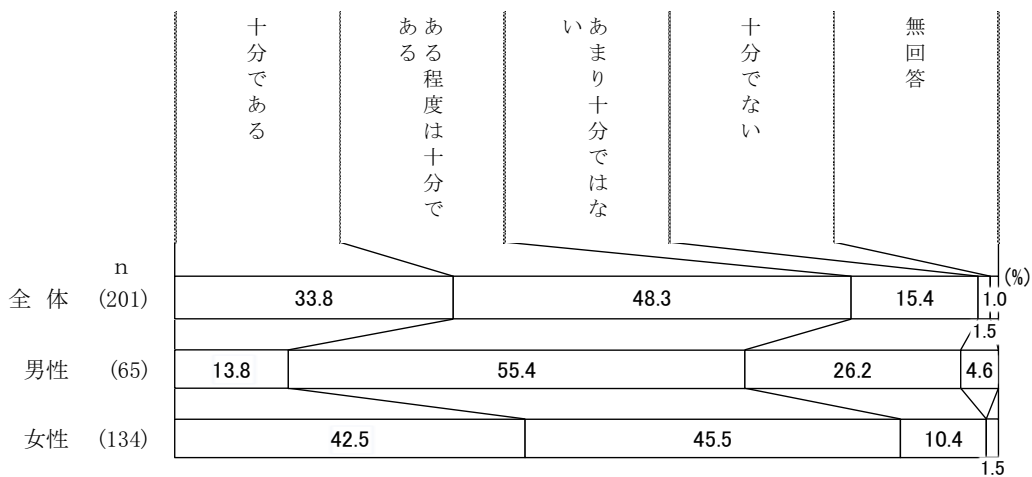


(4) 子育てへのかかわりについて

【現在、子育て中の方のみ】

問16 あなたの子育てへのかかわりは十分だと思いますか。(1つに○)

「十分である」は女性が42.5%、男性は13.8%で、女性の方が28.7ポイント多く、「ある程度は十分である」は男性が55.4%、女性は45.5%で女性の方が9.9ポイント多くなっている。「あまり十分ではない」は男性が26.2%、女性は10.4%となっている。

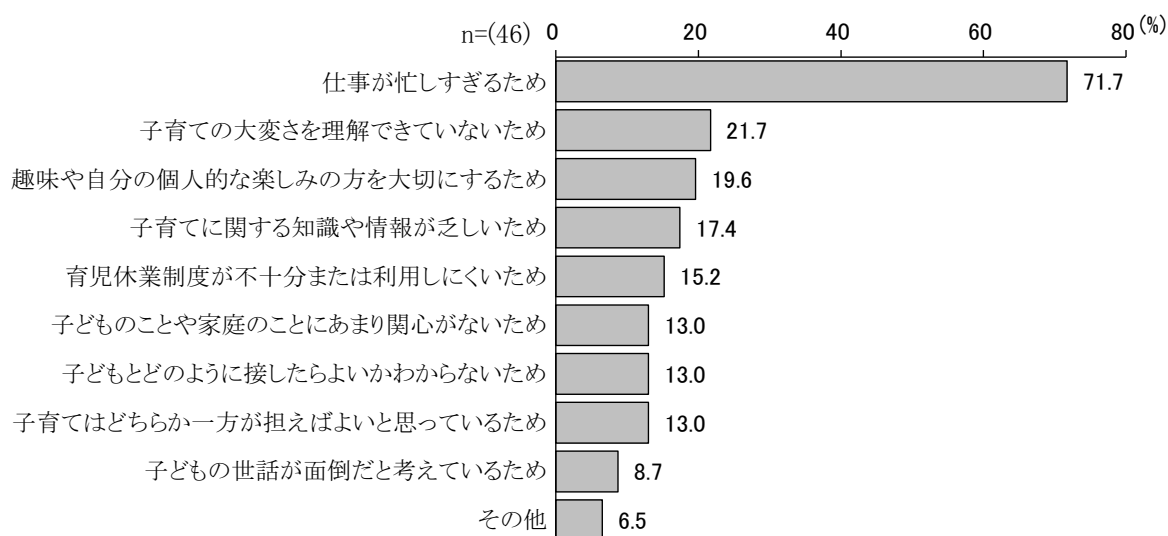


(5) 配偶者・パートナーの子育てへのかかわりについて

【問17で「3. あまり十分ではない」「4. 十分でない」に○とお答えの方のみ】

問17-1 あなたの配偶者・パートナーが子育てに十分にかかわることができないとすれば、どのような原因があると思いますか。(あてはまるものすべてに○)

配偶者・パートナーが子育てに十分にかかわることができない原因は、「仕事が忙しすぎるため」(71.7%) が特に高く、次いで、「子育ての大変さを理解できていないため」(21.7%)、「趣味や自分の個人的な楽しみの方を大切にするため」(19.6%)、「子育てに関する知識や情報が乏しいため」(17.4%)、「育児休業制度が不十分または利用しにくい」ため(15.2%)の順となっている。



【性別】

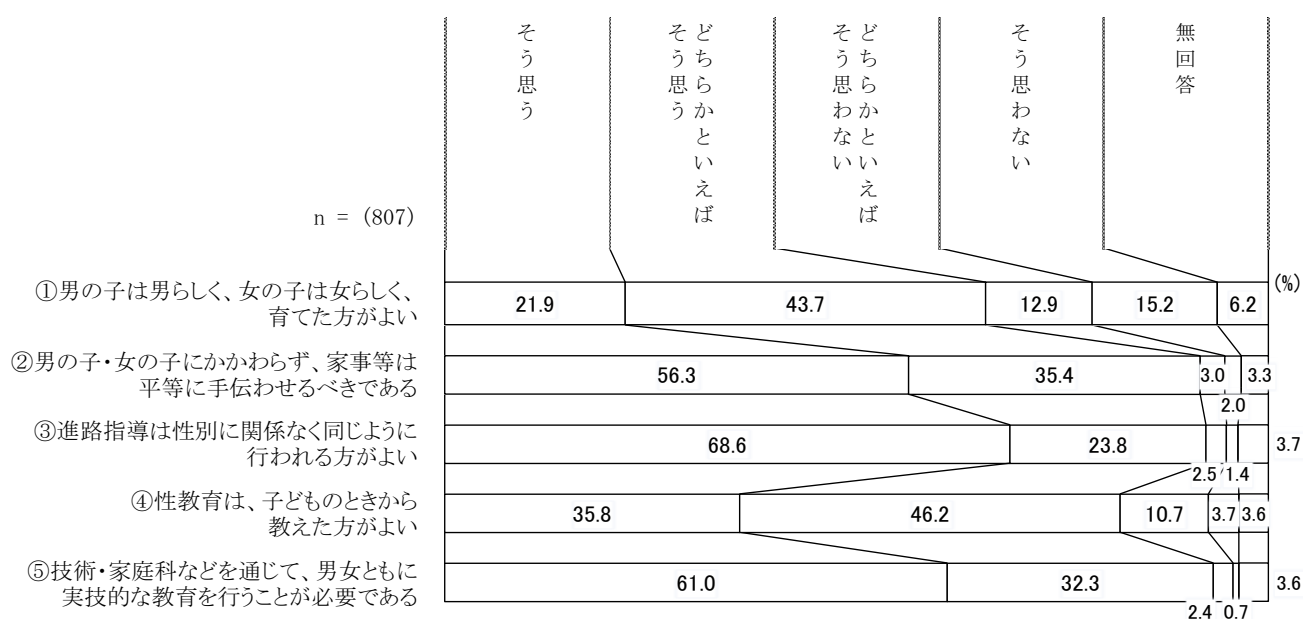
男性の基数が少ないため、性別による違いについては言及することができない。

	n	仕事が忙しすぎるため	育児休業制度が不十分または	趣味や自分の個人的な楽しみ	子どものことや家庭のことに	子どもの世話が面倒だと考え	子育ての大変さを理解できて	子どもとどのように接したら	子育てに関する知識や情報が	子育てはどちらか一方が担え	その他
全体	46	71.7	15.2	19.6	13.0	8.7	21.7	13.0	17.4	13.0	6.5
男性	3	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女性	42	71.4	16.7	21.4	11.9	9.5	23.8	14.3	19.0	11.9	7.1

(6) 家庭での子育てや、学校での教育に関する考えについて

問18 家庭での子育てや、学校での教育に関する以下の考えについて、あなたはどのように思いますか。
(それぞれの項目について1つに○)

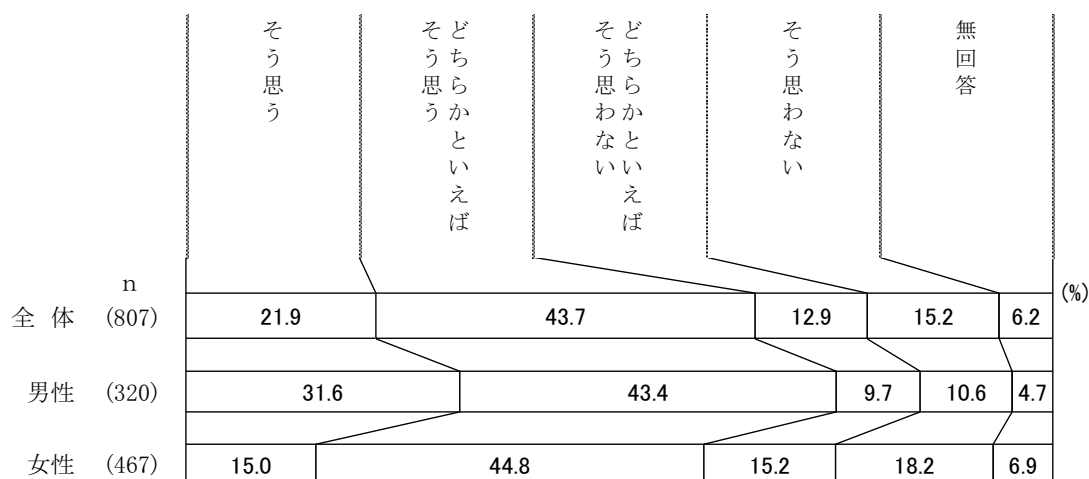
「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた<そう思う>でみると、「技術・家庭科などを通じて、男女ともに実技的な教育を行うことが必要である」(93.3%)、「進路指導は性別に関係なく同じように行われる方がよい」(92.4%)、「男の子・女の子にかかわらず、家事等は平等に手伝わせるべきである」(91.7%)は9割台、「性教育は、子どものときから教えた方がよい」(82.0%)は8割台となっている。「男の子は男らしく、女の子は女らしく、育てた方がよい」は<そう思う>が65.6%、「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」を合わせた<そう思わない>が28.1%となっている。



(6-1) 男の子は男らしく、女の子は女らしく、育てた方がよい

【性別】

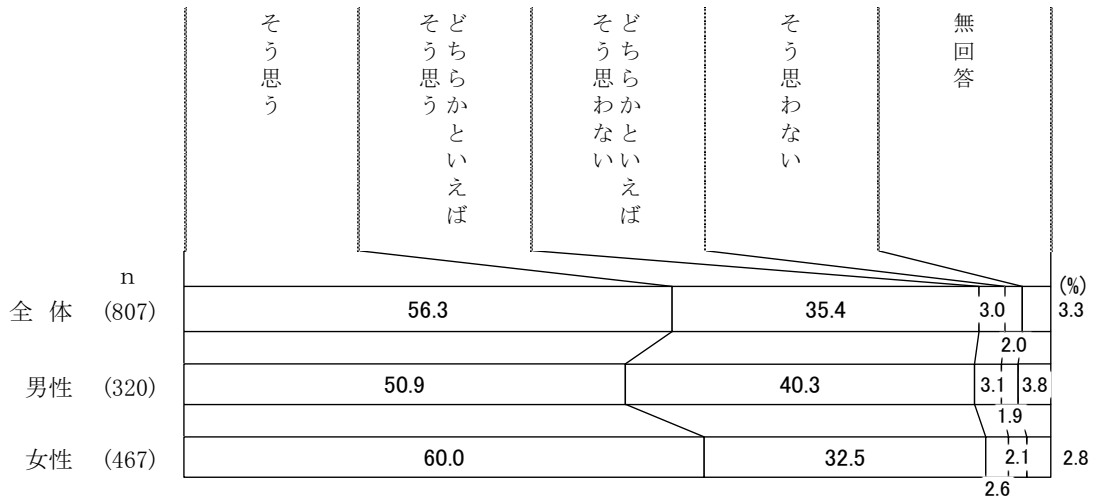
性別でみると、<そう思う>は男性が75.0%、女性は59.8%で、男性の方が15.2ポイント多くなっている。



(6-2) 男の子・女の子にかかわらず、家事等は平等に手伝わせるべきである

【性別】

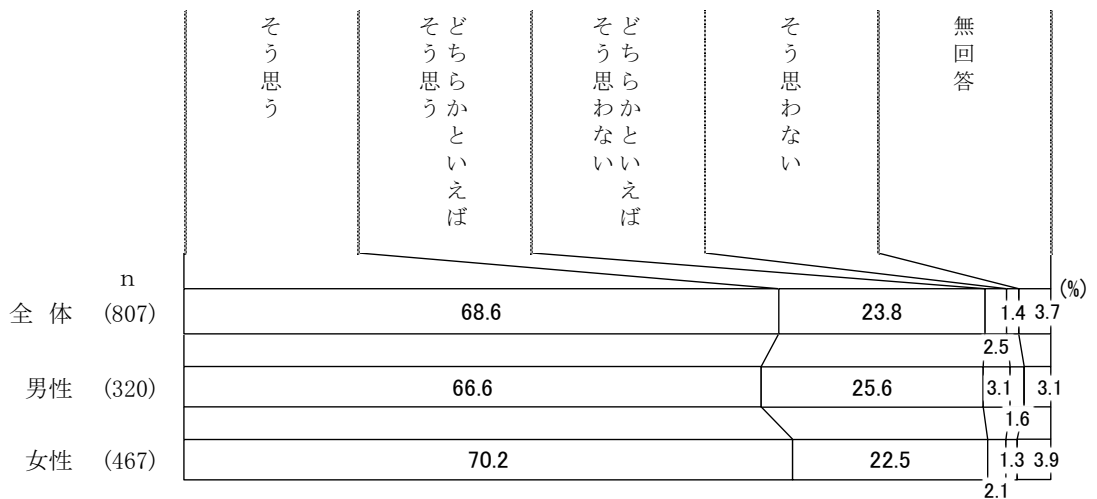
性別で見ると、<そう思う>は男性が91.2%、女性は92.5%で、大きな違いはみられない。



(6-3) 進路指導は性別に関係なく同じように行われる方がよい

【性別】

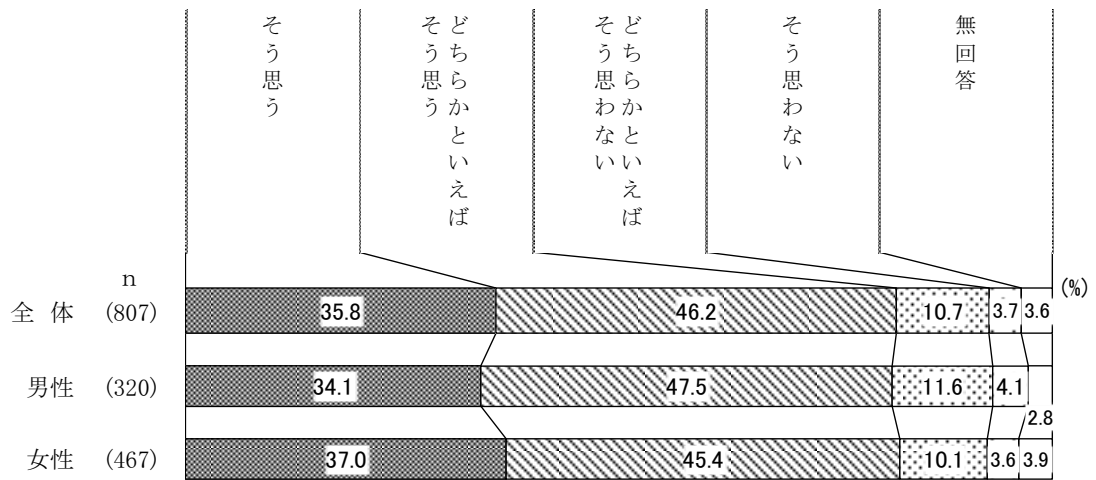
性別で見ると、<そう思う>は男性が92.2%、女性は92.7%で、ほぼ同じ割合となっている。



(6-4) 性教育は、子どものときから教えた方がよい

【性別】

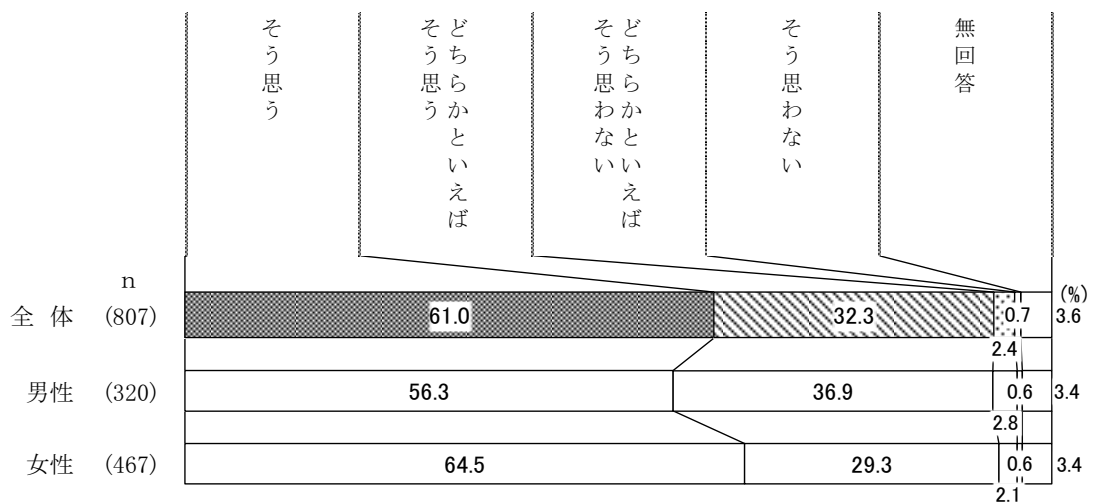
性別で見ると、<そう思う>は男性が81.6%、女性は82.4%で、ほぼ同じ割合となっている。



(6-5) 技術・家庭科などを通じて、男女ともに実技的な教育を行うことが必要である

【性別】

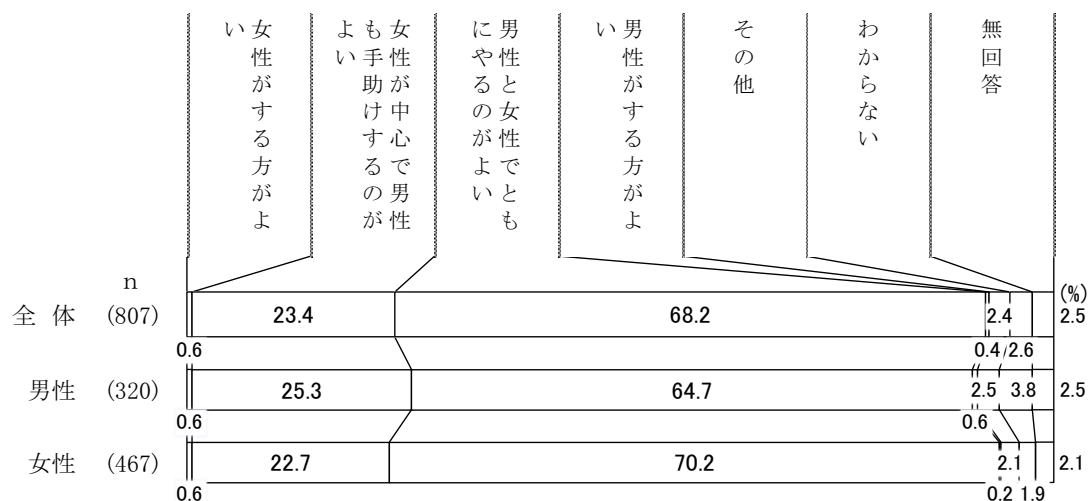
性別で見ると、<そう思う>は男性が93.2%、女性は93.8%で、ほぼ同じ割合となっている。



(7) 介護が必要な人の世話が女性の役割になりがちなことについて

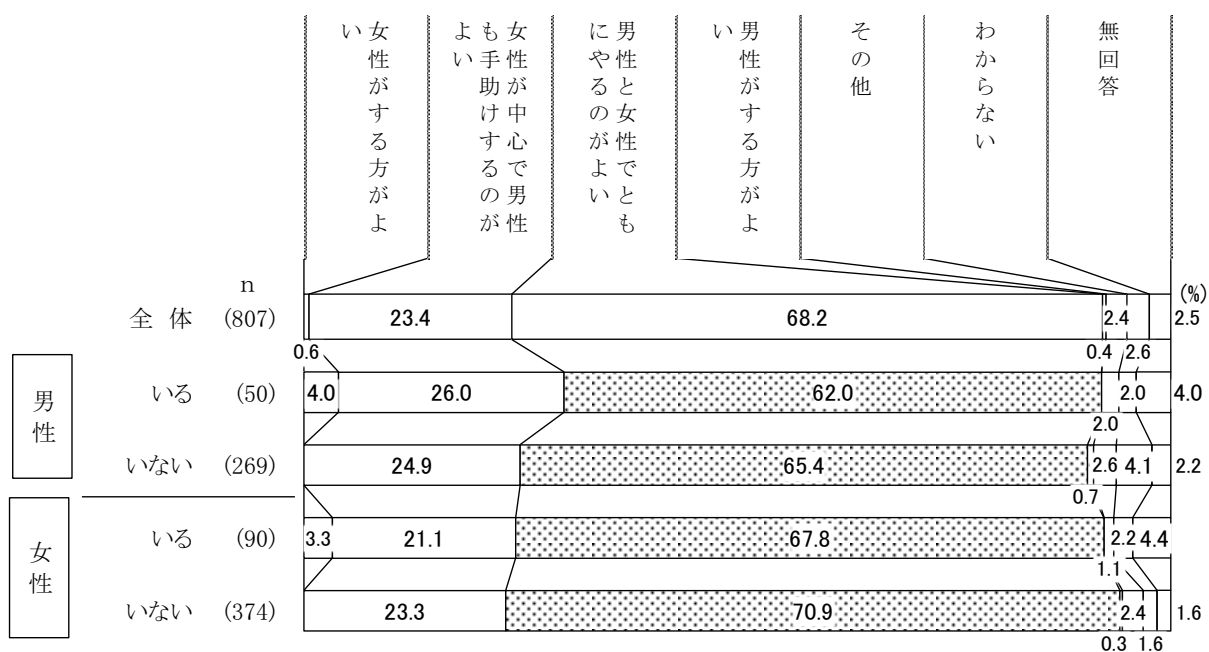
問19 家庭において、高齢や障がいなどで介護が必要な人のお世話は、現実には主として女性の役割になりがちですが、そのことに対して、あなたはどのように思いますか。(1つに○)

性別でみると、「男性と女性でともにやるのがよい」は女性が70.2%、男性が64.7%で、女性の方が5.5ポイント多くなっている。



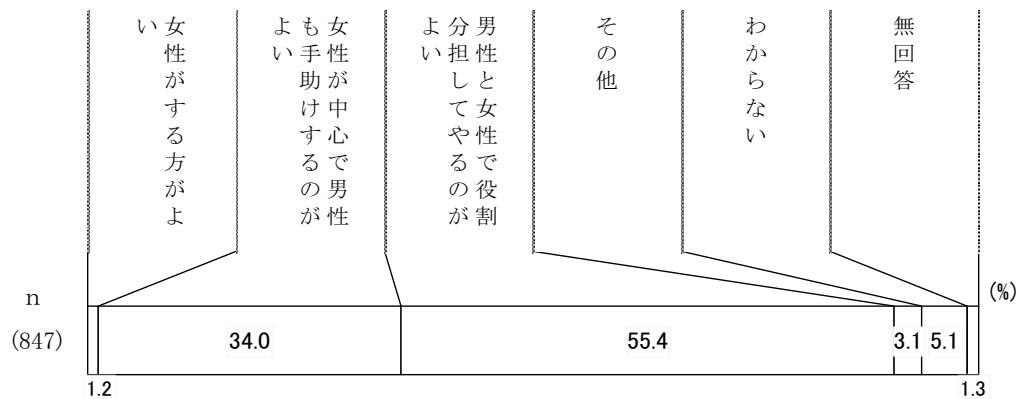
【性別／被介護者の有無別】

性別／被介護者の有無別でみると、男女とも介護が必要な家族が“いる”よりも“いない”方が「男性と女性でともにやるのがよい」が多くなっている。



【経年変化】

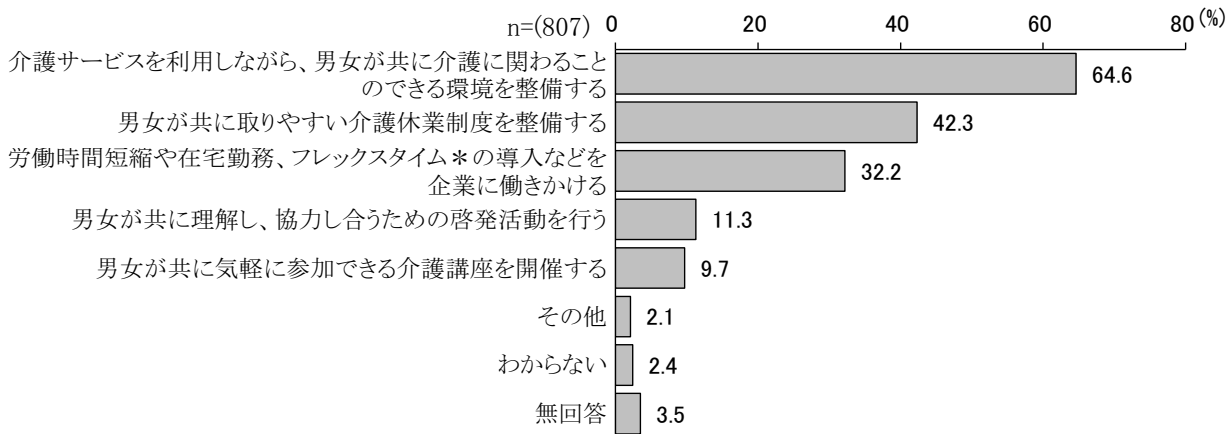
今回調査と選択肢が異なるため、グラフの掲載にとどめる。



(8) 男女が協力して介護を担うために必要なこと

問20 これからは、男女が協力して共に介護を担うことが求められます。男女が協力して介護を担うためには、どのようなことが必要だと思われますか。(2つまでに○)

男女が協力して介護を担うために必要なことは、「介護サービスを利用しながら、男女が共に介護に関わることのできる環境を整備する」が64.6%と最も多く、次いで「男女が共に取りやすい介護休業制度を整備する」(42.3%)、「労働時間短縮や在宅勤務、フレックスタイムの導入などを企業に働きかける」(32.2%)の順となっている。



※フレックスタイム

始業・終業時間や1日の労働時間の長さを固定的に決めず、総労働時間の範囲で各日の労働時間を決める働き方。

【性別／性・被介護者の有無別】

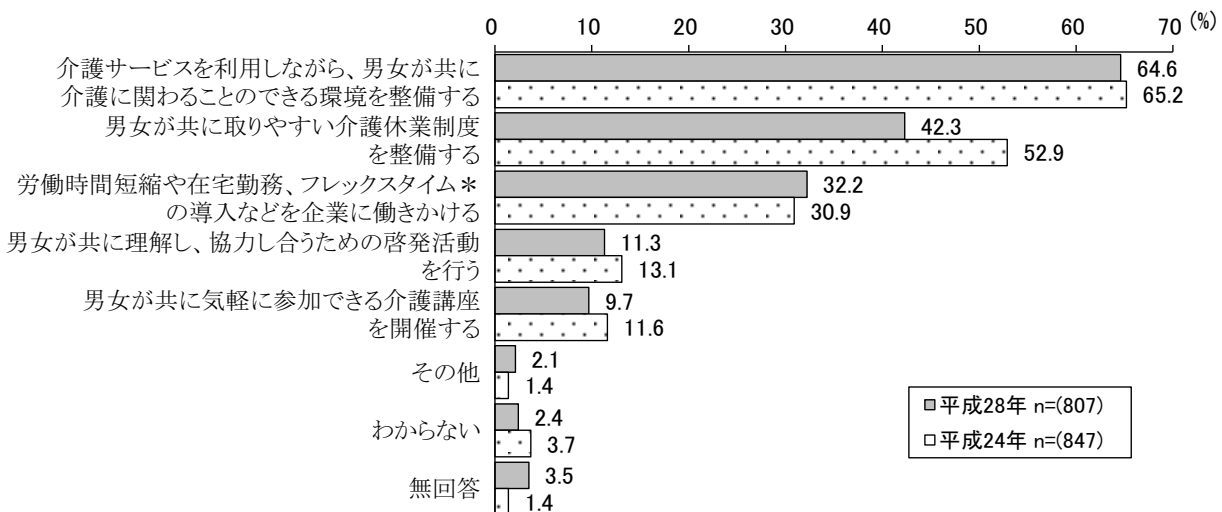
性別／性・被介護者の有無別でみると、「介護サービスを利用しながら、男女が共に介護に関わることのできる環境を整備する」は女性が70.7%、男性55.6%で女性の方が15.1ポイント多くなっている。

介護の必要な家族の有無別でみると、「介護サービスを利用しながら、男女が共に介護に関わることのできる環境を整備する」と「男女が共に取りやすい介護休業制度を整備する」は介護の必要な家族が“いる”よりも“いない”の方が多くなっている。「男女が共に理解し、協力し合うための啓発活動を行う」は介護が必要な家族が“いる”男性で22.0%と比較的多くなっている。

		n	業男女 制度が共 に整備す る	介男女 護講座を 開催する	う男女 たが共 の啓発活 動を行う	をレ ンク 企業に 働きか ける	労働時 間短縮 や在宅 勤務な ど	こ ら介 護サ ービス が共 に介 護に 関わ る	そ の 他	わ か ら な い	無 回 答
性別	全体	807	42.3	9.7	11.3	32.2	64.6	2.1	2.4	3.5	
	男性	320	44.4	12.5	12.8	30.0	55.6	2.2	5.3	2.5	
	女性	467	41.3	7.9	9.9	34.0	70.7	1.9	0.4	3.9	
	その他	2	-	-	-	50.0	100.0	50.0	-	-	
被介護者の有無別	男性	50	40.0	14.0	22.0	20.0	52.0	2.0	10.0	4.0	
	男性	269	45.4	12.3	10.8	32.0	56.1	2.2	4.5	2.2	
	女性	90	30.0	6.7	14.4	34.4	64.4	4.4	1.1	8.9	
	女性	374	44.4	8.3	8.6	33.7	72.2	1.3	0.3	2.7	

【経年変化】

経年変化をみると、「介護サービスを利用しながら、男女が共に介護に関わることのできる環境を整備する」は6割台半ばで前回調査とほぼ同じ割合になっている。「男女が共に取りやすい介護休業制度を整備する」は10.6ポイント前回調査より減少している。

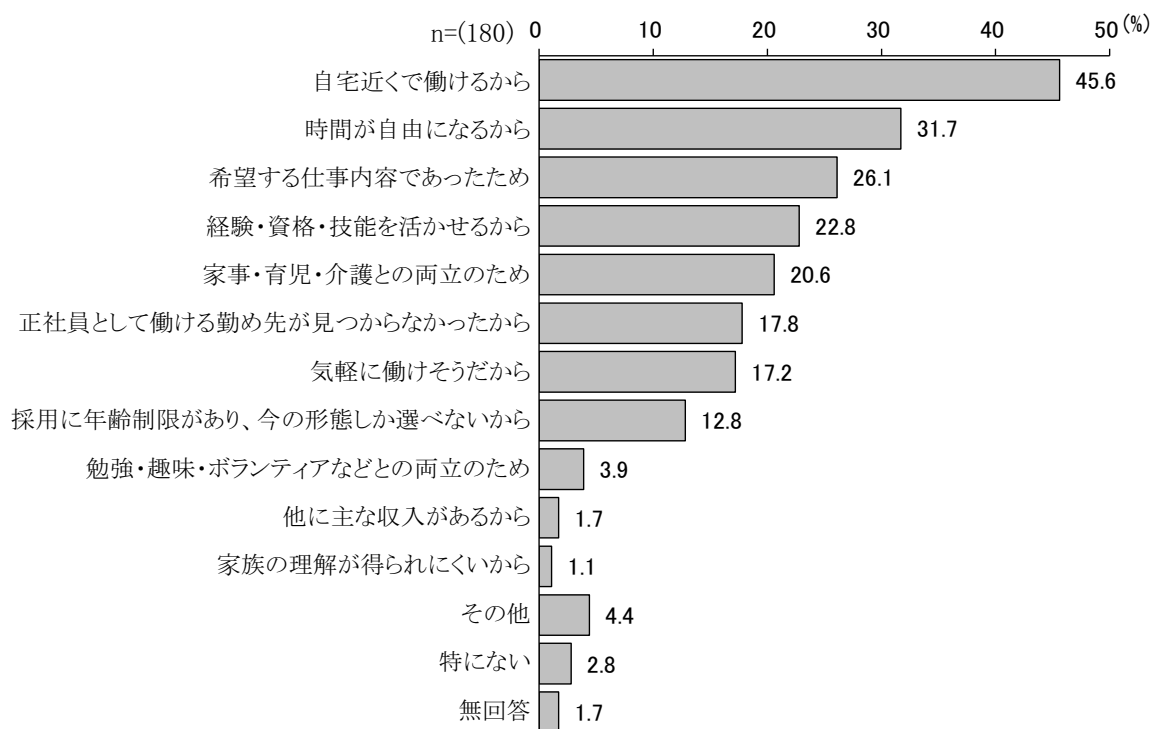


就業について

(1) 非正規雇用で働いている主な理由

【現在「契約社員・派遣社員」「アルバイト・パート」「非常勤・嘱託」として働いている方のみ】
 問24 現在の形態で働いている主な理由は何ですか。(3つまでに〇)

非正規雇用で働いている主な理由は、「自宅近くで働けるから」(45.6%)、「時間が自由になるから」(31.7%)、「希望する仕事内容であったため」(26.1%)、「経験・資格・技能を活かせるから」(22.8%)、「家事・育児・介護との両立のため」(20.6%)の順となっている。



【性別】

性別で見ると、「自宅近くで働けるから」は女性で52.3%、男性で22.2%と女性の方が30.1ポイント多くなっている。「家事・育児・介護との両立のため」は女性のみ27.7%となっている。また、「時間が自由になるから」も女性で35.4%、男性で24.4%と女性の方が11.0ポイント多くなっている。一方、「経験・資格・技能を活かせるから」は男性で40.0%、女性で16.9%と男性の方が23.1ポイント多くなっている。

	n	経験・資格・技能を活かせるから	希望する仕事内容であったため	時間が自由になるから	気軽に働けそうだから	自宅近くで働けるから	他に主な収入があるから	家事・育児・介護との両立のため	勉強・趣味・ボランティアなどの両立のため	採用に年齢制限があり、今の形態しか選べないから	正社員として働ける勤め先が見つからなかったから	家族の理解が得られにくいから	その他	特にない	無回答
全体	180	22.8	26.1	31.7	17.2	45.6	1.7	20.6	3.9	12.8	17.8	1.1	4.4	2.8	1.7
男性	45	40.0	31.1	24.4	22.2	22.2	4.4	-	8.9	15.6	20.0	-	8.9	2.2	4.4
女性	130	16.9	24.6	35.4	15.4	52.3	0.8	27.7	2.3	12.3	16.9	0.8	3.1	3.1	0.8

【性・年齢別】

性・年齢別でみると、「自宅近くで働けるから」は女性の“40歳代”と“50歳代”で5割を超えて多く、「時間が自由に使えるから」も女性の“40歳代”と“50歳代”で4割台と多くなっている。また、「家事・育児・介護との両立のため」は女性の“40歳代”で3割台半ばとなっている。

なお、男性の各年代、女性の40歳代と50歳代を除く年代は基数が少ないため、性・年齢別による違いについて言及することは控える。

(%)

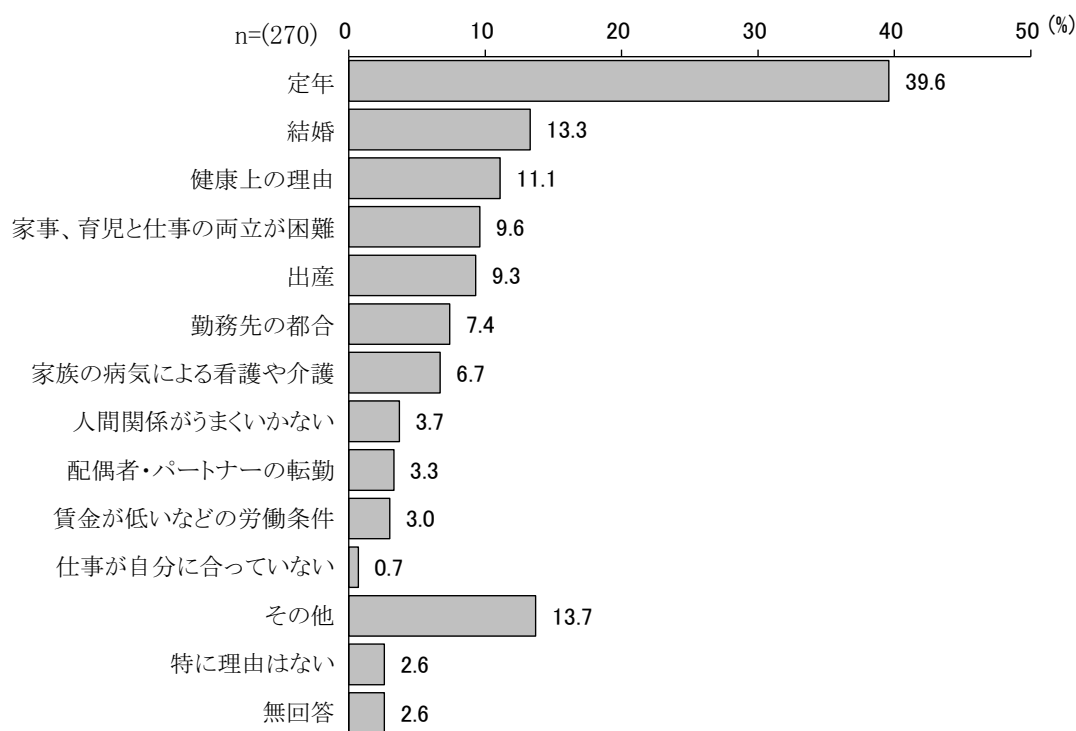
	n	から経験・資格・技能を活かせる	め希望する仕事内容であった	時間が自由になるから	気軽に働けそうだから	自宅近くで働けるから	他に主な収入があるから	ため家事・育児・介護との両立のため	勉強・趣味・ボランティアとの両立のため	形態に年齢制限があり、今の採用しにくいから	見つからなかったから	正社員として働ける勤め先が	家族の理解が得られにくいから	その他	特になし	無回答
全体	180	22.8	26.1	31.7	17.2	45.6	1.7	20.6	3.9	12.8	17.8	1.1	4.4	2.8	1.7	
男性	18・19歳	1	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	20歳代	3	-	33.3	33.3	33.3	-	-	33.3	-	66.7	-	-	-	-	-
	30歳代	5	40.0	20.0	20.0	-	40.0	-	-	-	80.0	-	-	-	-	-
	40歳代	3	33.3	33.3	33.3	-	66.7	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-
	50歳代	4	50.0	50.0	-	-	-	-	-	25.0	50.0	-	25.0	-	-	-
	60歳代	20	50.0	30.0	25.0	25.0	10.0	-	-	10.0	20.0	-	-	15.0	5.0	5.0
	70歳以上	9	33.3	33.3	22.2	33.3	33.3	11.1	-	-	22.2	-	-	-	-	11.1
女性	18・19歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20歳代	4	-	-	-	-	-	25.0	-	25.0	50.0	-	25.0	-	-	-
	30歳代	14	7.1	35.7	28.6	7.1	28.6	-	42.9	-	7.1	35.7	-	-	7.1	-
	40歳代	52	17.3	28.8	42.3	11.5	55.8	-	36.5	1.9	5.8	21.2	-	-	3.8	-
	50歳代	35	22.9	14.3	40.0	22.9	60.0	2.9	20.0	5.7	11.4	11.4	2.9	5.7	-	-
	60歳代	17	23.5	35.3	23.5	17.6	47.1	-	11.8	-	29.4	-	-	5.9	5.9	5.9
	70歳以上	8	-	12.5	25.0	25.0	75.0	-	12.5	-	25.0	-	-	-	-	-

(2) 仕事をやめた主な理由

【問25で「1. 以前は働いていたが、今は働いていない」とお答えの方のみ】

問25-1 あなたが仕事をやめた主な理由は何ですか。(3つまでに○)

仕事をやめた主な理由は、「定年」(39.6%)が最も多く、次いで「結婚」(13.3%)、「健康上の理由」(11.1%)、「家事、育児と仕事の両立が困難」(9.6%)、「出産」(9.3%)の順となっている。結婚、出産、家事・育児等による離職は3割を超えている。



【性別】

性別で見ると、「定年」は男性で71.4%、女性で23.9%と男性の方が47.5ポイント多くなっている。一方、「結婚」、「家事、育児と仕事の両立が困難」、「出産」は男性の回答はなく、女性でそれぞれ10%を超えている。

	n	仕事が自分に合っていない	人間関係がうまくいかない	勤務先の都合	賃金が低いなどの労働条件	健康上の理由	定年	配偶者・パートナーの転勤	家族の病気による看護や介護	結婚	出産	家事、育児と仕事の両立が困難	その他	特に理由はない	無回答
全体	270	0.7	3.7	7.4	3.0	11.1	39.6	3.3	6.7	13.3	9.3	9.6	13.7	2.6	2.6
男性	84	1.2	3.6	3.6	1.2	10.7	71.4	-	1.2	-	-	-	16.7	2.4	2.4
女性	180	0.6	3.9	9.4	3.9	11.1	23.9	5.0	9.4	19.4	13.9	14.4	12.8	2.8	2.8

【性・年齢別】

性・年齢別でみると、「定年」は男女ともに“70歳以上”で多く、男性は71.9%、女性は40.0%となっている。なお、男性の70歳以上を除く年代、女性の60歳代と70歳以上を除く年代は基数が少ないため、性・年齢別による違いについて言及することは控える。

		(%)														
	n	仕事 が自分 に合っ ていな い	人 間 関 係 が う ま く い か な い	勤 務 先 の 都 合	賃 金 が 低 い な ど の 労 働 条 件	健 康 上 の 理 由	定 年	配 偶 者 ・ パ ー ト ナ ー の 転 勤	家 族 の 病 気 に よ る 看 護 や 介 護	結 婚	出 産	難 家 事 、 育 児 と 仕 事 の 両 立 が 困	そ の 他	特 に 理 由 は な い	無 回 答	
全体	270	0.7	3.7	7.4	3.0	11.1	39.6	3.3	6.7	13.3	9.3	9.6	13.7	2.6	2.6	
男性	18・19歳	2	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	
	20歳代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	30歳代	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
	40歳代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50歳代	3	-	-	-	-	66.7	-	-	-	-	-	-	33.3	-	
	60歳代	21	-	4.8	-	-	4.8	90.5	-	4.8	-	-	-	19.0	-	
	70歳以上	57	1.8	1.8	5.3	-	10.5	71.9	-	-	-	-	-	15.8	-	3.5
女性	18・19歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	20歳代	6	-	16.7	16.7	16.7	-	-	-	16.7	50.0	16.7	33.3	-	-	
	30歳代	17	5.9	-	-	11.8	-	-	5.9	-	11.8	58.8	41.2	17.6	-	
	40歳代	24	-	4.2	4.2	12.5	20.8	-	8.3	4.2	20.8	25.0	41.7	12.5	-	4.2
	50歳代	13	-	15.4	15.4	7.7	-	-	-	23.1	46.2	7.7	23.1	15.4	7.7	7.7
	60歳代	49	-	6.1	10.2	-	14.3	30.6	8.2	12.2	16.3	6.1	8.2	6.1	4.1	2.0
	70歳以上	70	-	-	11.4	-	11.4	40.0	2.9	10.0	18.6	2.9	1.4	12.9	2.9	2.9

(3) 女性の働き方の理想

問27 女性の働き方について、あなたが望ましいと思うのは次のどれですか。(1つに○)

「結婚や出産にかかわらず、仕事を続ける」<就業継続>支持は女性で21.8%、男性で18.8%と女性の方が3.0ポイント多くなっている。また、「子育ての時期だけ一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける」も女性が31.5%、男性が25.0%と女性の方が6.5ポイント多くなっている。

	n	結婚や出産にかかわらず、仕事を続ける	子育ての時期だけ一時やめ、その後はパートタイムなどで仕事を続ける	子育ての時期だけ一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける	子どもができてから家事や子育てに専念する	結婚するまで仕事を続け、結婚後は家事に専念する	仕事はもたない	その他	わからない	無回答	
全体	(807)	20.6	17.7	28.6	10.0	4.6	0.5	5.6	8.3	4.1	
男性	(320)	18.8	20.9	25.0	11.9	5.0	0.3	5.0	8.4	4.7	
女性	(467)	21.8	15.8	31.5	9.0	4.3	0.6	5.8	8.1	3.0	
その他	(2)	50.0				50.0					

【性・年齢別】

性・年齢別でみると、「子育ての時期だけ一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける」は、女性の“60歳代”で41.8%と多く、男性の“50歳代”と“60歳代”で約3割となっている。「結婚や出産にかかわらず、仕事を続ける」<就業継続>支持は、女性の“30歳代”で31.7%、男性の“40歳代”と“50歳代”で約3割となっている。

	n	結婚や出産にかかわらず、仕事を続ける	子育ての時期だけ一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける	子育ての時期だけ一時やめ、その後はパートタイムなどで仕事を続ける	子どもができてから家事や子育てに専念する	結婚するまで仕事を続け、結婚後は家事に専念する	仕事はもたない	その他	わからない	無回答
全体	807	20.6	17.7	28.6	10.0	4.6	0.5	5.6	8.3	4.1
男性	18・19歳	6	-	33.3	50.0	16.7	-	-	-	-
	20歳代	24	16.7	29.2	25.0	4.2	4.2	-	12.5	8.3
	30歳代	34	20.6	23.5	14.7	8.8	2.9	2.9	8.8	11.8
	40歳代	47	27.7	23.4	21.3	8.5	4.3	-	6.4	6.4
	50歳代	51	29.4	13.7	29.4	3.9	-	-	7.8	13.7
	60歳代	58	19.0	20.7	29.3	13.8	3.4	-	5.2	5.2
	70歳以上	100	10.0	20.0	24.0	19.0	10.0	-	-	8.0
女性	18・19歳	2	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0
	20歳代	25	24.0	20.0	32.0	12.0	8.0	-	-	4.0
	30歳代	63	31.7	15.9	31.7	4.8	-	-	11.1	3.2
	40歳代	108	28.7	14.8	31.5	4.6	3.7	-	12.0	3.7
	50歳代	64	26.6	26.6	20.3	4.7	1.6	-	6.3	12.5
	60歳代	79	19.0	17.7	41.8	12.7	5.1	1.3	-	2.5
	70歳以上	125	9.6	9.6	31.2	13.6	7.2	1.6	2.4	16.8

【経年変化】

経年変化を性別でみると、「結婚や出産にかかわらず、仕事を続ける」は前回調査から男性は6.7ポイント増加し、女性では7.2ポイント増加している。「子育ての時期だけ一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける」は男性では前回調査より4.4ポイント増加しているが、女性では0.6ポイントの増加にとどまっている。

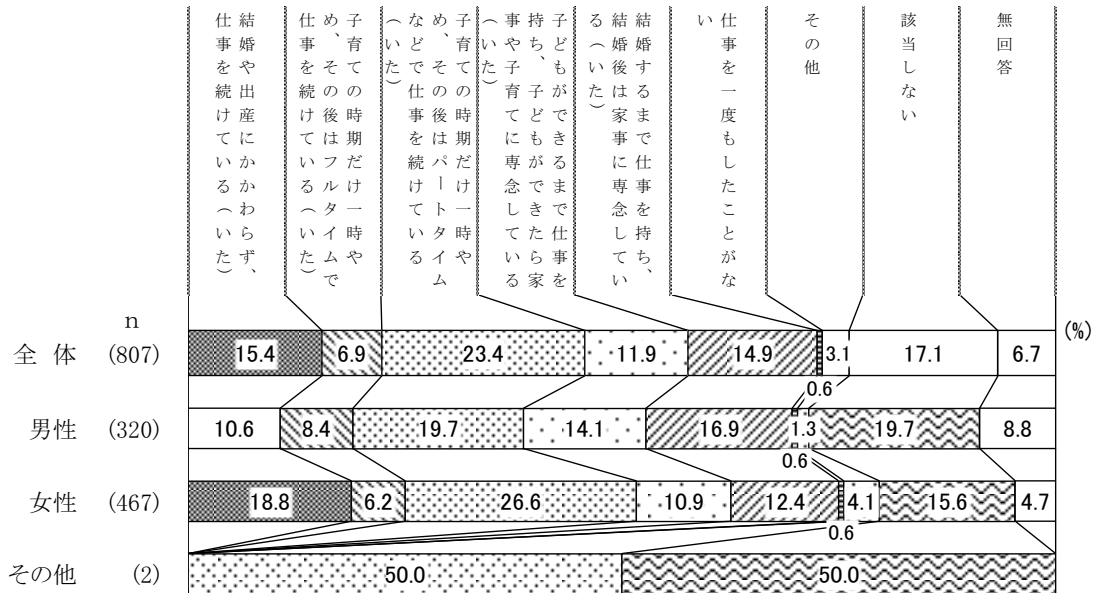
		結婚や出産にかかわらず、仕事を続ける	子育ての時期だけ一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける	子育ての時期だけ一時やめ、その後はパートタイムなどで仕事を続ける	子どもができるまで仕事をもち、子どもができたから家事や子育てに専念する	結婚するまで仕事をもち、結婚後は家事に専念する	仕事はもたない	その他	わからない	無回答
男性	平成28年 (320)	18.8	20.9	25.0	11.9	5.0	5.0	8.4	4.7	
	平成24年 (339)	12.1	16.5	26.0	13.9	6.2	5.9	7.1	11.8	
	平成19年 (417)	13.2	19.7	24.2	22.1	6.2	6.2	5.8		
女性	平成28年 (467)	21.8	15.8	31.5	9.0	4.3	5.8	8.1	3.0	
	平成24年 (493)	14.6	15.2	33.3	14.8	2.6	3.7	5.5	9.9	
	平成19年 (483)	15.9	14.1	34.0	17.8	4.6	6.0	6.2		

注: 変化ポイント (変化率) は、平成24年と平成19年との差分を示す。男性: 18.8-12.1=6.7, 20.9-16.5=4.4, 25.0-26.0=-1.0, 11.9-13.9=-2.0, 5.0-6.2=-1.2, 5.0-5.9=-0.9, 8.4-7.1=1.3, 4.7-11.8=-7.1。女性: 21.8-14.6=7.2, 15.8-15.2=0.6, 31.5-33.3=-1.8, 9.0-14.8=-5.8, 4.3-2.6=1.7, 5.8-3.7=2.1, 8.1-5.5=2.6, 3.0-9.9=-6.9。

(4) 女性の働き方について家庭での現状

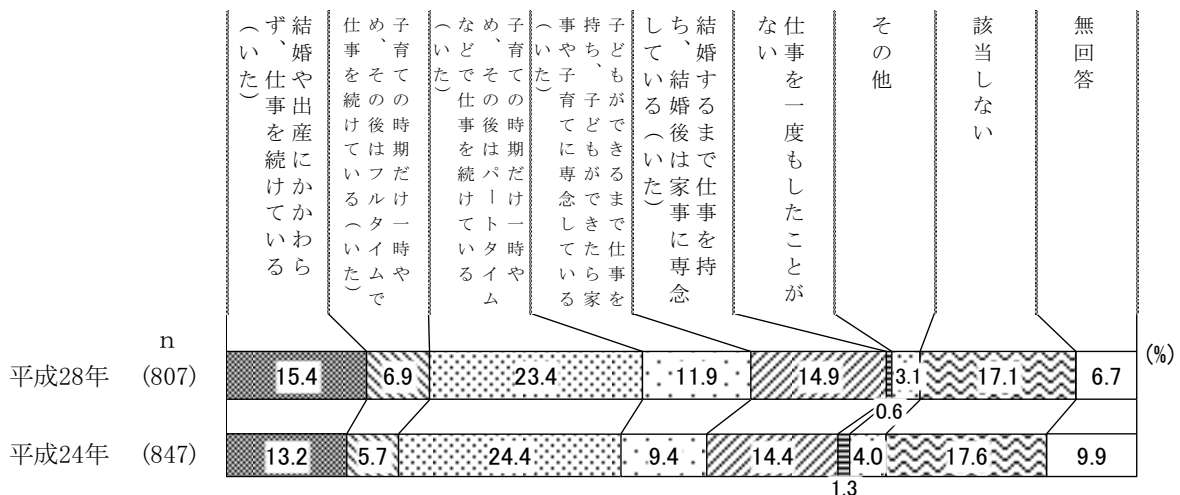
問28 女性の働き方について、あなたのご家庭での現状は次のどれですか。(1つに○)

「子育ての時期だけ一時やめ、その後はパートタイムなどで仕事を続けている (いた)」と「結婚や出産にかかわらず、仕事を続けている (いた)」はいずれも女性の方が多くなっている。



【経年変化】

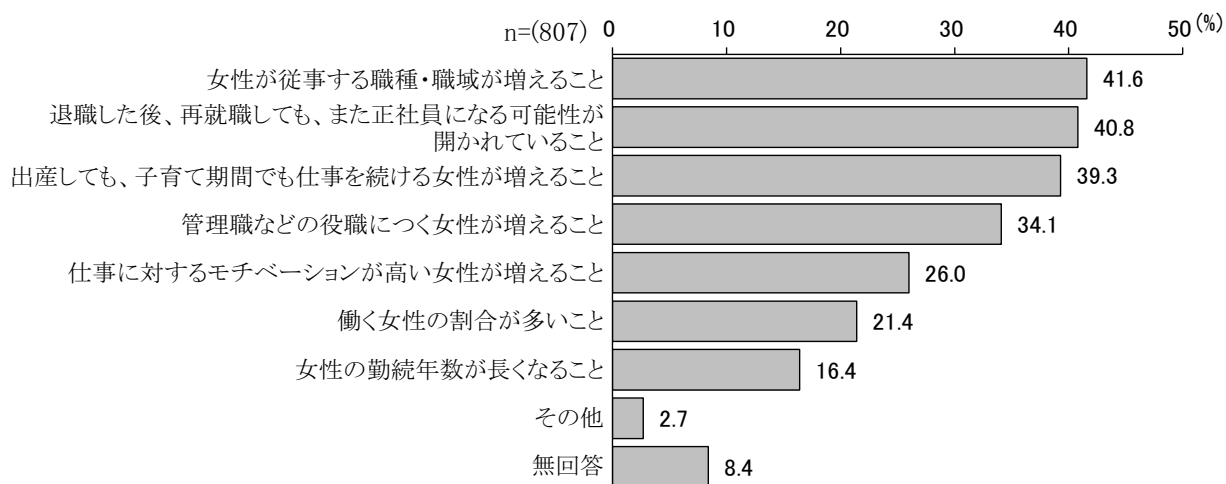
経年変化をみると、「結婚や出産にかかわらず、仕事を続けている (いた)」は2.2ポイント増加し、「子どもができるまで仕事をもち、子どもができたらか家事や子育てに専念している (いた)」は2.5ポイント増加している。



(5) 働く場で「女性の活躍が推進されている」状態

問29 働く場で「女性の活躍が推進されている」とは主にどのような状態だと思いますか。
(3つまでに○)

働く場で「女性の活躍が推進されている」状態については、「女性が従事する職種・職域が増えること」(41.6%)、「退職した後、再就職しても、また正社員になる可能性が開かれていること」(40.8%)、「出産しても、子育て期間でも仕事を続ける女性が増えること」(39.3%)、「管理職などの役職につく女性が増えること」(34.1%)、「仕事に対するモチベーションが高い女性が増えること」(26.0%)の順となっている。



【性別】

性別でみると、「女性が従事する職種・職域が増えること」と「退職した後、再就職しても、また正社員になる可能性が開かれていること」は男女ともに4割程度と多くなっている。「出産しても、子育て期間でも仕事を続ける女性が増えること」は女性で42.8%、男性で35.3%と女性の方が7.5ポイント多くなっている。

	n	女性の勤続年数が長くなること	出産しても、子育て期間でも仕事を続ける女性が増えること	退職後、再就職しても、また正社員になる可能性が開かれていること	働く女性の割合が多いこと	女性が従事する職種・職域が増えること	仕事に対するモチベーションが高い女性が増えること	管理職などの役職につく女性が増えること	その他	無回答
全体	807	16.4	39.3	40.8	21.4	41.6	26.0	34.1	2.7	8.4
男性	320	17.2	35.3	39.4	24.7	41.6	28.8	32.5	2.2	8.8
女性	467	15.0	42.8	42.4	18.8	42.6	24.4	35.3	3.0	7.5
その他	2	50.0	-	50.0	-	-	-	100.0	50.0	-

【性・年齢別】

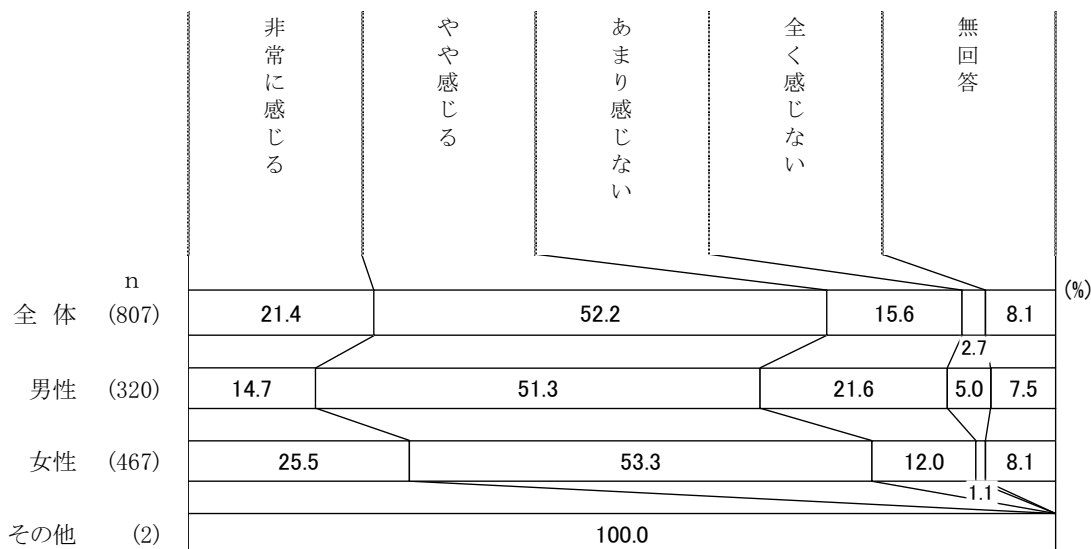
性・年齢別でみると、「退職した後、再就職しても、また正社員になる可能性が開かれていること」と「出産しても、子育て期間でも仕事を続ける女性が増えること」は男女ともに“30歳代”と“40歳代”で多く、「出産しても、子育て期間でも仕事を続ける女性が増えること」は“女性30歳代”で73.0%と特に多くなっている。“女性40歳代”ではどちらも5割となっている。また、「管理職などの役職につく女性が増えること」は“女性30歳代”で46.0%と多い。一方、「女性が従事する職種・職域が増えること」と「仕事に対するモチベーションが高い女性が増えること」は男女ともに“50歳代”と“60歳代”で多くなっている。

		n	と女性 の勤続 年数が 長くなる こと	と仕出 産して も、子 育て期 間でも 仕事を 続ける 女性 が増 えるこ と	かまた 退職し た後、 再就職 しても、 可能性 が開 か れて いるこ と	働く 女性 の割合 が多い こと	増女 性が 従事 する 職種 ・職 域が 増 える こと	が仕 事に 対す るモ チベ ーシ ョン が 増 える こと	が管 理職 など の役 職に つく 女性 が 増 える こと	そ の 他	無 回 答
全 体		807	16.4	39.3	40.8	21.4	41.6	26.0	34.1	2.7	8.4
男 性	18・19歳	6	16.7	50.0	33.3	50.0	16.7	-	16.7	-	-
	20歳代	24	25.0	37.5	54.2	37.5	37.5	12.5	37.5	4.2	-
	30歳代	34	23.5	47.1	38.2	8.8	29.4	32.4	50.0	2.9	2.9
	40歳代	47	27.7	44.7	53.2	25.5	36.2	29.8	36.2	2.1	-
	50歳代	51	15.7	35.3	31.4	19.6	51.0	39.2	39.2	-	5.9
	60歳代	58	10.3	31.0	41.4	27.6	48.3	34.5	32.8	3.4	1.7
	70歳以上	100	13.0	28.0	33.0	26.0	42.0	24.0	21.0	2.0	23.0
女 性	18・19歳	2	50.0	50.0	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-
	20歳代	25	28.0	56.0	36.0	20.0	36.0	8.0	40.0	12.0	4.0
	30歳代	63	15.9	73.0	47.6	11.1	27.0	31.7	46.0	4.8	1.6
	40歳代	108	14.8	50.9	50.0	16.7	38.9	26.9	38.0	2.8	-
	50歳代	64	15.6	42.2	51.6	17.2	53.1	21.9	29.7	1.6	4.7
	60歳代	79	17.7	30.4	41.8	25.3	53.2	34.2	38.0	-	2.5
	70歳以上	125	9.6	25.6	30.4	21.6	42.4	17.6	27.2	3.2	22.4

(6) 女性が働き続けることのさまたげとなっていることの有無

問30 今の社会全体からみて、女性が働き続けることを困難にしたり、さまたげになっていることがあると感じますか。(1つに○)

<感じる>は女性で78.8%、男性で66.0%と女性の方が12.8ポイント多くなっている。



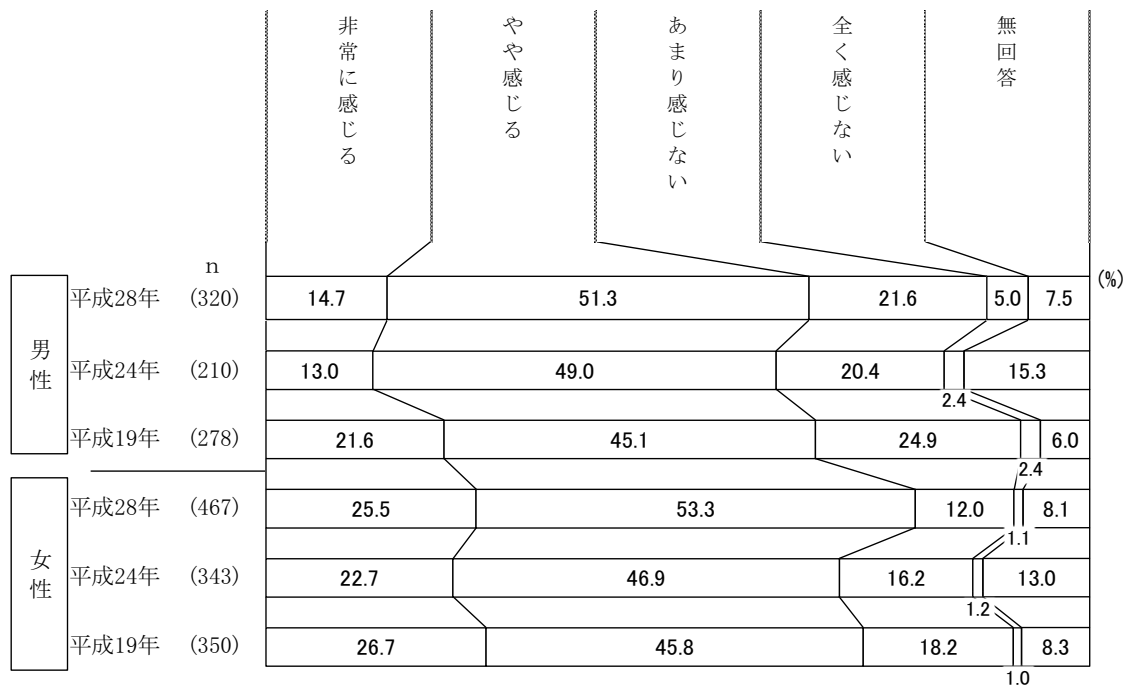
【性・年齢別】

性・年齢別でみると、<感じる>は女性では“50歳代”の89.1%が最も多く、男性では“30歳代”の84.6%が最も多い。“18・19歳”と“20歳代”は基数が少ないため言及できないが、“60歳代”を除く年代で<感じる>の割合は女性の方が男性より多くなっている。

		n	非常に感じる	やや感じる	あまり感じない	全く感じない	無回答
全体		807	21.4	52.2	15.6	2.7	8.1
男性	18・19歳	6	16.7	66.7	16.7	-	-
	20歳代	24	20.8	45.8	33.3	-	-
	30歳代	34	20.6	55.9	11.8	11.8	-
	40歳代	47	12.8	59.6	23.4	4.3	-
	50歳代	51	9.8	52.9	25.5	3.9	7.8
	60歳代	58	19.0	60.3	17.2	1.7	1.7
	70歳以上	100	12.0	40.0	22.0	7.0	19.0
女性	18・19歳	2	-	50.0	50.0	-	-
	20歳代	25	32.0	56.0	4.0	4.0	4.0
	30歳代	63	30.2	55.6	12.7	-	1.6
	40歳代	108	34.3	53.7	10.2	-	1.9
	50歳代	64	29.7	59.4	4.7	1.6	4.7
	60歳代	79	20.3	58.2	15.2	-	6.3
	70歳以上	125	15.2	45.6	16.0	2.4	20.8

【経年変化】

経年変化を性別で見ると、＜感じる＞は前回調査と比べて、男性では4.0ポイント増加し、女性では9.2ポイント増加している。

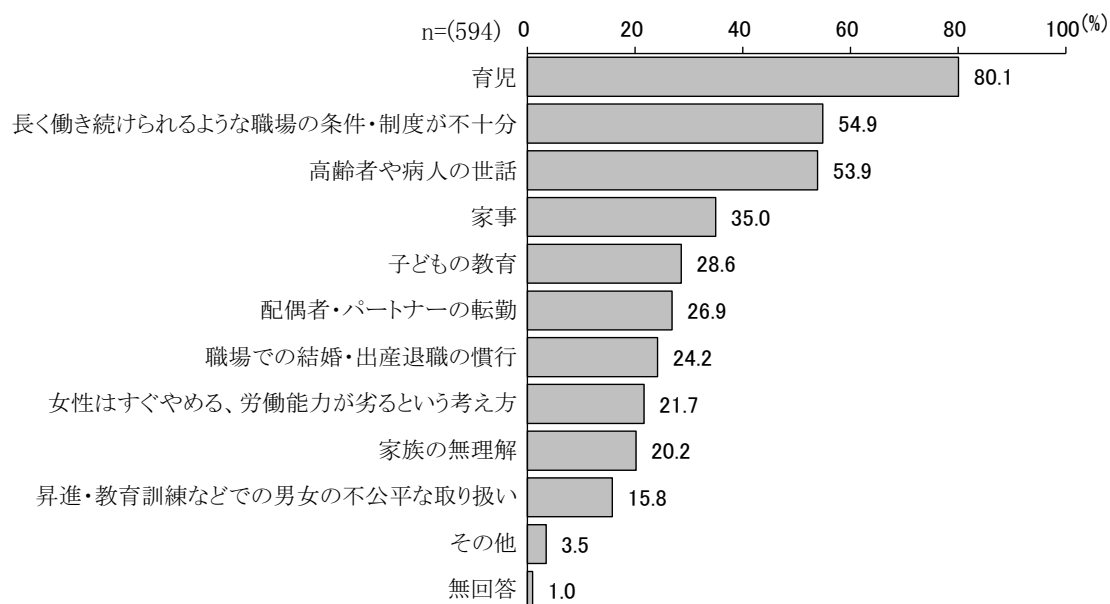


(7) 女性が働き続けることのさまたげになっている要因

問30で「1. 非常に感じる」・「2. やや感じる」とお答えの方のみ

問30-1 女性が長く働き続けることを困難にしたり、さまたげになっていることは、どのようなことだと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

女性が働き続けることのさまたげになっている要因については、「育児」が80.1%と特に多く、次いで「長く働き続けられるような職場の条件・制度が不十分」(54.9%)、「高齢者や病人の世話」(53.9%)、「家事」(35.0%)、「子どもの教育」(28.6%)の順となっている。



【性別】

性別でみると、「育児」は男性で84.8%、女性で77.2%と男性の方が7.6ポイント多くなっている。「長く働き続けられるような職場の条件・制度が不十分」は男女ともに5割台半ばとなっている。「高齢者や病人の世話」は女性で57.9%、男性で45.5%と女性の方が12.4ポイント多くなっている。

	n	育児	高齢者や病人の世話	子どもの教育	家事	配偶者・パートナーの転勤	家族の無理解	職場での結婚・出産退職の慣行	職場の働き続けられるような条件・制度が不十分	昇進・教育訓練などでの男女の不公平な取り扱い	女性が劣るとすぐやめる、労働能力が劣ると考える方	その他	無回答
全体	594	80.1	53.9	28.6	35.0	26.9	20.2	24.2	54.9	15.8	21.7	3.5	1.0
男性	211	84.8	45.5	32.7	37.4	23.7	17.1	24.2	54.5	19.0	18.0	2.4	1.4
女性	368	77.2	57.9	26.6	33.4	29.1	21.7	23.9	55.2	14.1	23.4	3.8	0.8
その他	2	100	100	-	100.0	50.0	100	-	100.0	100	-	-	-

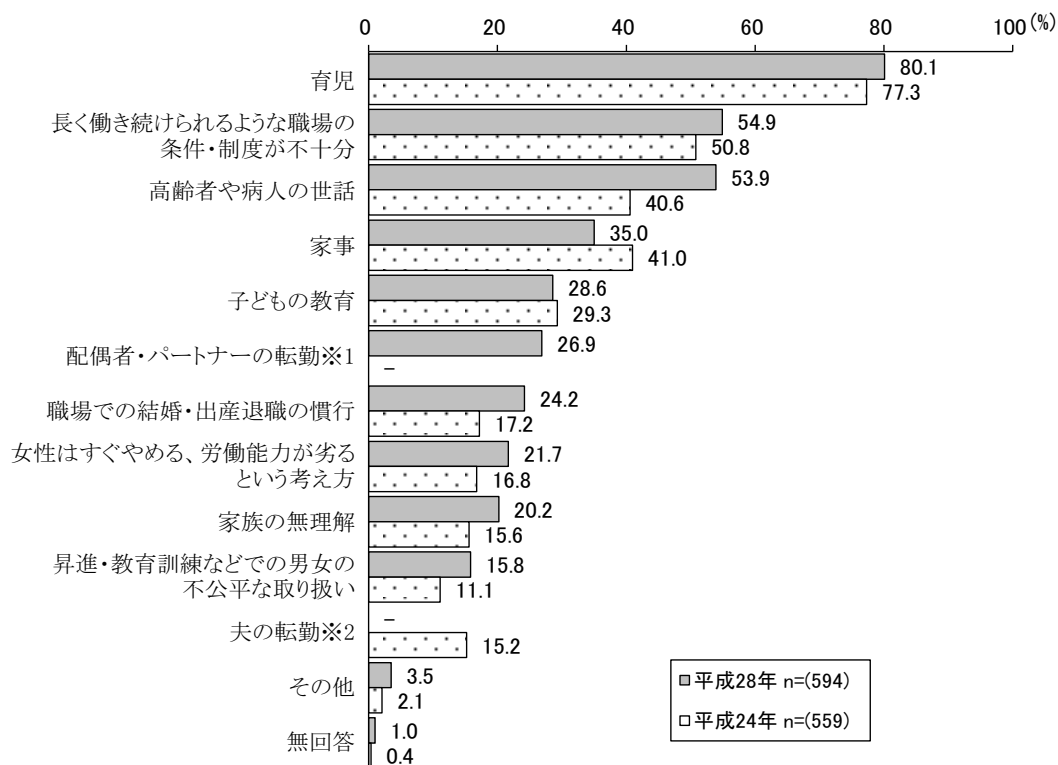
【性・年齢別】

性・年齢別でみると、「育児」は男性の“40歳代”で91.2%と最も多く、女性では“30歳代”の87.0%が最も多くなっている。「長く働き続けられるような職場の条件・制度が不十分」は男性の“60歳代”と女性の“60歳代”“70歳以上”で6割を超えて多くなっている。「高齢者や病人の世話」は女性の“60歳代”で72.6%、“50歳代”で68.4%と多くなっており、男性では“70歳以上”で63.5%と多い。

													(%)	
n		育児	高齢者や病人の世話	子どもの教育	家事	配偶者・パートナーの転勤	家族の無理解	職場での結婚・出産退職の慣行	職場の働き続けられるような条件・制度が不十分な	長らく働けるような条件・制度が不十分な	昇進・教育訓練などでの男女の不公平な取り扱い	女性が劣るとすぐやめる、労働能力が劣ると考える方	その他	無回答
全体		594	80.1	53.9	28.6	35.0	26.9	20.2	24.2	54.9	15.8	21.7	3.5	1.0
男性	18・19歳	5	60.0	20.0	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0	40.0	40.0	40.0	-	-
	20歳代	16	100.0	56.3	50.0	50.0	31.3	25.0	31.3	50.0	31.3	25.0	-	-
	30歳代	26	96.2	30.8	42.3	30.8	26.9	11.5	19.2	53.8	15.4	26.9	3.8	-
	40歳代	34	91.2	20.6	29.4	32.4	26.5	14.7	20.6	50.0	2.9	20.6	8.8	-
	50歳代	32	78.1	34.4	34.4	37.5	21.9	31.3	6.3	43.8	12.5	15.6	3.1	3.1
	60歳代	46	84.8	58.7	34.8	45.7	23.9	6.5	41.3	63.0	21.7	17.4	-	2.2
	70歳以上	52	76.9	63.5	21.2	32.7	19.2	19.2	23.1	59.6	26.9	9.6	-	1.9
女性	18・19歳	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	20歳代	22	77.3	36.4	31.8	31.8	18.2	4.5	50.0	45.5	4.5	36.4	4.5	-
	30歳代	54	87.0	33.3	35.2	37.0	24.1	14.8	18.5	46.3	5.6	18.5	3.7	-
	40歳代	95	83.2	53.7	40.0	41.1	30.5	25.3	20.0	52.6	14.7	17.9	8.4	-
	50歳代	57	77.2	68.4	22.8	40.4	36.8	24.6	24.6	56.1	19.3	29.8	1.8	1.8
	60歳代	62	80.6	72.6	16.1	30.6	30.6	29.0	33.9	62.9	21.0	17.7	1.6	-
	70歳以上	76	61.8	68.4	14.5	18.4	27.6	18.4	15.8	60.5	11.8	27.6	1.3	2.6

【経年変化】

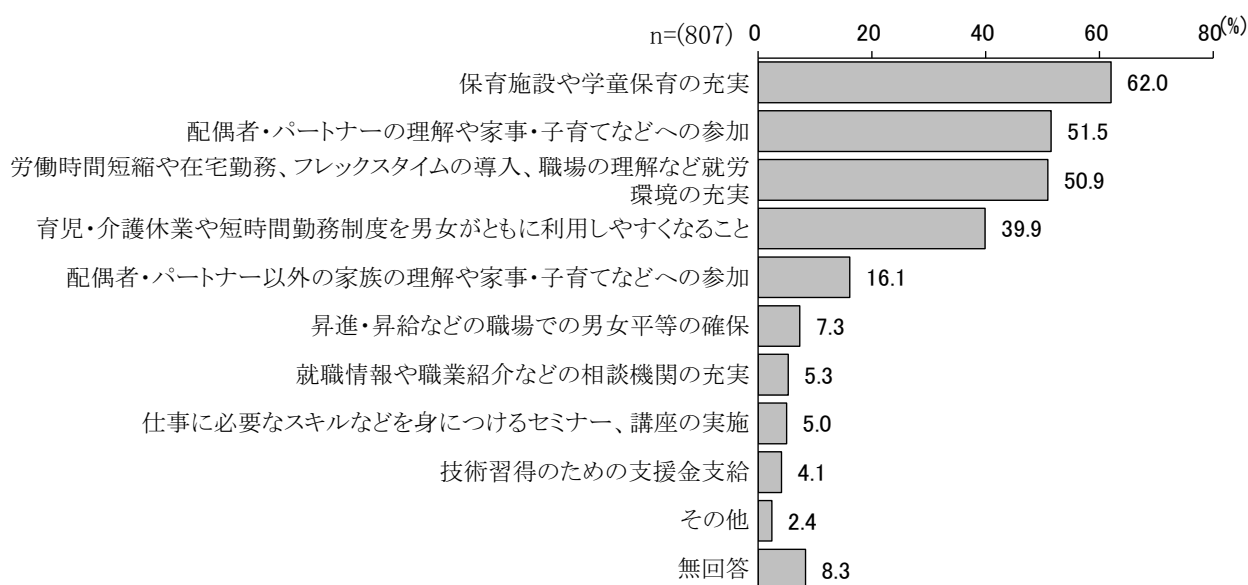
経年変化をみると、「高齢者や病人の世話」は13.3ポイント増加し、「職場での結婚・出産退職の慣行」は7.0ポイント増加、「女性はすぐやめる、労働能力が劣るという考え方」は4.9ポイント増加、「昇進・教育訓練などでの男女の不公平な取り扱い」は4.7ポイント増加している。「家事」は6.0ポイント減少している。



(8) 女性の就労継続、再就職のために必要なこと

問31 女性が結婚後、出産後も退職せずに働き続けたり、一度離職しても再び働くことができるようにするためには、どのようなことが必要だと考えますか。(○は3つまで)

女性の就労継続、再就職のために必要なことについては、「保育施設や学童保育の充実」が62.0%で最も多く、次いで「配偶者・パートナーの理解や家事・子育てなどへの参加」(51.5%)、「労働時間短縮や在宅勤務、フレックスタイムの導入、職場の理解など就労環境の充実」(50.9%)、「育児・介護休業や短時間勤務制度を男女がともに利用しやすくなること」(39.9%)、「配偶者・パートナー以外の家族の理解や家事・子育てなどへの参加」(16.1%)の順となっている。



【性別】

性別でみると、「保育施設や学童保育の充実」は男女ともに6割台となっている。「配偶者・パートナーの理解や家事・子育てなどへの参加」、「配偶者・パートナー以外の家族の理解や家事・子育てなどへの参加」、「育児・介護休業や短時間勤務制度を男女がともに利用しやすくなること」「労働時間短縮や在宅勤務、フレックスタイムの導入、職場の理解など就労環境の充実」はいずれも女性の方が多くなっている。

	n	配偶者・子育てなどへの参加	配偶者・パートナーの理解や家事・子育てなどへの参加	保育施設や学童保育の充実	労働時間短縮や在宅勤務、職場の理解など就労環境の充実	育児・介護休業や短時間勤務制度を男女がともに利用しやすくなること	昇進・昇給などの職場での男女平等の確保	就職情報や職業紹介などの相談機関の充実	仕事に必要なスキルなどを身につけるセミナー、講座の実施	技術習得のための支援金支給	その他	無回答
全体	807	51.5	16.1	62.0	50.9	39.9	7.3	5.3	5.0	4.1	2.4	8.3
男性	320	48.4	13.1	63.4	48.8	35.9	8.1	5.3	5.3	3.4	3.1	9.4
女性	467	54.8	18.4	61.0	52.9	42.0	6.0	5.1	4.7	4.7	1.9	7.1
その他	2	-	50	100	50.0	50.0	50	-	-	-	-	-

【性・年齢別】

性・年齢別でみると、「保育施設や学童保育の充実」は女性の“30歳代”が74.6%で最も多く、男性では“60歳代”の69.0%が最も多い。「配偶者・パートナーの理解や家事・子育てなどへの参加」は女性の“50歳代”が68.8%、男性では“40歳代”が59.6%で多くなっている。「労働時間短縮や在宅勤務、フレックスタイムの導入、職場の理解など就労環境の充実」は、女性の“30歳代”で69.8%、男性の“40歳代”と“50歳代”で約6割と多くなっている。

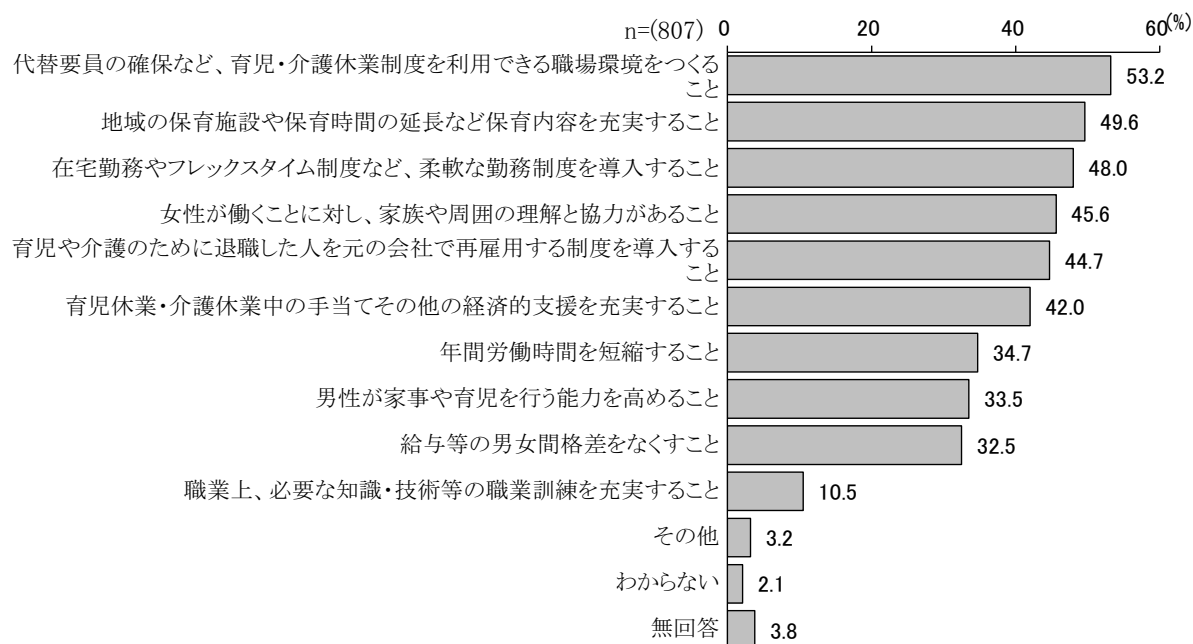
(%)

	n	家事・子育てなどへの参加	配偶者・パートナーの理解や家事・子育てなどへの参加	保育施設や学童保育の充実	労働時間短縮や在宅勤務、職場の理解など就労環境の充実	労働時間短縮や在宅勤務、フレックスタイムの導入	労働時間短縮や在宅勤務、フレックスタイムの導入	労働時間短縮や在宅勤務、フレックスタイムの導入	労働時間短縮や在宅勤務、フレックスタイムの導入	労働時間短縮や在宅勤務、フレックスタイムの導入	労働時間短縮や在宅勤務、フレックスタイムの導入	労働時間短縮や在宅勤務、フレックスタイムの導入	労働時間短縮や在宅勤務、フレックスタイムの導入	労働時間短縮や在宅勤務、フレックスタイムの導入
全体	807	51.5	16.1	62.0	50.9	39.9	7.3	5.3	5.0	4.1	2.4	8.3		
男性	18・19歳	6	50.0	-	66.7	33.3	50.0	-	16.7	-	-	-	-	
	20歳代	24	66.7	8.3	58.3	50.0	54.2	12.5	4.2	-	4.2	4.2	-	
	30歳代	34	38.2	14.7	64.7	55.9	35.3	8.8	2.9	-	-	5.9	17.6	
	40歳代	47	59.6	14.9	61.7	59.6	34.0	6.4	4.3	4.3	2.1	6.4	-	
	50歳代	51	47.1	9.8	62.7	60.8	37.3	2.0	-	15.7	3.9	-	9.8	
	60歳代	58	51.7	17.2	69.0	53.4	46.6	13.8	3.4	1.7	1.7	-	3.4	
	70歳以上	100	41.0	13.0	62.0	33.0	25.0	8.0	10.0	6.0	6.0	4.0	17.0	
女性	18・19歳	2	50.0	-	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	
	20歳代	25	60.0	16.0	52.0	68.0	48.0	4.0	-	4.0	4.0	4.0	-	
	30歳代	63	60.3	15.9	74.6	69.8	44.4	4.8	3.2	1.6	3.2	1.6	3.2	
	40歳代	108	59.3	13.9	56.5	65.7	37.0	6.5	1.9	3.7	2.8	2.8	2.8	
	50歳代	64	68.8	26.6	60.9	48.4	42.2	3.1	7.8	4.7	6.3	4.7	1.6	
	60歳代	79	64.6	13.9	67.1	51.9	49.4	7.6	6.3	5.1	5.1	-	3.8	
	70歳以上	125	33.6	23.2	55.2	33.6	39.2	6.4	8.0	7.2	6.4	0.8	19.2	

(9) 仕事と家庭の両立に必要なこと

問33 男女が共に仕事と家庭の両立をしていくためには、どのような条件が必要だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

男女が共に仕事と家庭の両立をするために必要な条件については、「代替要員の確保など、育児・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること」が53.2%と最も多く、次いで「地域の保育施設や保育時間の延長など保育内容を充実すること」(49.6%)、「在宅勤務やフレックスタイム制度など、柔軟な勤務制度を導入すること」(48.0%)、「女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力があること」(45.6%)、「育児や介護のために退職した人を元の会社で再雇用する制度を導入すること」(44.7%)の順となっている。



【性別】

性別でみると、「代替要員の確保など、育児・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること」、「地域の保育施設や保育時間の延長など保育内容を充実すること」、「在宅勤務やフレックスタイム制度など、柔軟な勤務制度を導入すること」は男女とも5割前後と多く、性別で大きな違いはみられない。「女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力があること」、「育児や介護のために退職した人を元の会社で再雇用する制度を導入すること」、「男性が家事や育児を行う能力を高めること」は女性の方が5ポイント以上多くなっている。一方、「年間労働時間を短縮すること」は男性が38.4%、女性が31.9%と男性の方が6.5ポイント多くなっている。

	n	給与等の男女間格差をなくすこと	年間労働時間を短縮すること	代替要員の確保など、育児・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること	育児や介護のために退職した人を元の会社で再雇用すること	経済的支援を充実すること	地域の保育施設や保育時間の延長など保育内容を充実すること	在宅勤務やフレックスタイム制度など、柔軟な勤務制度を導入すること	職業上、必要な知識・技術等の職業訓練を充実すること	女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力があること	男性が家事や育児を行う能力を高めること	その他	わからない	無回答
全体	807	32.5	34.7	53.2	44.7	42.0	49.6	48.0	10.5	45.6	33.5	3.2	2.1	3.8
男性	320	32.8	38.4	52.8	41.9	40.3	49.1	49.1	9.4	41.6	29.7	3.4	2.8	4.1
女性	467	32.3	31.9	53.7	47.3	43.3	49.7	47.5	11.6	49.0	36.4	2.8	1.5	3.4
その他	2	50.0	50.0	50.0	50.0	-	100	50.0	-	50.0	100	50.0	-	-

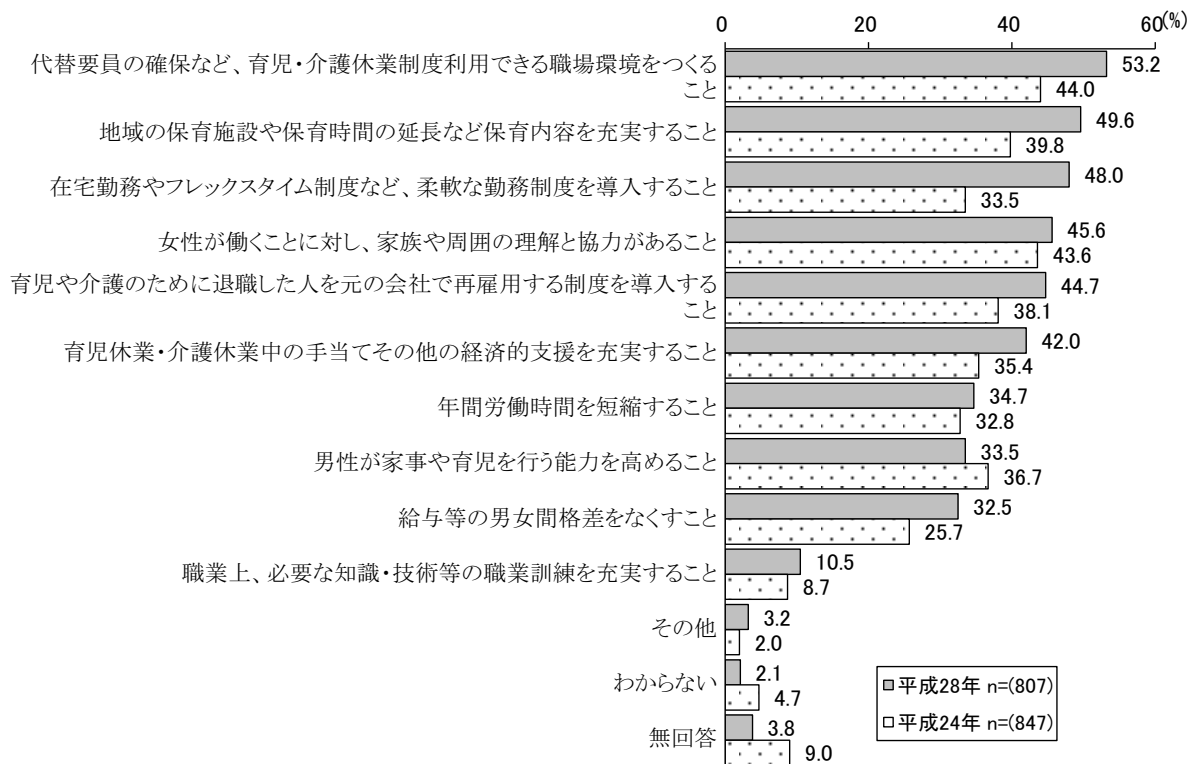
【性・年齢別】

性／年齢別でみると、「代替要員の確保など、育児・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること」は男性の“60歳代”で67.2%、女性“60歳代”で60.8%と多くなっている。「地域の保育施設や保育時間の延長など保育内容を充実すること」は女性の“30歳代”で66.7%と多くなっている。「在宅勤務やフレックスタイム制度など、柔軟な勤務制度を導入すること」は男性の“30歳代”で70.6%と最も多く、女性では“30歳代”で61.9%と多くなっている。

		(%)													
	n	給与等の男女間格差をなくすこと	年間労働時間を短縮すること	代替要員の確保など、育児・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること	育児や介護のために退職した人を元の会社で再雇用すること	育児休業・介護休業中の手当その他の経済的支援を充実すること	地域の保育施設や保育時間の延長など保育内容を充実すること	在宅勤務やフレックスタイム制度など、柔軟な勤務制度を導入すること	在宅勤務やフレックスタイム制度など、柔軟な勤務制度を導入すること	職業上、必要な知識・技術等の職業訓練を充実すること	女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力があること	男性が家事や育児を行う能力を高めること	その他	わからない	無回答
全体	807	32.5	34.7	53.2	44.7	42.0	49.6	48.0	10.5	45.6	33.5	3.2	2.1	3.8	
男性	18・19歳	6	50.0	-	66.7	33.3	50.0	16.7	16.7	-	33.3	50.0	-	-	-
	20歳代	24	37.5	50.0	75.0	41.7	58.3	25.0	50.0	8.3	54.2	37.5	8.3	4.2	-
	30歳代	34	38.2	44.1	52.9	47.1	58.8	61.8	70.6	5.9	50.0	41.2	5.9	2.9	-
	40歳代	47	19.1	48.9	53.2	31.9	42.6	55.3	53.2	6.4	38.3	17.0	6.4	-	-
	50歳代	51	31.4	39.2	45.1	37.3	33.3	45.1	58.8	9.8	35.3	27.5	-	3.9	2.0
	60歳代	58	31.0	44.8	67.2	44.8	46.6	55.2	58.6	8.6	37.9	32.8	3.4	3.4	-
	70歳以上	100	37.0	27.0	42.0	46.0	28.0	48.0	31.0	13.0	43.0	28.0	2.0	3.0	12.0
女性	18・19歳	2	50.0	-	-	50.0	50.0	50.0	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-
	20歳代	25	28.0	32.0	64.0	48.0	56.0	40.0	60.0	4.0	40.0	32.0	-	4.0	4.0
	30歳代	63	23.8	54.0	58.7	41.3	47.6	66.7	61.9	7.9	49.2	47.6	6.3	-	-
	40歳代	108	33.3	36.1	50.9	44.4	34.3	46.3	57.4	7.4	41.7	36.1	2.8	0.9	-
	50歳代	64	39.1	25.0	57.8	54.7	59.4	57.8	57.8	20.3	65.6	42.2	4.7	1.6	1.6
	60歳代	79	36.7	26.6	60.8	49.4	41.8	62.0	38.0	12.7	54.4	40.5	1.3	1.3	-
	70歳以上	125	30.4	24.0	46.4	47.2	39.2	34.4	28.8	13.6	45.6	25.6	1.6	2.4	11.2

【経年変化】

経年変化をみると、「代替要員の確保など、育児・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること」は9.2ポイント増加し、「地域の保育施設や保育時間の延長など保育内容を充実すること」は9.8ポイント増加、「在宅勤務やフレックスタイム制度など、柔軟な勤務制度を導入すること」は14.5ポイント増加している。

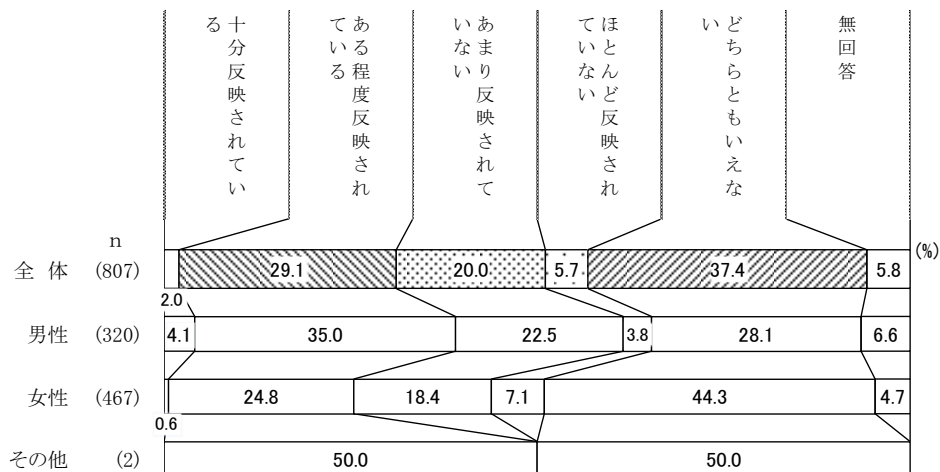


社会参加について

(1) 地方自治体への施策への女性の意見や考えの反映度

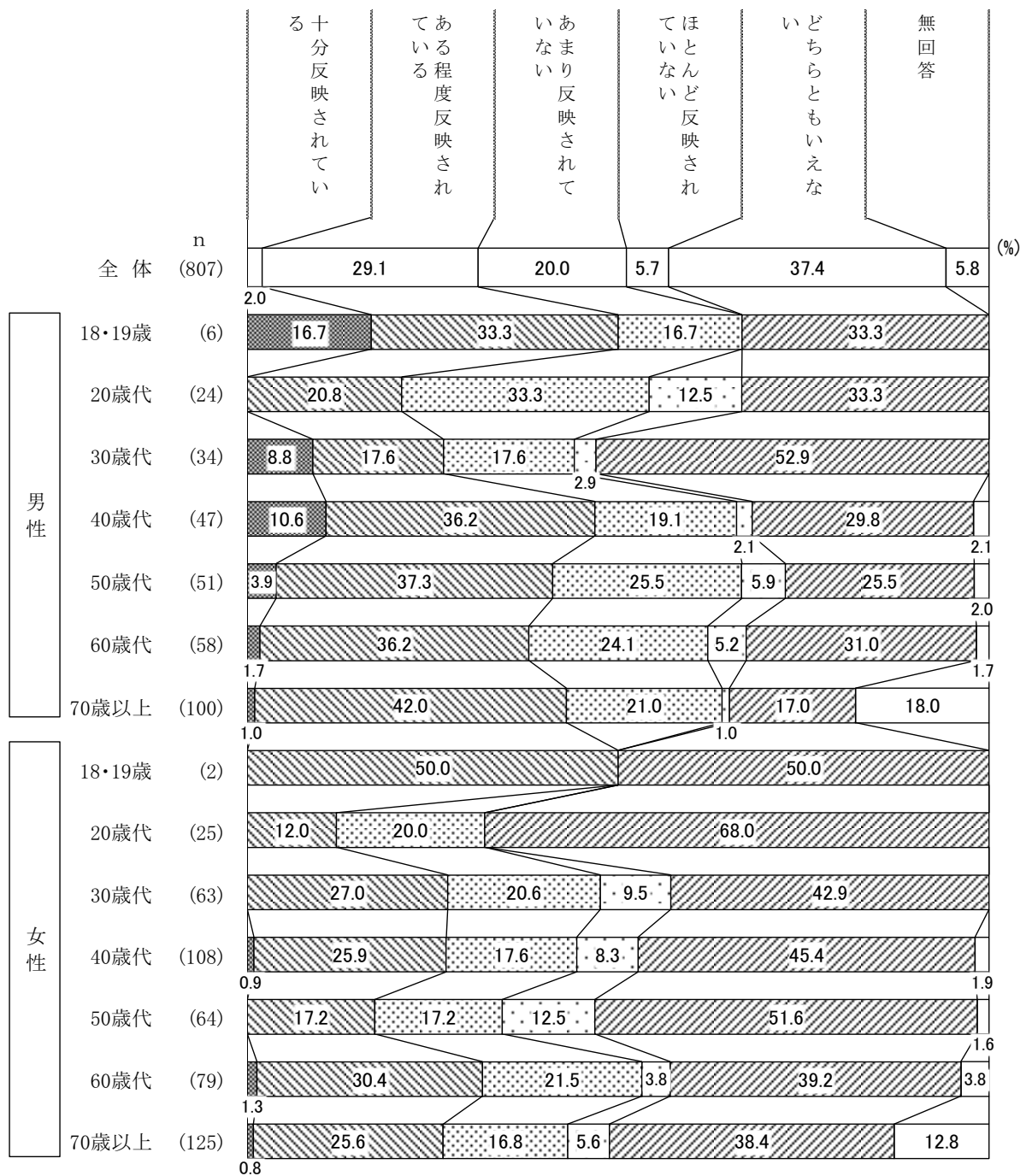
問34 あなたは、地方自治体（県や市町村）などの施策について、女性の意見や考え方がどの程度反映されていると思いますか。（1つに○）

<反映されている>は男性で39.1%、女性で25.4%と男性の方が13.7ポイント多くなっている。<反映されていない>は男女ともに2割台半ばと性別で大きな違いはみられない。「どちらともいえない」は女性で44.3%、男性で28.1%と女性の方が16.2ポイント多くなっている。



【性・年齢別】

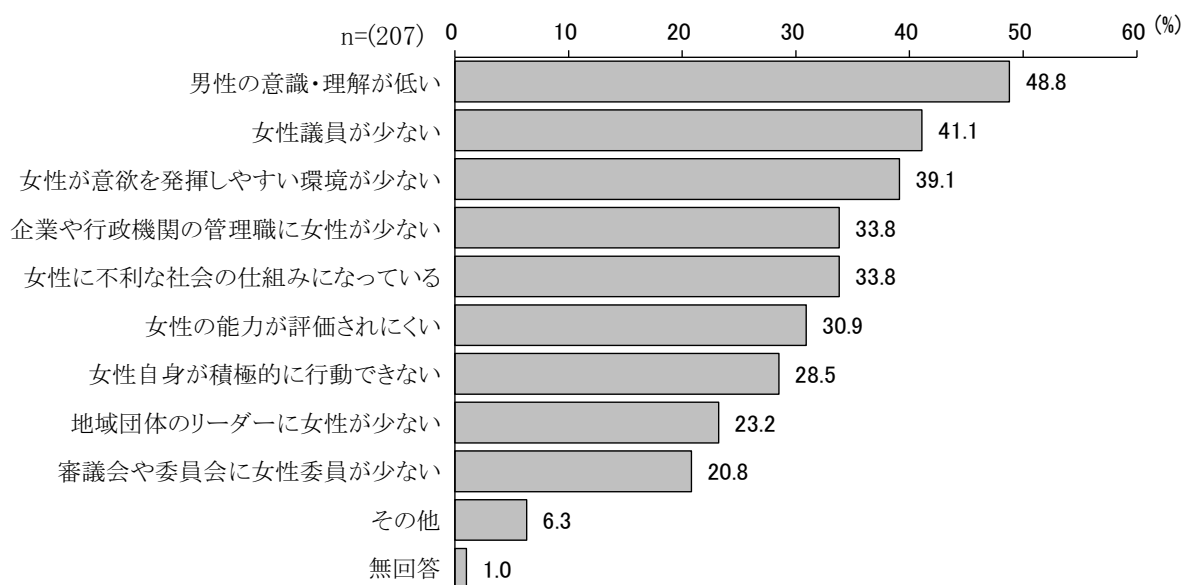
性・年齢別でみると、＜反映されている＞は男性の“40歳代”と“50歳代”で4割を超えて多くなっている。＜反映されていない＞は男性の“50歳代”と女性の“30歳代”で3割を超えて多くなっている。



(2) 女性の意見や考えが反映されにくい理由

問34で「3. あまり反映されていない」「4. ほとんど反映されていない」とお答えの方のみ
問34-1 女性の意見や考え方が社会に反映されにくい理由は何だと思えますか。(あてはまるものすべてに○)

女性の意見や考え方が反映されにくい理由については、「男性の意識・理解が低い」が48.8%と最も多く、次いで「女性議員が少ない」(41.1%)、「女性が意欲を發揮しやすい環境が少ない」(39.1%)、「企業や行政機関の管理職に女性が少ない」(33.8%)、「女性に不利な社会の仕組みになっている」(33.8%)、「女性の能力が評価されにくい」(30.9%)の順となっている。



【性別】

性別で見ると、「男性の意識・理解が低い」は男女ともに5割程度、「女性議員が少ない」は男女ともに4割と性別で大きな違いはみられない。「女性が意欲を發揮しやすい環境が少ない」は女性が42.9%、男性が34.5%と女性の方が8.4ポイント多くなっている。

	n	女性議員が少ない	企業が少や行政機関の管理職に女性が少ない	審議会や委員会に女性委員が少ない	地域団体のリーダーに女性が	境女性が意欲を發揮しやすい環	ない女性自身が積極的に行動でき	男性の意識・理解が低い	な女性に不利な社会の仕組みに	女性の能力が評価されにくい	その他	無回答
全体	207	41.1	33.8	20.8	23.2	39.1	28.5	48.8	33.8	30.9	6.3	1.0
男性	84	40.5	38.1	20.2	22.6	34.5	26.2	50.0	33.3	27.4	6.0	-
女性	119	41.2	31.1	19.3	24.4	42.9	30.3	47.9	34.5	34.5	6.7	1.7

【性・年齢別】

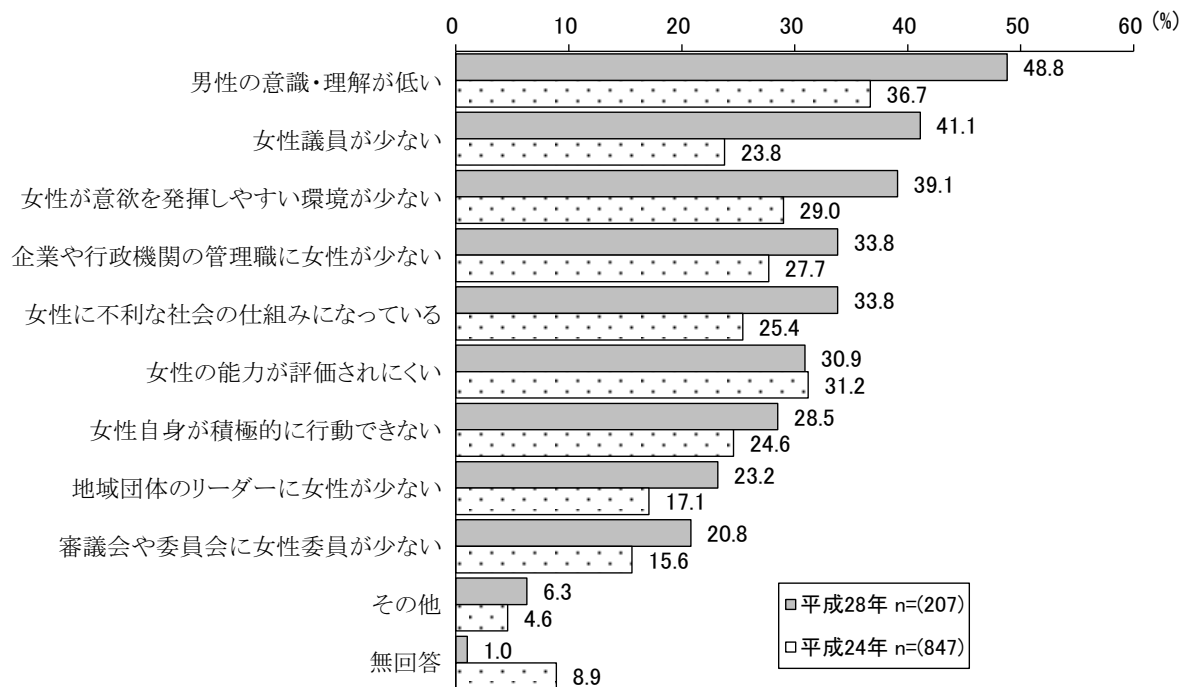
各年代の基数が少ないため、性・年齢別による違いについては言及することができない。

(%)

	n	女性議員が少ない	企業や行政機関の管理職に女性が少ない	審議会や委員会に女性委員が少ない	地域団体のリーダーに女性が少ない	女性が意欲を發揮しやすい環境が少ない	女性自身が積極的に行動できない	男性の意識・理解が低い	女性に不利な社会の仕組みになっている	女性の能力が評価されにくい	その他	無回答	
全体	207	41.1	33.8	20.8	23.2	39.1	28.5	48.8	33.8	30.9	6.3	1.0	
男性	18・19歳	1	-	-	-	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-	-	
	20歳代	11	27.3	36.4	9.1	9.1	18.2	18.2	63.6	27.3	45.5	18.2	-
	30歳代	7	42.9	42.9	14.3	28.6	42.9	14.3	28.6	14.3	-	14.3	-
	40歳代	10	40.0	50.0	30.0	30.0	40.0	40.0	50.0	40.0	20.0	-	-
	50歳代	16	43.8	37.5	31.3	18.8	18.8	18.8	43.8	25.0	6.3	6.3	-
	60歳代	17	47.1	35.3	17.6	23.5	23.5	41.2	64.7	41.2	47.1	5.9	-
	70歳以上	22	40.9	36.4	18.2	27.3	54.5	22.7	40.9	36.4	27.3	-	-
女性	18・19歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	20歳代	5	20.0	-	-	-	20.0	-	20.0	20.0	60.0	-	-
	30歳代	19	52.6	52.6	36.8	31.6	36.8	42.1	52.6	36.8	26.3	5.3	-
	40歳代	28	46.4	17.9	10.7	17.9	35.7	17.9	50.0	50.0	28.6	7.1	3.6
	50歳代	19	42.1	52.6	15.8	26.3	47.4	31.6	52.6	47.4	42.1	10.5	-
	60歳代	20	35.0	20.0	25.0	20.0	55.0	35.0	60.0	20.0	30.0	5.0	-
	70歳以上	28	35.7	28.6	17.9	32.1	46.4	35.7	35.7	21.4	39.3	7.1	3.6

【経年変化】

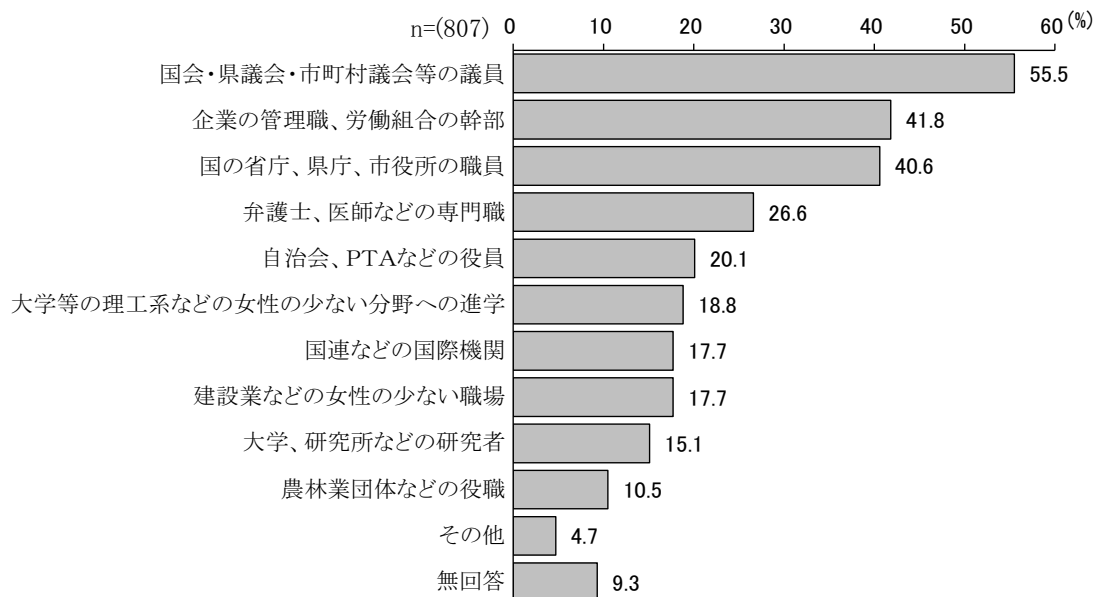
経年変化をみると、「女性の能力が評価されにくい」は前回調査とほぼ同じ割合であるが、それ以外の項目では前回調査より増加している。「女性議員が少ない」は17.3ポイント増加し、「男性の意識・理解が低い」は12.1ポイント増加、「女性が意欲を發揮しやすい環境が少ない」は10.1ポイント増加、「女性に不利な社会の仕組みになっている」は8.4ポイント増加、「企業や行政機関の管理職に女性が少ない」は6.1ポイント増加している。



(3) 女性の参画が進むべき分野

問35 あなたは、今後どのような分野で、特に女性の参画が進むべきだと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

特に女性の参画が進むべき分野については、「国会・県議会・市町村議会等の議員」が55.5%と最も多く、次いで「企業の管理職、労働組合の幹部」(41.8%)、「国の省庁、県庁、市役所の職員」(40.6%)、「弁護士、医師などの専門職」(26.6%)、「自治会、PTAなどの役員」(20.1%)の順となっている。



【性別】

性別で見ると、「国会・県議会・市町村議会等の議員」は男性が56.9%、女性が54.4%といずれも5割台半ばとなっている。「企業の管理職、労働組合の幹部」は男性が47.5%、女性が38.3%と男性の方が9.2ポイント多くになっている。「建設業などの女性の少ない職場」も男性が24.7%、女性が13.3%と男性の方が11.4ポイント多くになっている。

	n	国会・県議会・市町村議会等の議員	国の省庁、県庁、市役所の職員	弁護士、医師などの専門職	自治会、PTAなどの役員	企業の管理職、労働組合の幹部	国連などの国際機関	建設業などの女性の少ない職場	大学等の理工系などの女性の少ない分野への進学	大学、研究所などの研究者	農林業団体などの役職	その他	無回答
全体	807	55.5	40.6	26.6	20.1	41.8	17.7	17.7	18.8	15.1	10.5	4.7	9.3
男性	320	56.9	41.3	25.6	24.4	47.5	15.6	24.7	22.8	14.7	13.4	5.9	7.8
女性	467	54.4	40.3	27.4	16.7	38.3	19.3	13.3	16.5	15.4	8.4	3.9	9.4
その他	2	50.0	50.0	50.0	-	100.0	-	-	-	-	50.0	-	-

【性・年齢別】

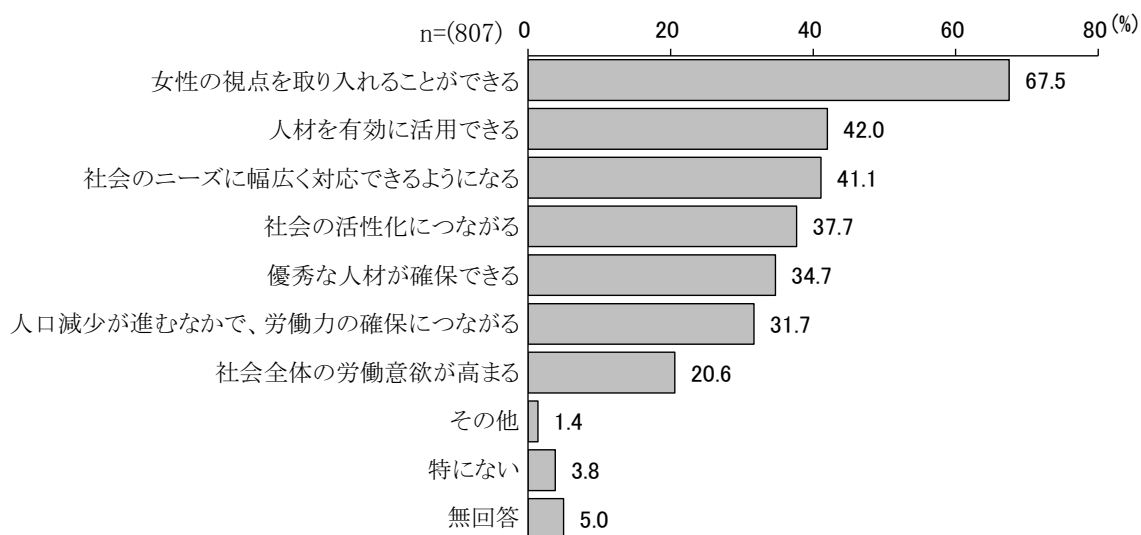
性・年齢別でみると、「国会・県議会・市町村議会等の議員」は男性の“50歳代”で約7割と多くなっている。「企業の管理職、労働組合の幹部」は男性の“30歳代”で約6割と多く、「国の省庁、県庁、市役所の職員」も男性の“30歳代”が5割強と多くなっている。

		n	国会・ 県議会・ 市町村議会等の 議員	国の省庁、 県庁、 市役所の職員	弁護士、 医師などの 専門職	自治会、 PTAなどの 役員	企業の管理職、 労働組合の 幹部	国連などの 国際機関	建設業などの 女性の少ない 職場	大学等の理工系 などの女性の少 ない分野への 進学	大学、 研究所などの 研究者	農林業団体 などの役職	その他	無回答
全体		807	55.5	40.6	26.6	20.1	41.8	17.7	17.7	18.8	15.1	10.5	4.7	9.3
男性	18・19歳	6	66.7	66.7	50.0	33.3	50.0	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7	-	-
	20歳代	24	62.5	50.0	25.0	12.5	54.2	25.0	33.3	50.0	20.8	16.7	4.2	-
	30歳代	34	55.9	52.9	26.5	26.5	58.8	29.4	29.4	32.4	23.5	20.6	2.9	-
	40歳代	47	48.9	36.2	21.3	29.8	51.1	21.3	25.5	21.3	14.9	12.8	12.8	8.5
	50歳代	51	52.9	37.3	29.4	15.7	51.0	15.7	17.6	17.6	11.8	19.6	3.9	5.9
	60歳代	58	70.7	48.3	31.0	27.6	50.0	8.6	24.1	19.0	15.5	8.6	6.9	5.2
	70歳以上	100	53.0	34.0	21.0	26.0	37.0	9.0	24.0	19.0	11.0	10.0	5.0	15.0
女性	18・19歳	2	50.0	50.0	100.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-
	20歳代	25	64.0	48.0	44.0	12.0	48.0	32.0	16.0	20.0	16.0	4.0	-	-
	30歳代	63	58.7	42.9	30.2	17.5	41.3	17.5	11.1	9.5	11.1	11.1	7.9	4.8
	40歳代	108	62.0	45.4	17.6	9.3	47.2	13.0	12.0	16.7	11.1	5.6	4.6	6.5
	50歳代	64	59.4	43.8	32.8	14.1	50.0	23.4	21.9	17.2	25.0	15.6	6.3	4.7
	60歳代	79	63.3	41.8	36.7	16.5	34.2	22.8	7.6	20.3	24.1	6.3	-	6.3
	70歳以上	125	35.2	29.6	21.6	25.6	23.2	19.2	14.4	16.8	11.2	8.0	3.2	20.8

(4) 女性を積極的に活用することによる効果

問37 女性を積極的に活用することによって、社会全体にどのような効果があると思いますか。(あてはまるものすべてに○)

女性を積極的に活用することによる効果については、「女性の視点を取り入れることができる」が67.5%と最も多く、次いで「人材を有効に活用できる」(42.0%)、「社会のニーズに幅広く対応できるようになる」(41.1%)、「社会の活性化につながる」(37.7%)、「優秀な人材が確保できる」(34.7%)、「人口減少が進むなかで、労働力の確保につながる」(31.7%)、「社会全体の労働意欲が高まる」(20.6%)の順となっている。



【性別】

性別でみると、「女性の視点を取り入れることができる」は女性が70.0%、男性が65.6%と女性の方が4.4ポイント多く、「社会のニーズに幅広く対応できるようになる」も女性が43.0%、男性が38.8%と女性の方が4.2ポイント多くなっている。「人口減少が進むなかで、労働力の確保につながる」は男性が33.8%、女性が29.6%と男性の方が4.2ポイント多くなっている。

	n	女性の視点を取り入れることができる	人材を有効に活用できる	社会全体の労働意欲が高まる	社会のニーズに幅広く対応できる	社会の活性化につながる	優秀な人材が確保できる	人口減少が進むなかで、労働力の確保につながる	その他	特にない	無回答
全体	807	67.5	42.0	20.6	41.1	37.7	34.7	31.7	1.4	3.8	5.0
男性	320	65.6	41.9	20.9	38.8	39.1	36.6	33.8	1.3	6.3	4.1
女性	467	70.0	42.2	20.6	43.0	36.8	33.6	29.6	1.5	2.4	4.9
その他	2	50.0	100.0	-	50.0	50.0	50	50.0	-	-	-

【性・年齢別】

性・年齢別でみると、「女性の視点を取り入れることができる」は女性の“60歳代”で8割弱と多くなっている。「社会のニーズに幅広く対応できるようになる」も女性の“50歳代”と“60歳代”で5割前後と多くなっている。「社会の活性化につながる」は男性の“60歳代”で5割強と多くなっている。

		(%)										
	n	が女性の視点を取り入れることができる	人材を有効に活用できる	社会全体の労働意欲が高まる	社会のニーズに幅広く対応できる	社会の活性化につながる	優秀な人材が確保できる	人口減少が進むなかで、労働力の確保につながる	その他	特にない	無回答	
全 体		807	67.5	42.0	20.6	41.1	37.7	34.7	31.7	1.4	3.8	5.0
男性	18・19歳	6	66.7	33.3	33.3	33.3	50.0	33.3	-	-	-	-
	20歳代	24	75.0	25.0	12.5	45.8	29.2	41.7	33.3	-	4.2	-
	30歳代	34	67.6	47.1	26.5	44.1	41.2	52.9	29.4	5.9	11.8	-
	40歳代	47	68.1	44.7	19.1	34.0	38.3	36.2	21.3	2.1	4.3	2.1
	50歳代	51	70.6	43.1	17.6	39.2	37.3	43.1	47.1	-	5.9	2.0
	60歳代	58	67.2	53.4	27.6	44.8	51.7	44.8	43.1	-	5.2	-
	70歳以上	100	58.0	36.0	19.0	34.0	34.0	22.0	31.0	1.0	7.0	11.0
女性	18・19歳	2	100.0	50.0	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-
	20歳代	25	76.0	44.0	20.0	52.0	28.0	52.0	24.0	4.0	-	-
	30歳代	63	76.2	39.7	17.5	41.3	36.5	30.2	30.2	1.6	-	-
	40歳代	108	70.4	47.2	17.6	37.0	39.8	33.3	27.8	1.9	0.9	1.9
	50歳代	64	71.9	40.6	18.8	50.0	21.9	31.3	32.8	1.6	4.7	3.1
	60歳代	79	77.2	48.1	19.0	49.4	44.3	35.4	29.1	-	2.5	2.5
	70歳以上	125	59.2	36.0	27.2	40.0	38.4	32.0	31.2	1.6	4.0	13.6

【経年変化】

経年変化を性別で見ると、「女性の視点を取り入れることができる」は前回調査より男性では5.1ポイント増加し、女性では2.4ポイント減少している。「人材を有効に活用できる」は男性では5.3ポイント増加、女性では8.7ポイント増加している。「社会の活性化につながる」は女性では6.4ポイント増加し、「人口減少が進むなかで、労働力の確保につながる」は男性では13.4ポイント、女性では9.9ポイント男女とも増加している。

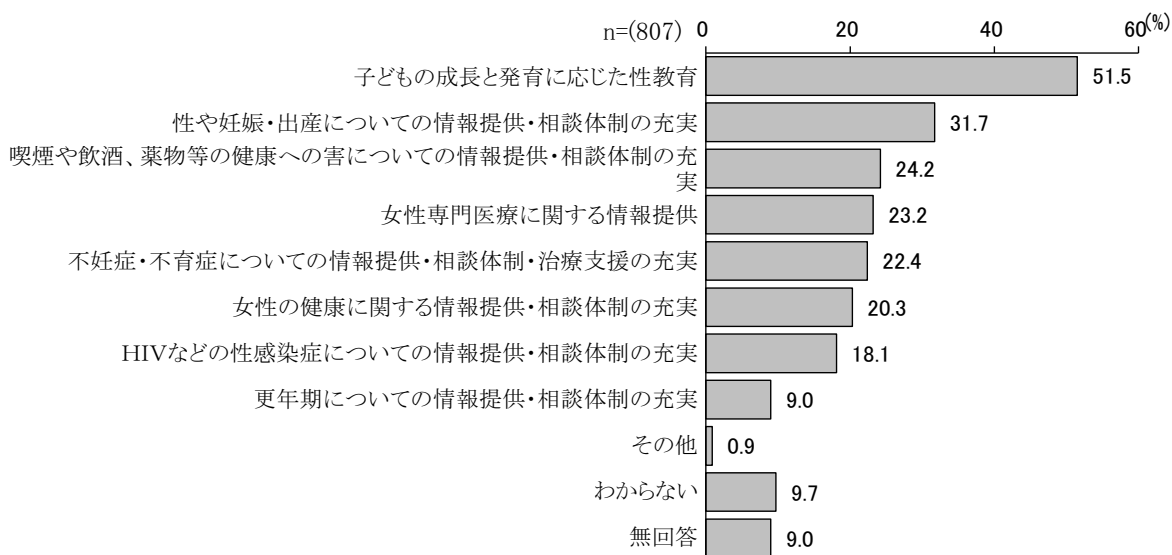


健康・人権について

(1) リプロダクティブ・ヘルス/ライツの実現に必要なこと

問38 性別に関わらず性と生殖に関する健康を保持し、性や妊娠・出産に関して自己決定できるよう支援するためには、どのようなことが必要だと思いますか。(○は3つまで)

リプロダクティブ・ヘルス/ライツの実現に必要なことについては、「子どもの成長と発育に応じた性教育」が51.5%と最も多く、次いで「性や妊娠・出産についての情報提供・相談体制の充実」(31.7%)、「喫煙や飲酒、薬物等の健康への害についての情報提供・相談体制の充実」(24.2%)、「女性専門医療に関する情報提供」(23.2%)、「不妊症・不育症についての情報提供・相談体制・治療支援の充実」(22.4%)、「女性の健康に関する情報提供・相談体制の充実」(20.3%)の順となっている。



【性別】

性別でみると、「子どもの成長と発育に応じた性教育」や「性や妊娠・出産についての情報提供・相談体制の充実」では性別による大きな違いはみられない。「女性専門医療に関する情報提供」は女性が27.6%、男性が17.5%と女性の方が10.1ポイント多くなっている。

	n	子どもの成長と発育に応じた性教育	性や妊娠・出産についての情報提供・相談体制の充実	不妊症・不育症についての情報提供・相談体制・治療支援の充実	喫煙や飲酒、薬物等の健康への害についての情報提供・相談体制の充実	HIVなどの性感染症についての情報提供・相談体制の充実	女性専門医療に関する情報提供	更年期についての情報提供・相談体制の充実	その他	わからない	無回答	
全体	807	51.5	31.7	22.4	24.2	18.1	20.3	23.2	9.0	0.9	9.7	9.0
男性	320	52.5	33.1	22.2	22.8	20.0	18.4	17.5	5.6	0.9	13.1	8.1
女性	467	51.2	30.6	22.5	24.6	16.9	22.3	27.6	11.3	0.9	7.3	9.2
その他	2	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-

【性・年齢別】

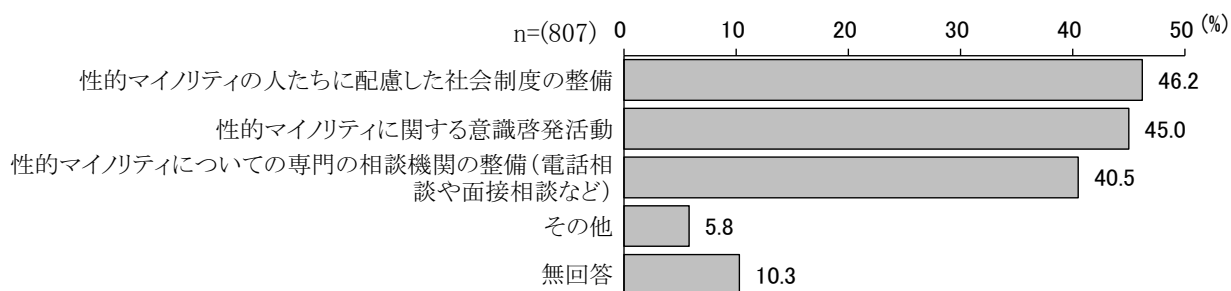
性・年代別でみると、「子どもの成長と発育に応じた性教育」は男性の“30歳代”と“40歳代”で6割台半ばから7割弱と多くなっている。「性や妊娠・出産についての情報提供・相談体制の充実」では、男性の“30歳代”で5割強となっている。「女性専門医療に関する情報提供」はすべての年代で女性の割合が多く、“30歳代”と“60歳代”で3割強と多くなっている。

		(%)											
	n	子どもの成長と発育に応じた性教育	性や妊娠・出産についての情報提供・相談体制の充実	不妊症・不育症についての治療支援	報告体制の充実	喫煙や飲酒、薬物等の健康被害への情報提供・相談体制の充実	HIVなどの性感染症の予防に関する情報提供	女性の健康に関する情報提供	女性専門医療に関する情報提供	更年期についての情報提供・相談体制の充実	その他	わからない	無回答
全体	807	51.5	31.7	22.4	24.2	18.1	20.3	23.2	9.0	0.9	9.7	9.0	
男性	18・19歳	6	66.7	16.7	-	33.3	16.7	16.7	-	-	-	16.7	-
	20歳代	24	50.0	41.7	29.2	12.5	20.8	12.5	8.3	4.2	8.3	25.0	8.3
	30歳代	34	67.6	52.9	32.4	2.9	23.5	14.7	20.6	2.9	-	2.9	8.8
	40歳代	47	66.0	29.8	27.7	21.3	31.9	12.8	12.8	2.1	2.1	12.8	2.1
	50歳代	51	58.8	33.3	17.6	19.6	19.6	27.5	23.5	7.8	-	3.9	7.8
	60歳代	58	50.0	36.2	25.9	25.9	22.4	20.7	19.0	10.3	-	15.5	3.4
	70歳以上	100	39.0	25.0	16.0	32.0	12.0	18.0	18.0	5.0	-	17.0	14.0
女性	18・19歳	2	50.0	100.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-
	20歳代	25	56.0	56.0	12.0	28.0	16.0	28.0	36.0	4.0	-	8.0	4.0
	30歳代	63	60.3	41.3	30.2	9.5	12.7	25.4	31.7	9.5	-	9.5	3.2
	40歳代	108	50.9	31.5	28.7	13.9	15.7	23.1	24.1	13.0	2.8	10.2	2.8
	50歳代	64	56.3	21.9	25.0	17.2	20.3	32.8	26.6	17.2	1.6	4.7	7.8
	60歳代	79	51.9	31.6	25.3	34.2	17.7	21.5	31.6	11.4	-	1.3	11.4
	70歳以上	125	42.4	21.6	12.8	38.4	17.6	14.4	25.6	9.6	-	8.8	18.4

(2) 性的マイノリティの人たちが暮らしやすい社会をつくるために必要な取組み

問40 あなたは性的マイノリティ（LGBT等）の人たちが暮らしやすい社会をつくるためにどのような取組みが必要だと思いますか。（〇はいくつでも）

性的マイノリティの人たちが暮らしやすい社会をつくるために必要な取組みについては、「性的マイノリティの人たちに配慮した社会制度の整備」が46.2%、「性的マイノリティに関する意識啓発活動」が45.0%、「性的マイノリティについての専門の相談機関の整備（電話相談や面接相談など）」が40.5%となっている。



【性別】

性別でみると、「性的マイノリティの人たちに配慮した社会制度の整備」は女性が51.8%、男性が39.7%と女性の方が12.1ポイント多くなっている。

	n	性的マイノリティの人たちに配慮した社会制度の整備 (%)	性的マイノリティに関する意識啓発活動 (%)	性的マイノリティについての専門の相談機関の整備（電話相談や面接相談など） (%)	その他 (%)	無回答 (%)
全体	807	46.2	45.0	40.5	5.8	10.3
男性	320	39.7	45.6	38.8	8.1	9.7
女性	467	51.8	45.0	41.3	4.1	10.3
その他	2	50.0	50.0	50.0	50.0	-

【性・年齢別】

性・年齢別でみると、「性的マイノリティの人たちに配慮した社会制度の整備」はすべての年代で女性の割合が多く、“30歳代”では7割弱と多くなっている。「性的マイノリティに関する意識啓発活動」は、男性の“40歳代”で7割弱と多くなっている。

(%)

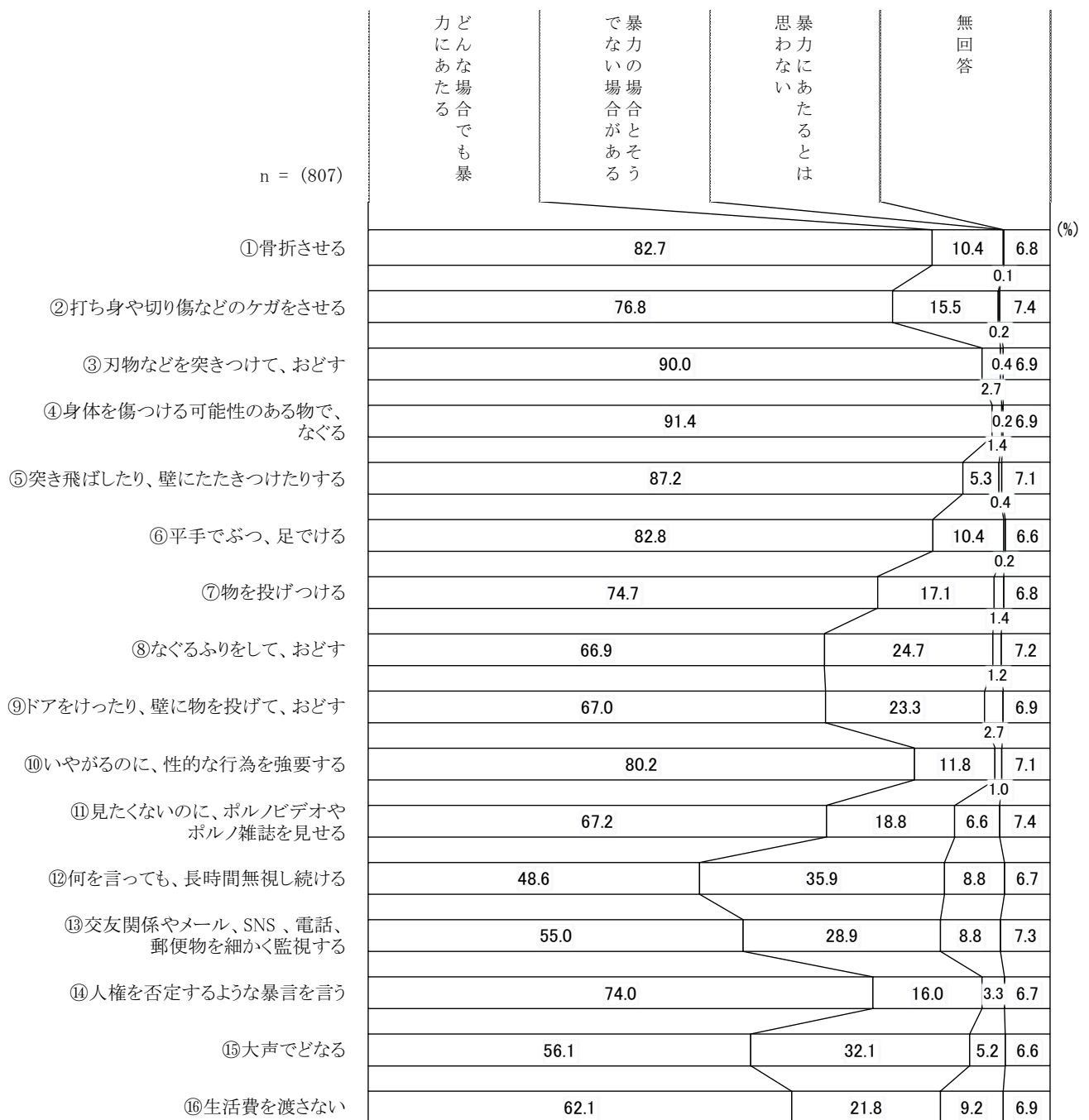
		n	性的マイノリティの人たちに配慮した社会制度の整備	性的マイノリティに関する意識啓発活動	専門的マイノリティに関する相談や面接相談など（電話の相談や相談機など）	その他	無回答
全体		807	46.2	45.0	40.5	5.8	10.3
男性	18・19歳	6	50.0	83.3	33.3	-	-
	20歳代	24	50.0	54.2	41.7	12.5	4.2
	30歳代	34	52.9	44.1	23.5	17.6	5.9
	40歳代	47	36.2	68.1	40.4	6.4	2.1
	50歳代	51	43.1	54.9	45.1	5.9	3.9
	60歳代	58	43.1	43.1	48.3	5.2	3.4
	70歳以上	100	30.0	28.0	34.0	8.0	23.0
女性	18・19歳	2	50.0	100.0	50.0	-	-
	20歳代	25	72.0	48.0	48.0	4.0	-
	30歳代	63	68.3	57.1	39.7	4.8	3.2
	40歳代	108	55.6	58.3	33.3	2.8	1.9
	50歳代	64	53.1	54.7	40.6	4.7	4.7
	60歳代	79	49.4	43.0	53.2	1.3	5.1
	70歳以上	125	36.8	21.6	40.8	6.4	29.6

DV(配偶者等からの暴力)について

(1) 夫婦・恋人間の暴力と認識される行為

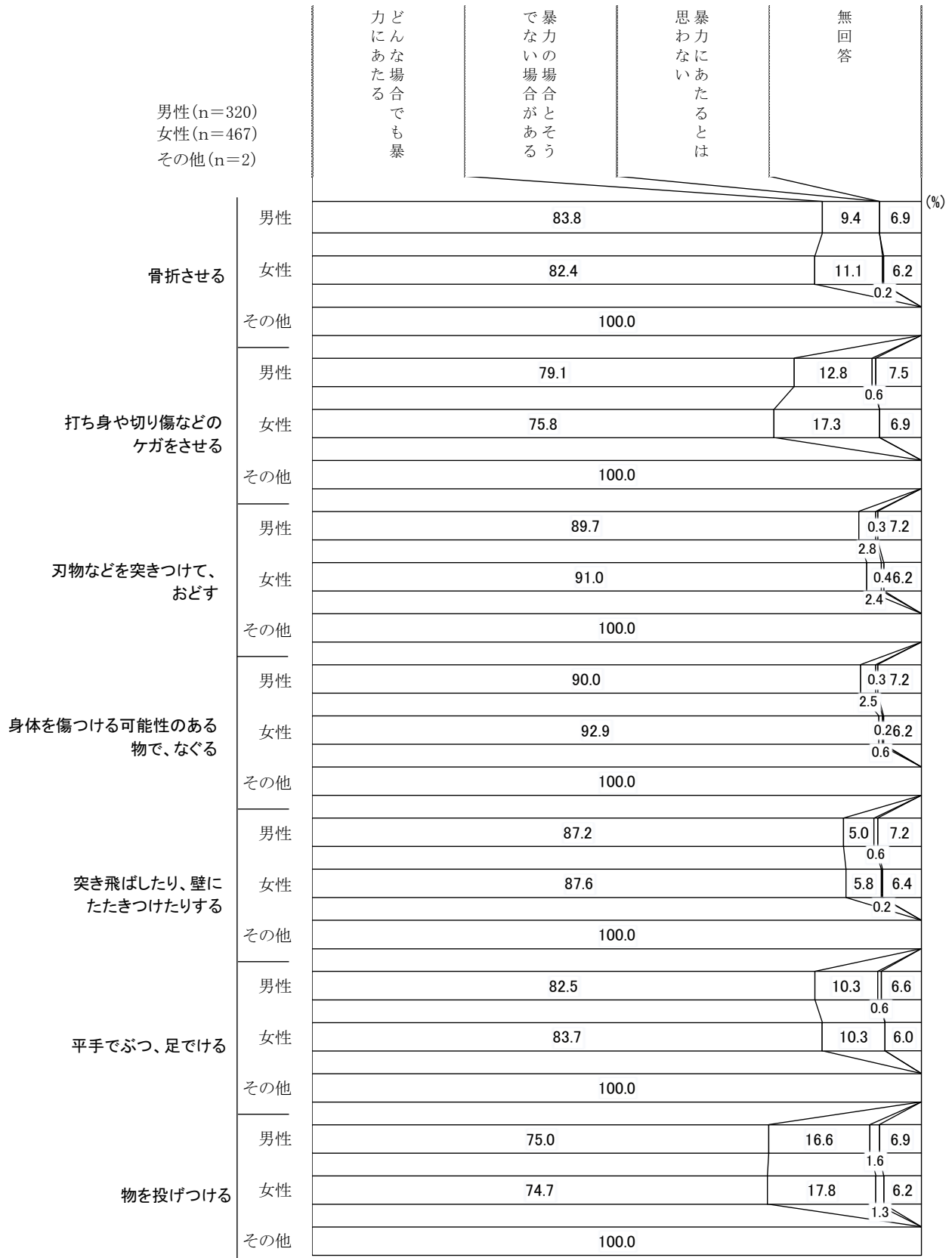
問41 次のようなことが夫婦（事実婚や別居中を含む）や恋人の間で行われた場合、それを暴力であると思いますか。（それぞれの項目について1つに○）

夫婦・恋人間の暴力と認識される行為については、『身体を傷つける可能性のある物で、なぐる』、『刃物などを突きつけて、おどす』、『突き飛ばしたり、壁にたたきつけたりする』で「どんな場合でも暴力にあたる」が9割前後と多くなっている。一方、「どんな場合でも暴力にあたる」が少ないものは、『大声でどなる』が56.1%、『交友関係やメール、SNS、電話、郵便物を』は55.0%、『何を言っても、長時間無視し続ける』は48.6%となっている。

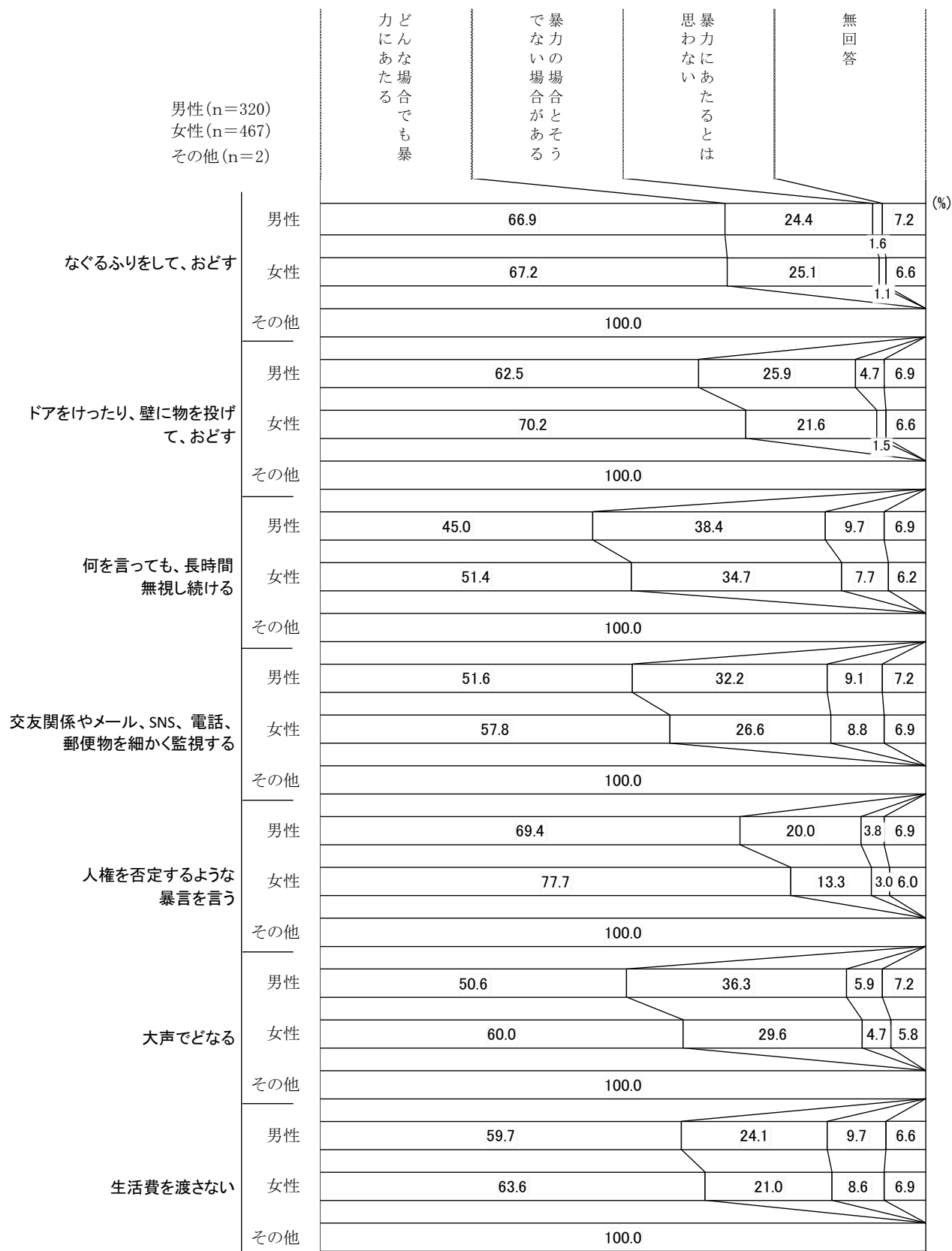


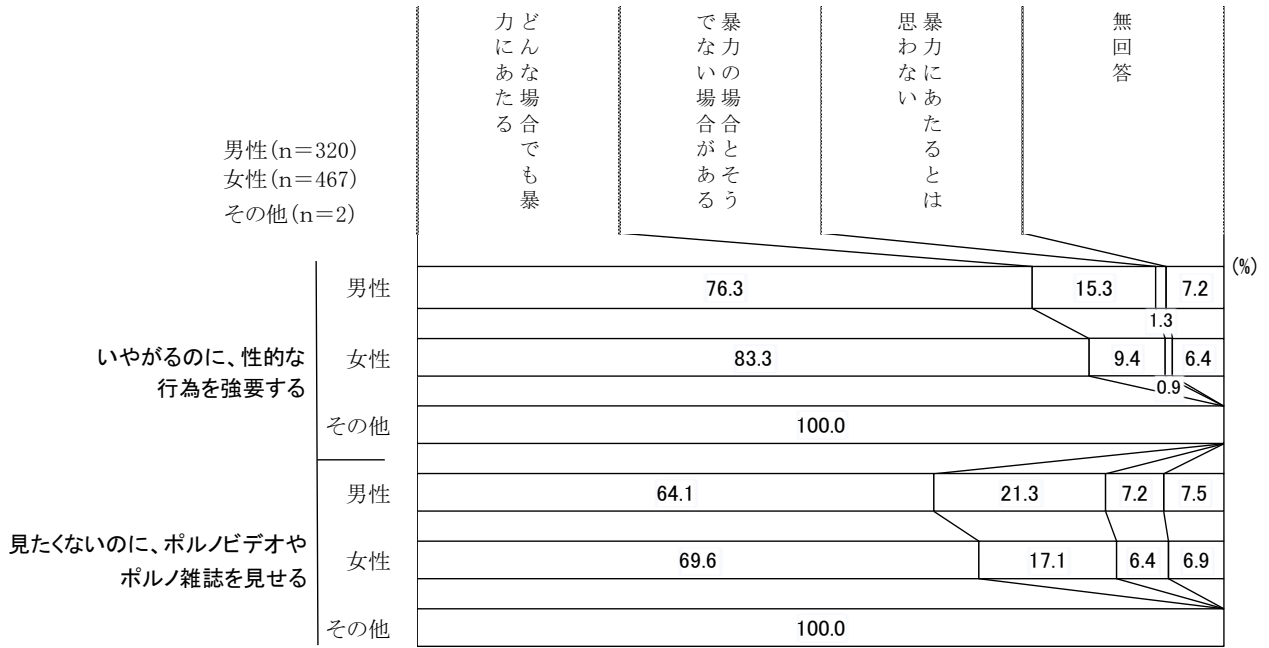
【性別】

『骨折させる』から『物を投げつける』までの行為について性別で大きな違いはみられない。



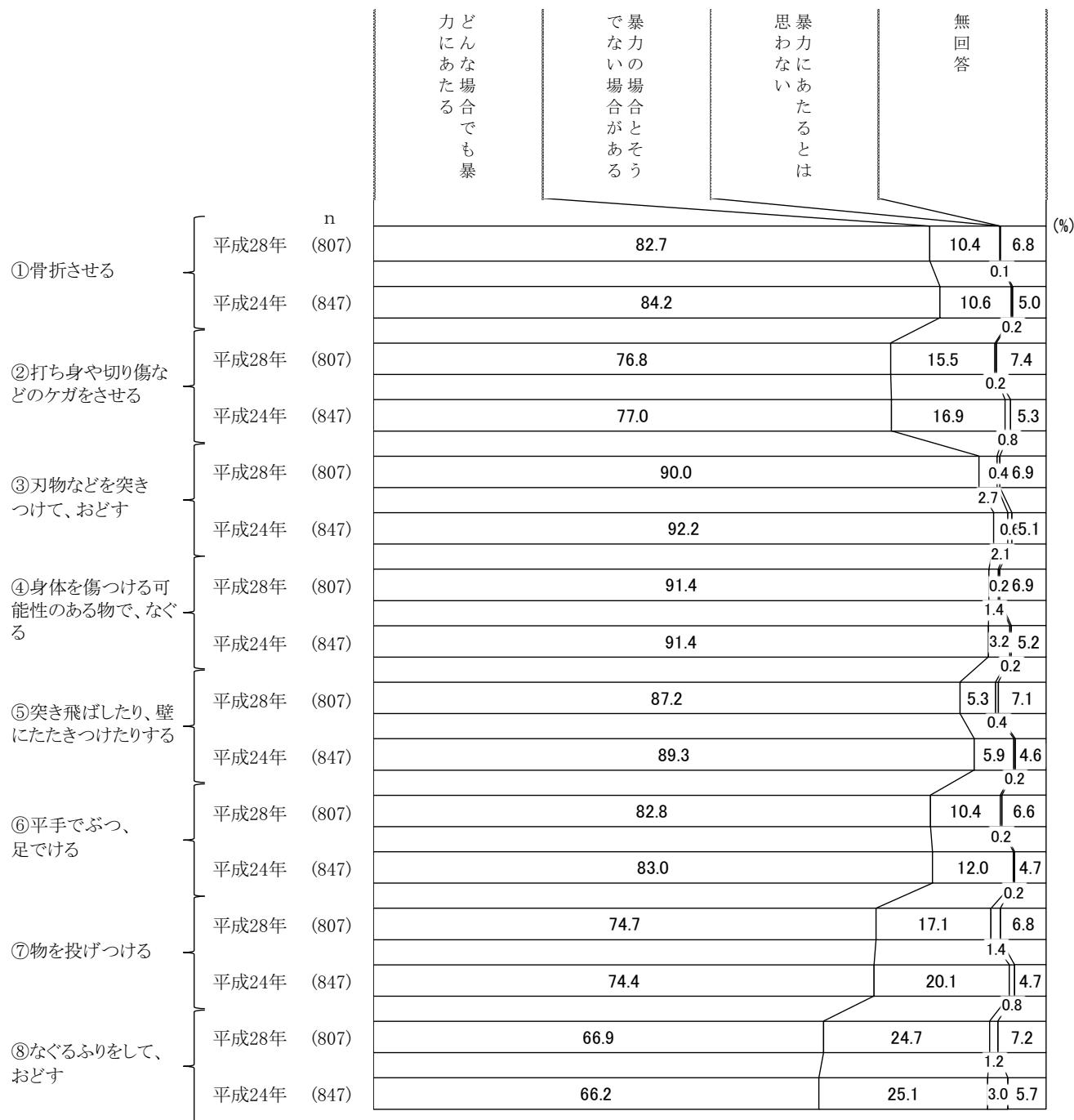
『なぐるふりをして、おどす』から『生活費を渡さない』までの行為について性別で見ると、『大声でどなる』、『人権を否定するような暴言を言う』、『ドアをけったり、壁に物を投げて、おどす』、『いやがるのに、性的な行為を強要する』、『何を言っても、長時間無視し続ける』などで女性の方が多くなっている。





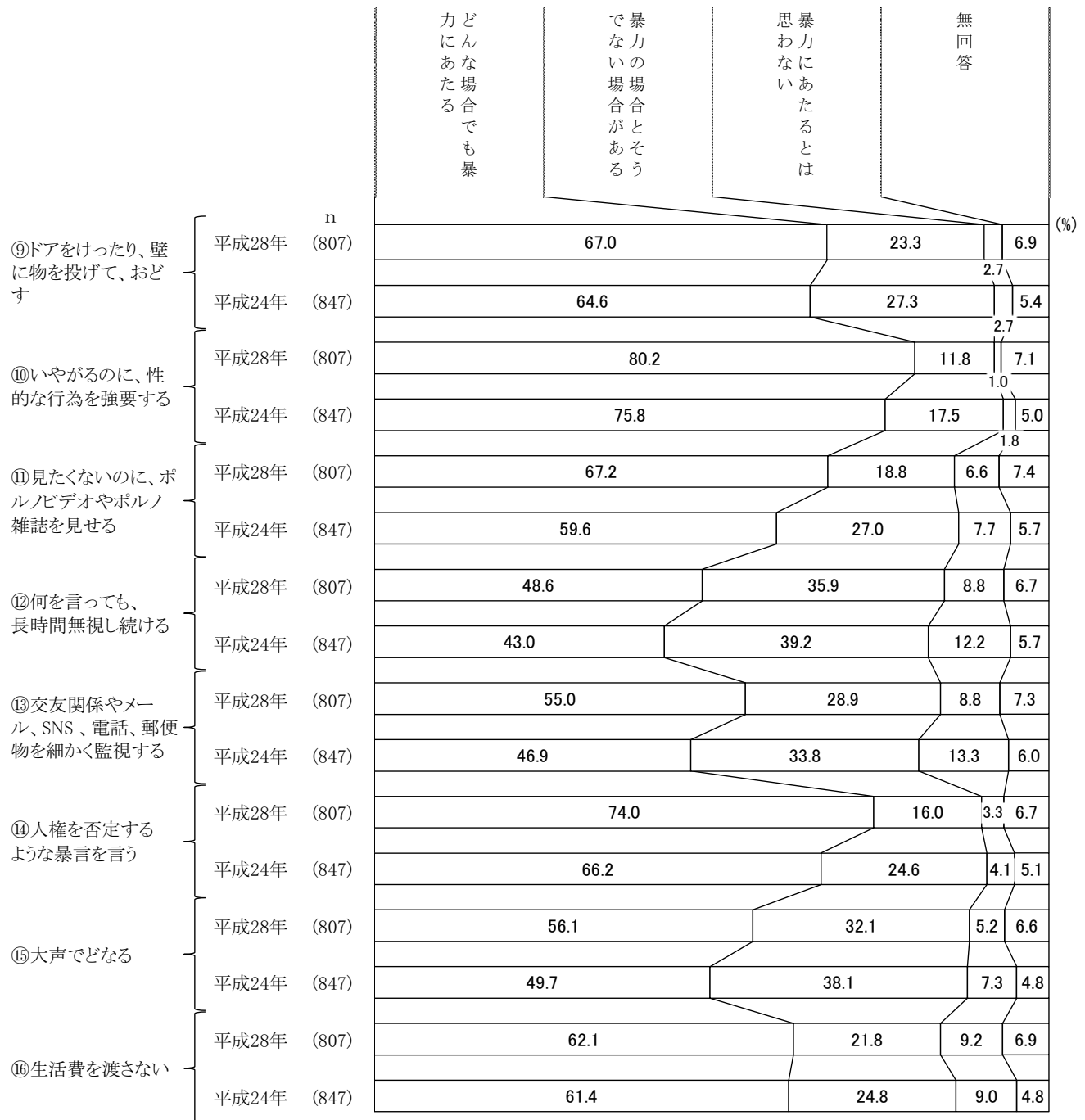
【経年変化】①～⑧

経年変化をみると、「どんな場合でも暴力にあたる」は⑤突き飛ばしたり、壁にたたきつけたりするでは前回調査より 2.1 ポイント減少し、①骨折させるは 1.5 ポイント減少している。



【経年変化】⑨～⑯

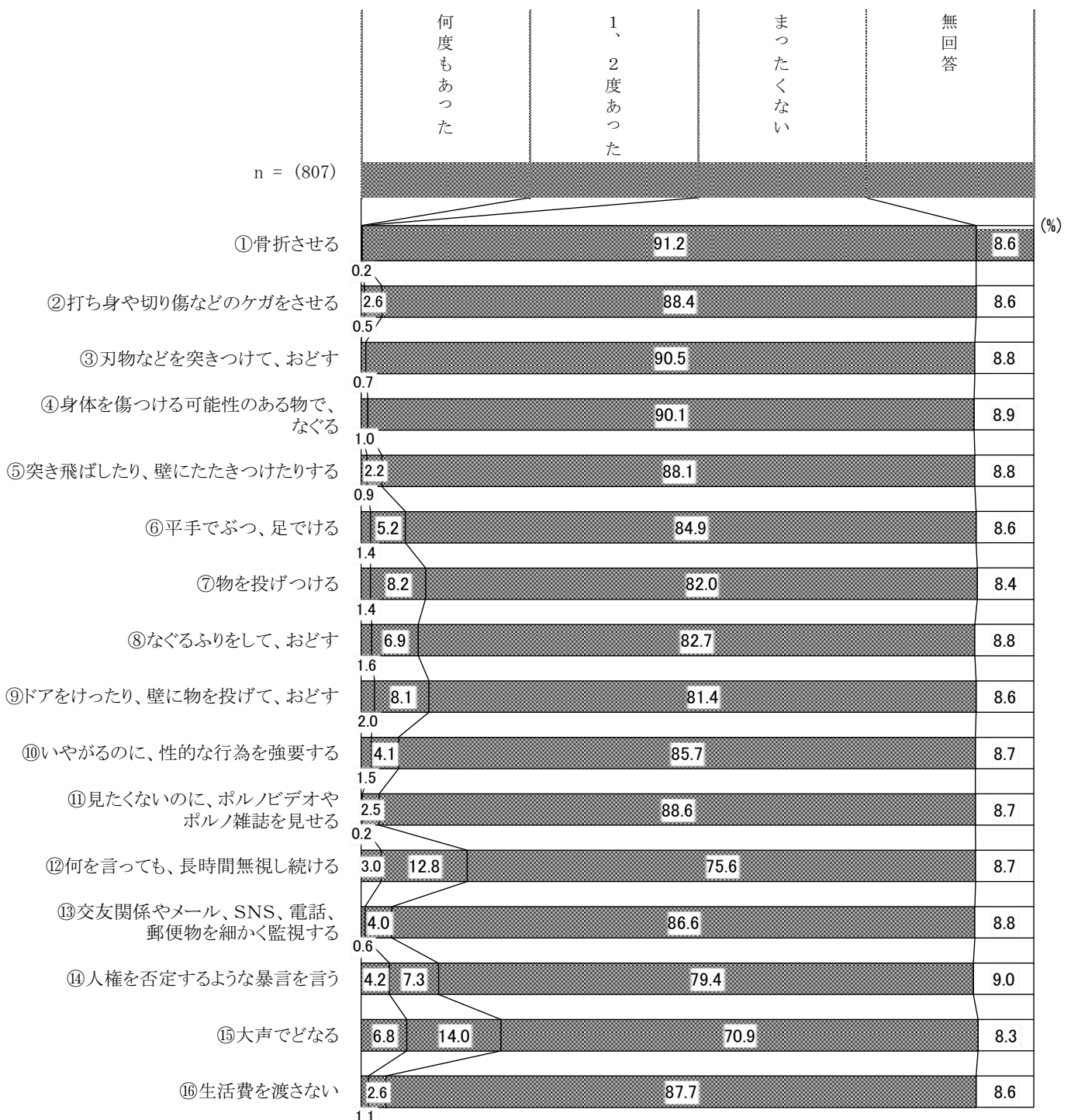
経年変化をみると、「どんな場合でも暴力にあたる」は⑬交友関係やメール、SNS、電話、郵便物を細かく監視するでは前回調査より8.1ポイント増加し、⑭人権を否定するような暴言を言うは7.8ポイント、⑯見たくないのに、ポルノビデオやポルノ雑誌を見せるは7.6ポイント増加している。



(2) 配偶者等からの被害経験の有無

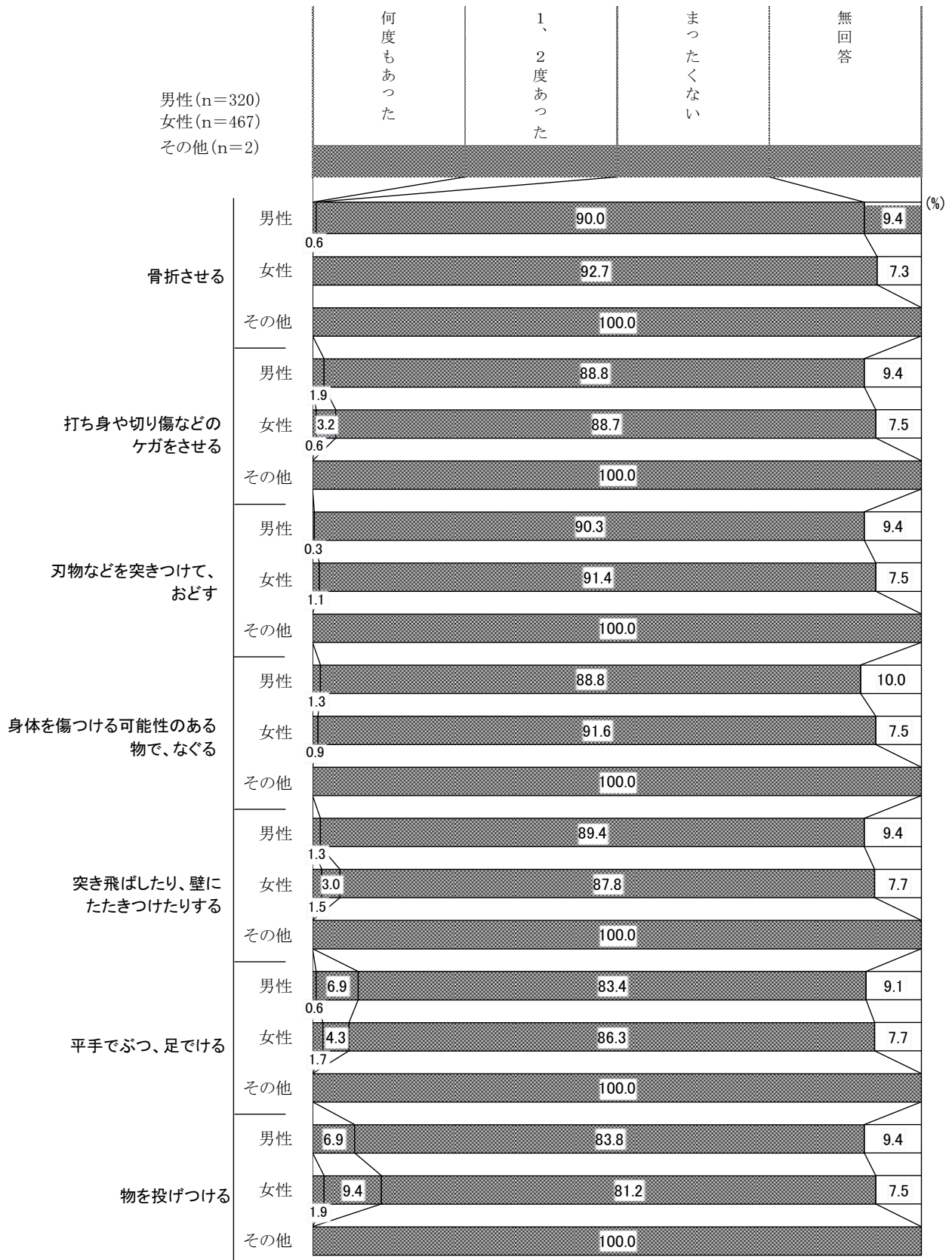
問43 あなたは、これまでにあなたの夫や妻（事実婚や別居中、離別・死別を含む）または恋人などから、次のようなことをされたことがありますか。（それぞれの項目について1つに○）

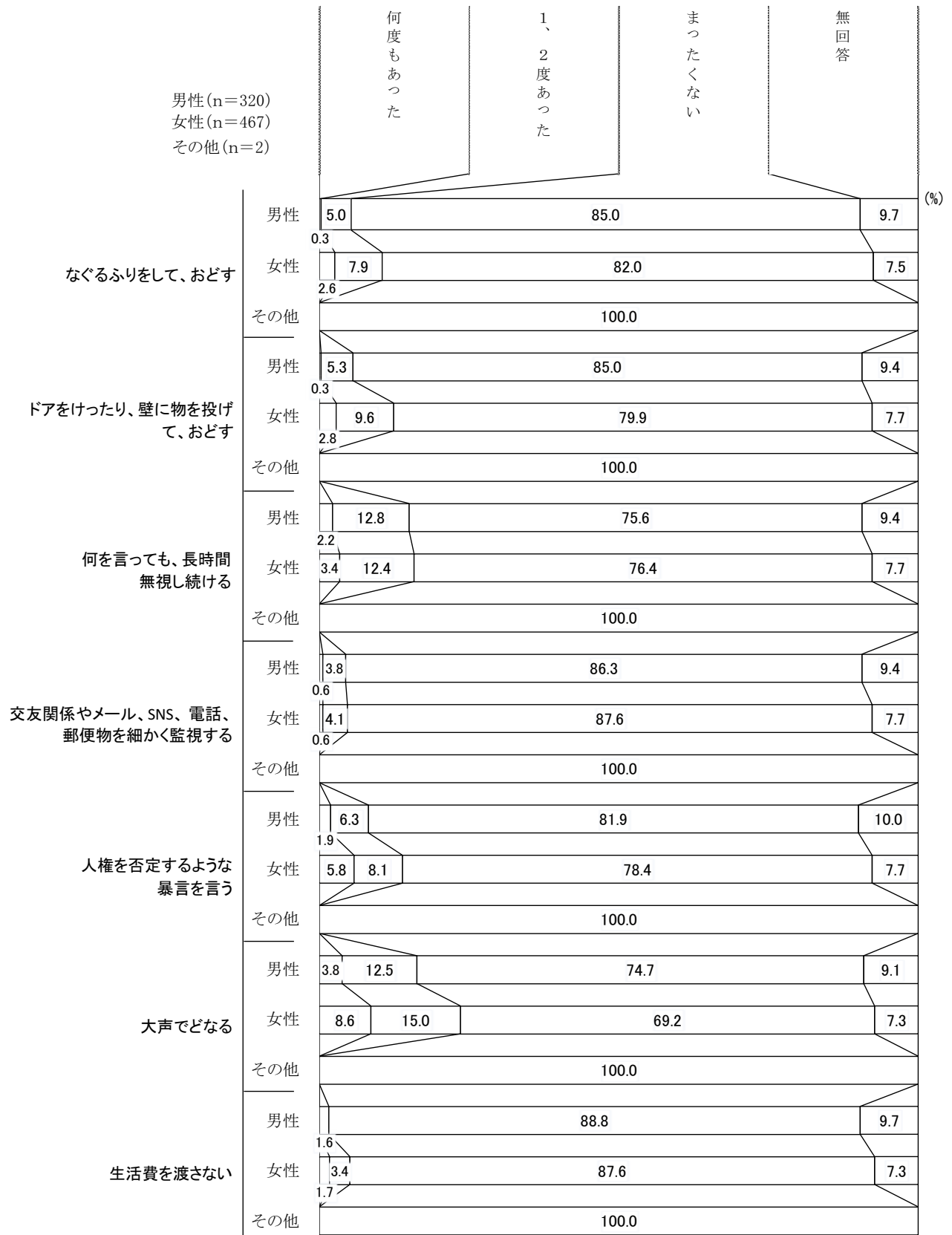
配偶者等からの被害経験の有無については、いずれの項目も「まったくない」が8割以上となっているものの、「何度もあった」と「1、2度あった」を合わせた＜あった＞では、『大声でどなる』が20.8%で最も多く、次いで、『何を言っても、長時間無視し続ける』が15.8%、『人権を否定するような暴言を言う』が11.5%、『ドアをけったり、壁に物を投げて、おどす』が10.1%の順となっている。

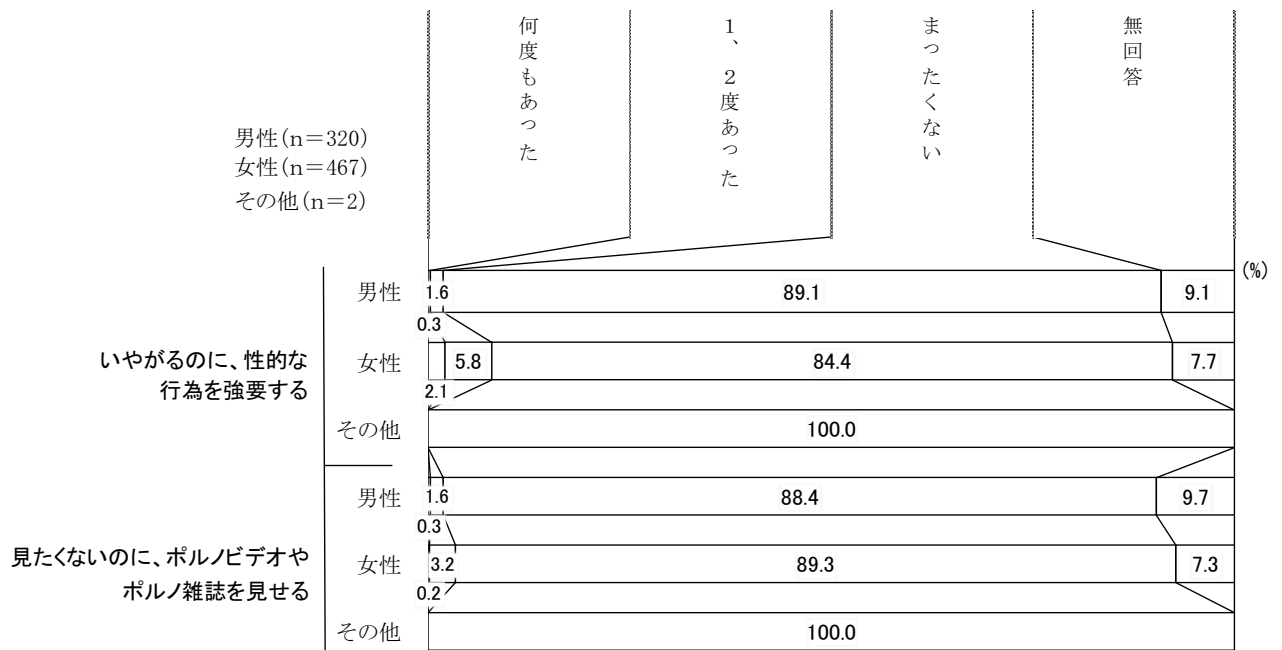


【性別】

性別でみると、『ドアをけったり、壁に物を投げて、おどす』が6.8ポイント、『いやがるのに、性的な行為を強要する』が6.0ポイント、『なぐるふりをして、おどす』が5.2ポイント、『人権を否定するような暴言を言う』が5.7ポイント女性の方が多くなっている。



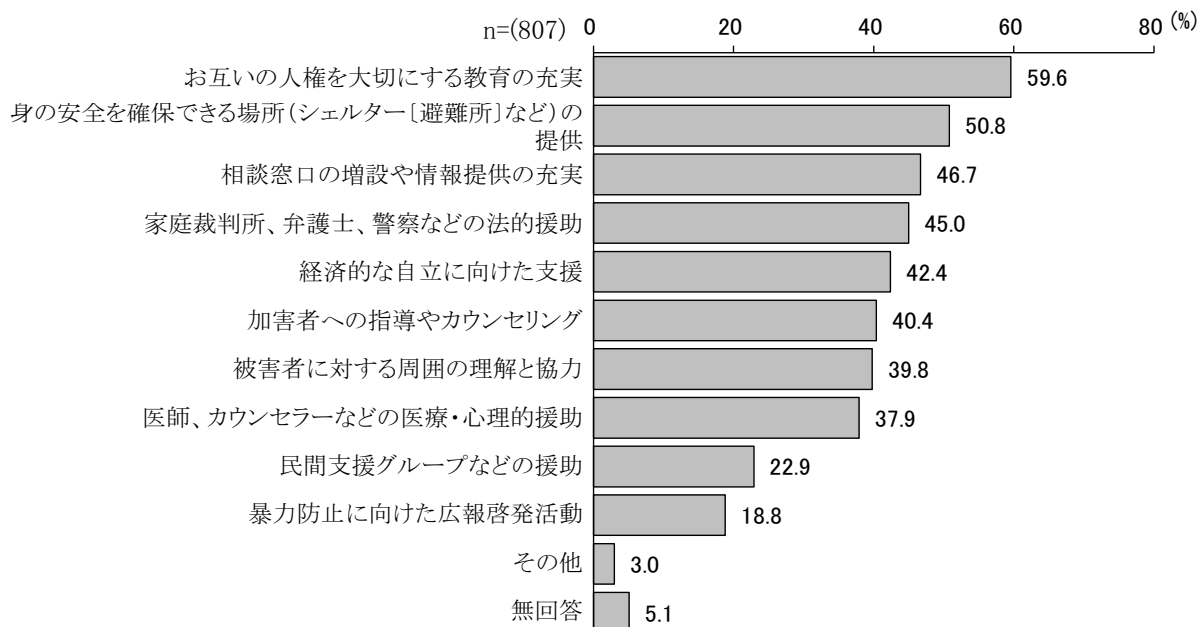




(3) 暴力を防止するために必要なこと

問44 夫婦または恋人における暴力を防止するためには、どのようなことが必要だと考えますか。(あてはまるものはすべてに○)

暴力を防止するために必要なことについては、「お互いの人権を大切にせる教育の充実」が59.6%で最も多く、次いで、「身の安全を確保できる場所（シェルター〔避難所〕など）の提供」が50.8%、「相談窓口の増設や情報提供の充実」が46.7%、「家庭裁判所、弁護士、警察などの法的援助」が45.0%の順となっている。



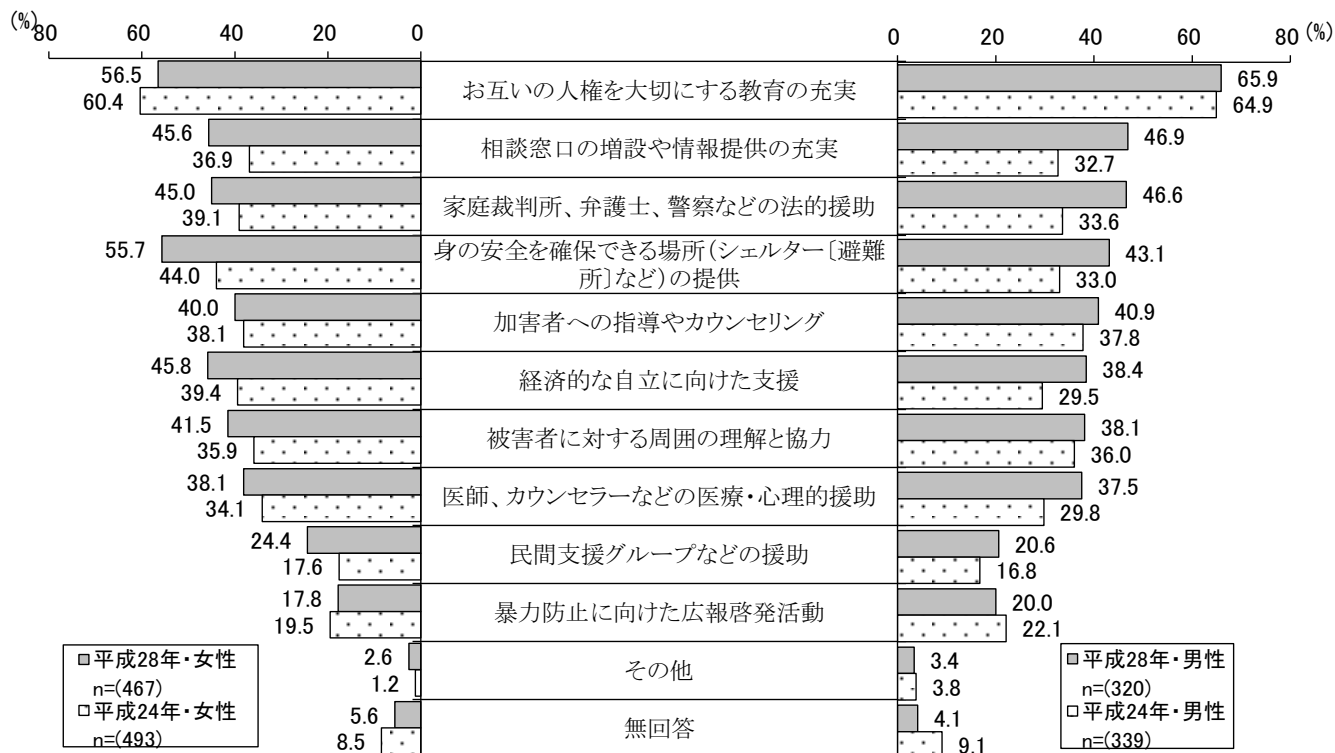
【性別】

性別でみると、「お互いの人権を大切にせる教育の充実」は男性で65.9%、女性で56.5%と男性の方が9.4ポイント多くなっている。一方、「身の安全を確保できる場所（シェルター〔避難所〕など）の提供」は女性で55.7%、男性で43.1%と女性の方が12.6ポイント、「経済的な自立に向けた支援」は女性で45.8%、男性で38.4%と女性の方が7.4ポイント多くなっている。

	n	お互いの人権を大切にせる教育の充実	経済的な自立に向けた支援	相談窓口の増設や情報提供	家庭裁判所、弁護士、警察などの法的援助	医師・カウンセラーなどの医療・心理的援助	民間支援グループなどの援助	（シェルター〔避難所〕など）の提供	被害者に対する周囲の理解と協力	加害者への指導やカウンセリング	暴力防止に向けた広報啓発活動	その他	無回答
全体	807	59.6	42.4	46.7	45.0	37.9	22.9	50.8	39.8	40.4	18.8	3.0	5.1
男性	320	65.9	38.4	46.9	46.6	37.5	20.6	43.1	38.1	40.9	20.0	3.4	4.1
女性	467	56.5	45.8	45.6	45.0	38.1	24.4	55.7	41.5	40.0	17.8	2.6	5.6
その他	2	-	100.0	100.0	50.0	50.0	50	100.0	-	50.0	50	50.0	-

【経年変化】

経年変化を性別で見ると、「相談窓口の増設や情報提供の充実」は男性では14.2ポイント、女性では8.7ポイント増加している。「家庭裁判所、弁護士、警察などの法的援助」は男性では13.0ポイント増加し、女性では5.9ポイント増加している。「身の安全を確保できる場所（シェルター〔避難所〕など）の提供」は男性で10.1ポイント、女性では11.7ポイント増加している。

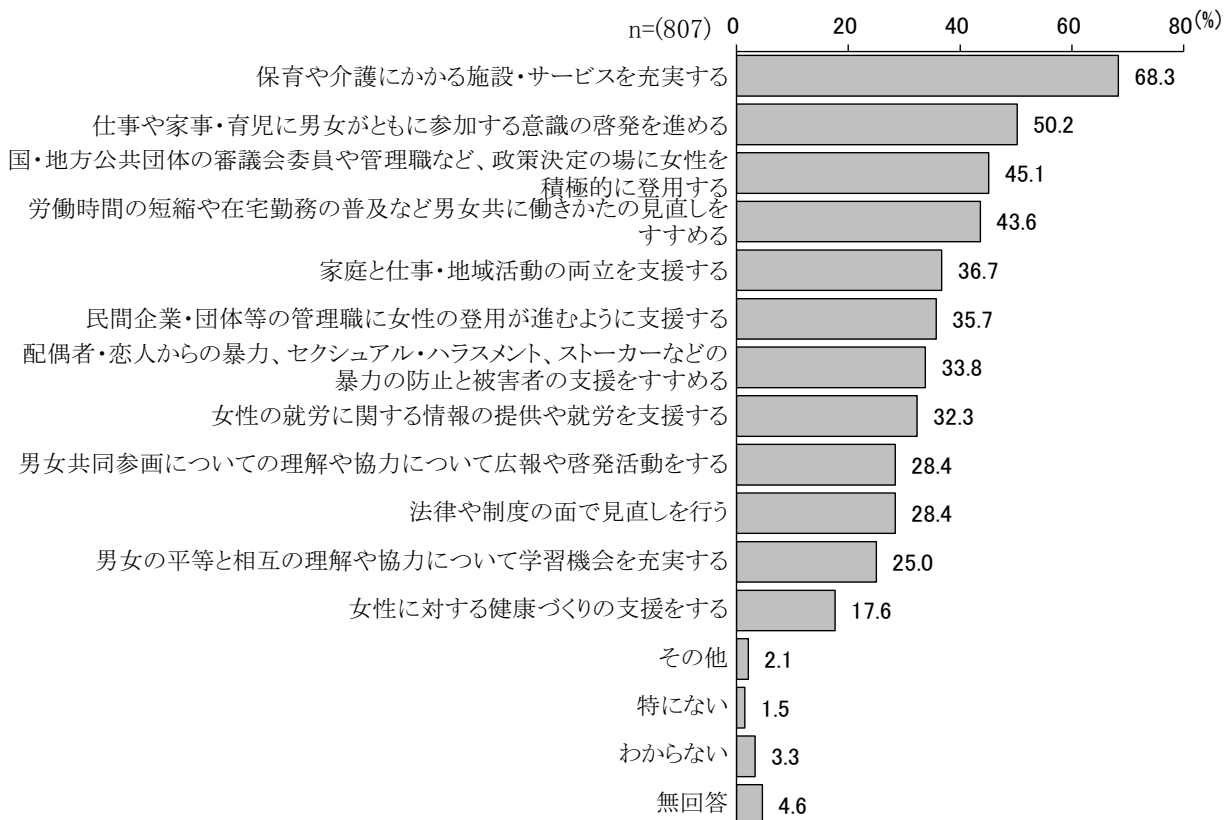


男女共同参画行政について

(1) 男女共同参画をすすめるために必要な取り組み

問45 今後、女性も男性も、ともに社会のあらゆる分野に積極的に参加していくために、「行政」はどのようなことに取り組む必要があると思いますか。(あてはまるものはすべてに○)

男女共同参画をすすめるために必要な取り組みについては、「保育や介護にかかる施設・サービスを充実する」が68.3%で最も多く、次いで、「仕事や家事・育児に男女がともに参加する意識の啓発を進める」が50.2%、「国・地方公共団体の審議会委員や管理職など、政策決定の場に女性を積極的に登用する」が45.1%、「労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女共に働きかたの見直しをすすめる」が43.6%の順となっている。



【性別】

性別でみると、「保育や介護にかかる施設・サービスを充実する」は女性で71.3%、男性で64.1%と女性の方が7.2ポイント多くなっている。また、「女性の就労に関する情報の提供や就労を支援する」も女性で35.1%、男性で28.4%と女性の方が6.7ポイント多くなっている。

(%)

	n	場員国 にや・地 女管理方 性を職公 を積など 極的な団 的に政審 登策議 用決会 するの委	す女民間 性の登業 の用が団 進む体 よう等 にの管 支理 援職 に	めも仕 るに事 るや 参参加 加家 する事 ・育 意児 識の啓 発を 進	サ保育 ーや ビ介 ス護 を充 実か するか る施 設・	供女性 や性の 就就 労労 をを 支支 援援 するする 情報 の提	を家庭 をと 支支 援援 するする ・地 域活 動の 両立	る力男 に女の 女の つ平 いて等 学と 習相 機互 会の を理 充解 実や す協	見普勞 直及働 しな時 す男の す女短 め共縮 るにや 働在宅 き勤 か務 たの
全 体	807	45.1	35.7	50.2	68.3	32.3	36.7	25.0	43.6
男性	320	45.6	37.5	50.0	64.1	28.4	37.2	25.9	44.1
女性	467	45.4	35.1	51.0	71.3	35.1	36.4	24.2	43.0
その他	2	50.0	50.0	100.0	100.0	50.0	50	50.0	100.0

	n	とスク配 被トシ偶 害シユ者 者カア・ のカル恋 支ナ・人 援ハから をのラ す暴 す力 めメ のン 防ト、 止、セ	援女性 を性 にに 対対 するする 健康 づく りの 支支	動や男 を協女 す力共 する同 に参 つ画 いて 広につ 報いて や啓の 発理 活解	う法律 や制度 の面 で 見直 しを 行	そ の 他	特 に ない	わ か ら な い	無 回 答
全 体	807	33.8	17.6	28.4	28.4	2.1	1.5	3.3	4.6
男性	320	36.3	16.6	30.9	27.8	1.6	1.9	4.1	4.4
女性	467	32.3	18.0	26.8	29.1	2.4	1.3	2.8	4.5
その他	2	100.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-

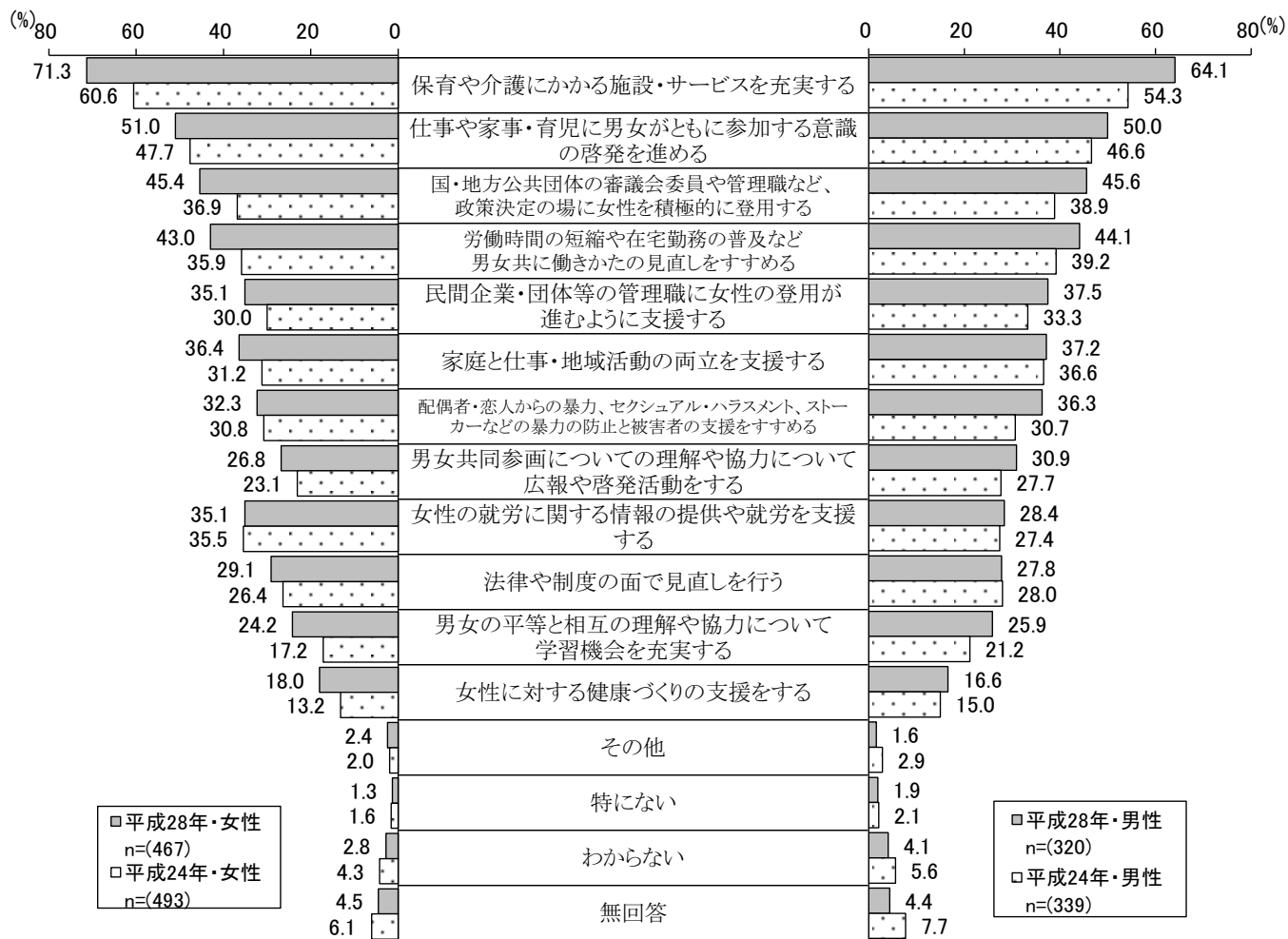
【性・年齢別】

性・年齢別でみると、「保育や介護にかかる施設・サービスを充実する」はすべての年代で女性の割合が多く、「30歳代」では9割弱と多くなっている。「仕事や家事・育児に男女がともに参加する意識の啓発を進める」は、女性の「60歳代」で6割台半ば、「国・地方公共団体の審議会委員や管理職など、政策決定の場に女性を積極的に登用する」は、女性の「50歳代」で5割台半ばと多くなっている。

		(%)								
	n	場員国 にや・地 女管理方 性を職な 積極的ど に政の審 登用決議 する定の 委	す女民間 る性の企 登業用・ が団 進体等 むの よ管理 うに職 に支援に	めも仕 るに事 参加や する家事 ・育 意児 識の啓 発を男 女がと	サ保育 ーや介 ビス護 をにか 充実か するる 施設・	供女性 や就の 就労支 を援に する関 する情 報の提	を家庭 と仕事 ・地 域活 動の 両立	る力男 に女の ついで て等 と相 互の 理 解 や 協	見普勞 直及働 しな時 す男の す女短 め共縮 るにや 働在宅 き勤 か務 たの	
全体	807	45.1	35.7	50.2	68.3	32.3	36.7	25.0	43.6	
男性	18・19歳	6	66.7	33.3	66.7	83.3	33.3	83.3	50.0	33.3
	20歳代	24	45.8	33.3	58.3	66.7	41.7	41.7	41.7	37.5
	30歳代	34	32.4	44.1	35.3	79.4	29.4	41.2	26.5	55.9
	40歳代	47	38.3	36.2	42.6	63.8	27.7	38.3	25.5	55.3
	50歳代	51	43.1	41.2	49.0	60.8	25.5	39.2	21.6	43.1
	60歳代	58	50.0	39.7	58.6	70.7	27.6	37.9	22.4	48.3
	70歳以上	100	51.0	34.0	51.0	55.0	27.0	30.0	25.0	35.0
女性	18・19歳	2	50.0	50.0	50.0	50.0	-	50.0	-	-
	20歳代	25	52.0	36.0	48.0	72.0	56.0	36.0	12.0	52.0
	30歳代	63	44.4	33.3	46.0	87.3	36.5	44.4	17.5	58.7
	40歳代	108	42.6	33.3	52.8	74.1	36.1	38.0	24.1	44.4
	50歳代	64	56.3	42.2	56.3	78.1	53.1	43.8	32.8	50.0
	60歳代	79	46.8	35.4	64.6	74.7	34.2	32.9	25.3	45.6
	70歳以上	125	40.0	32.8	41.6	56.0	21.6	29.6	25.6	28.0
	n	とスク配 被害ト 者シ のユ 支カ 援者 の 支 の を の 暴 力 の 防 止 、 セ	援女 性を する 対 する 健 康 づ くり の 支	動や男 を協女 する力共 につ同 いて参 て画 につ 報い やの 啓理 発発 活解	う法律 や制 度の 面 で 見 直 し を 行	そ の 他	特 に な い	わ か ら な い	無 回 答	
全体	807	33.8	17.6	28.4	28.4	2.1	1.5	3.3	4.6	
男性	18・19歳	6	50.0	33.3	33.3	-	-	-	-	
	20歳代	24	41.7	12.5	33.3	33.3	4.2	-	8.3	4.2
	30歳代	34	44.1	23.5	20.6	47.1	2.9	2.9	5.9	-
	40歳代	47	34.0	19.1	25.5	29.8	2.1	4.3	2.1	-
	50歳代	51	37.3	13.7	27.5	25.5	-	-	3.9	7.8
	60歳代	58	37.9	12.1	41.4	24.1	-	3.4	3.4	3.4
	70歳以上	100	31.0	17.0	32.0	22.0	2.0	1.0	4.0	7.0
女性	18・19歳	2	50.0	-	-	-	-	-	-	
	20歳代	25	40.0	20.0	24.0	32.0	-	-	-	
	30歳代	63	33.3	22.2	23.8	41.3	-	1.6	3.2	
	40歳代	108	25.9	18.5	15.7	25.0	2.8	0.9	1.9	1.9
	50歳代	64	50.0	25.0	35.9	42.2	9.4	1.6	1.6	1.6
	60歳代	79	35.4	16.5	36.7	27.8	1.3	1.3	-	-
	70歳以上	125	24.8	12.8	27.2	20.0	0.8	1.6	6.4	14.4

【経年変化】

経年変化を性別で見ると、「保育や介護にかかる施設・サービスを充実する」は男性では9.8ポイント増加し、女性では10.7ポイント増加している。「国・地方公共団体の審議会委員や管理職など、政策決定の場に女性を積極的に登用する」は男性では6.7ポイント増加し、女性では8.5ポイント増加している。「労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女共に働きかたの見直しをすすめる」は男性で4.9ポイント増加、女性では7.1ポイント増加している。



※「国・地方公共団体の審議会委員や管理職など、政策決定の場に女性を積極的に登用する」は平成24年調査では「政策決定の場に女性を積極的に登用する」となっている。